

フィジー共和国 水産省

バヌアツ共和国 水産海洋海事省

太平洋島嶼国における沿岸域ブルー
エコノミー推進プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

2025年9月

独立行政法人国際協力機構
経済開発部

目 次

第1章 調査の概要	1
1-1. 案件背景と経緯.....	1
1-2. 調査の目的.....	2
1-3. 調査団構成.....	2
1-4. 調査日程.....	2
1-5. 主要面談者.....	2
1-6. 協議の概要.....	2
第2章 両国における水産業・観光業の現状と課題	5
2-1. フィジーの現状.....	5
2-1-1 水産業の概況と沿岸漁業.....	5
2-1-2 水産業の政策と組織.....	9
2-1-3 観光業の概況.....	21
2-1-4 観光業政策と組織.....	25
2-1-5 水産業と観光業の連携の現状.....	33
2-2. バヌアツの現状.....	36
2-2-1 水産業の概況と沿岸漁業.....	36
2-2-2 水産業政策と組織.....	41
2-2-3 観光業の概況.....	49
2-2-3 観光業政策と組織.....	52
2-2-5 水産業と観光業の連携の現状.....	60
2-3. ジェンダーの視点からの課題分析.....	65
2-4. 我が国及び他ドナーの支援状況.....	69
2-4-1. 日本（JICA 及び外務省）の支援実績.....	69
2-4-2. 他ドナーの支援実績.....	71
2-5 両国共通の課題とブルーエコノミー推進の可能性.....	75
2-5-1 共通課題の整理.....	75
2-5-2 先行案件からの教訓.....	78
2-5-3 両国間連携及び広域連携の可能性.....	82
2-5-4. プロジェクトが解決すべき課題と方針.....	83
第3章 プロジェクトの構成	84
3-1. 概要.....	84
3-2-1. 共通部分：上位目標、プロジェクト目標、成果.....	85

3-2-2 フィジーにおける活動	86
3-2-3 バヌアツにおける活動	87
3-4. 投入	89
3-4-1 人的投入	89
3-4-2 供与機材	90
3-4-3 研修・セミナー	90
3-5. 指標（指標設定の背景・考え方含む）	91
3-6. 前提条件・外部条件	93
3-7. 実施体制・関係機関の役割	94
3-7-1 フィジーにおける実施体制	94
3-7-2 バヌアツにおける実施体制	95
3-7-3 両国合同調整委員会（JCC）	96
3-8. 協力対象地域	96
3-9. 受益者（直接・最終受益者）	97
3-10. 他の援助機関との連携	98
3-11. 環境影響配慮	100

第4章 事前評価 102

4-1. 妥当性	102
4-2. 整合性	103
4-2. 有効性	104
4-3. 効率性	105
4-4. インパクト	106
4-5. 持続性	107
4-7. 結論	109

第5章 団長所感 109

図表目次

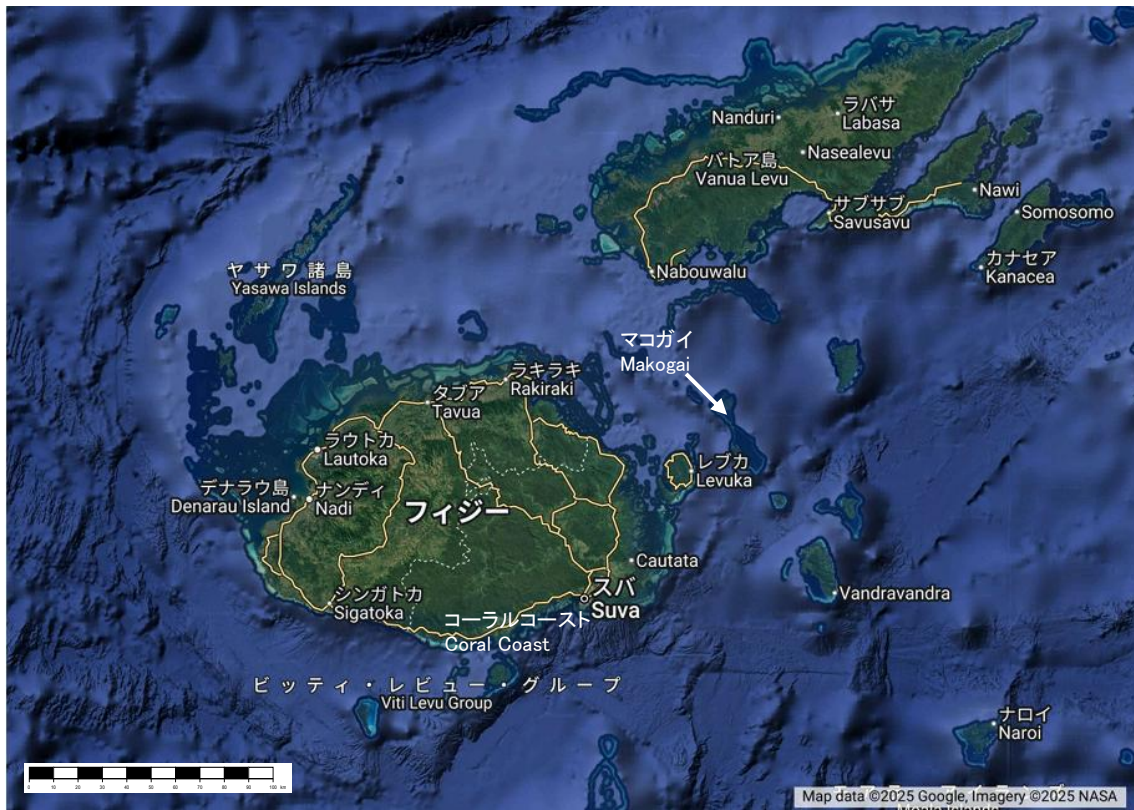
図 1: フィジーにおける活動コンセプト.....	86
図 2: バヌアツの活動コンセプト.....	88
図 3: フィジーにおける実施体制図.....	95
図 4: フィジーにおける実施体制図.....	96
表 1 調査日程.....	4
表 2: 水産業セクターの実質 GDP 貢献額 (2020-2022 年)	5
表 3: 水産物輸出実績 (2020-2022 年)	5
表 4: 水産物輸入実績 (2020-2022 年)	6
表 5: 水産業セクターの正規雇用 (2018-2019 年)	6
表 6: フィジー登録のロングライン漁船団構成 (2018-2022 年)	7
表 7: 地域別市場調査実施状況 (2022-2023 年度)	8
表 8 水産林業省職員構成 (2021/22 年度-2022/23 年度)	14
表 9: 水産省部門別職員配置 (2025 年)	15
表 10: プロジェクトの対象漁業組合の構成.....	15
表 11: フィジー観光客到着数の推移.....	21
表 12: ホテル・宿泊施設稼働率の推移 (主要年次)	22
表 13: 観光収入のカテゴリー別内訳 (FJD 百万)	22
表 14: フィジー観光業総付加価値 (2017-2019 年、FJD)	23
表 15: フィジー観光業の主要指標 (2022 年)	24
表 16: 職員配置構成 (2025-2026 年度)	28
表 17: 部門別職員配置.....	28
表 18: MTCA 予算配分 (2025-2026 年度)	29
表 19: 2020 年漁業種類別生産量 (漁獲量)	36
表 20: 2020 年市場販売データ (販売量と販売額)	36
表 21: 主要漁獲魚種上位 5 種 (2020 年)	37
表 22: 主要漁法別漁獲量 (2020 年)	37
表 23: 船舶利用形態別漁獲量分布.....	38
表 24: 性別漁業従事者構成.....	38
表 25: 主要無脊椎動物漁獲量上位 5 種 (2020 年)	39
表 26: 州別総生産量と基本データ (2020 年)	39
表 27: 漁獲物の用途別分布.....	40
表 28: 2020 年州別漁業ライセンス発行状況	40
表 29: 水産局の部門別職員数 (2025 年 9 月時点)	45
表 30: バヌアツ訪問者数の推移 (2019-2024 年)	49

表 31: 主要送客市場別訪問者構成(2024 年)	49
表 32: 訪問目的別市場規模(2024 年)	50
表 33: 観光業の GDP 貢献(2019 年推計)	51
表 34: バヌアツ観光局 (DoT) 職員配置 (2025 年)	57
表 35: 経済社会開発計画による水産関係支援.....	70
表 36: 主な無償資金協力.....	70
表 37: 草の根・人間の安全保障無償資金協力による水産関係支援.....	70
表 38 : 外部条件モニタリング表.....	93

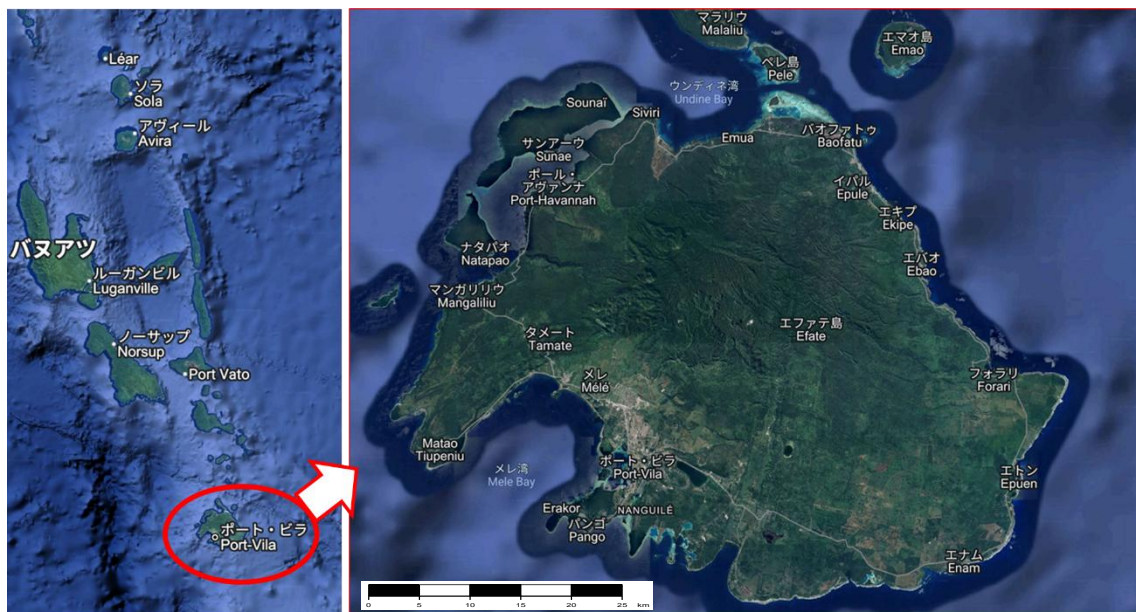
略語表

略語	正式名称	日本語訳
ADR	Average Daily Rate	平均客室単価
CB-CRM	Community-Based Coastal Resource Management	コミュニティを主体とする沿岸資源管理
CBFM	Community-Based Fisheries Management	コミュニティを主体とする漁業管理
CSF	Center for Sustainable Future	持続可能未来センター
CSR	Corporate Social Responsibility	企業の社会的責任
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DoT	Department of Tourism	観光局
EEZ	Exclusive Economic Zone	排他的経済水域
EU	European Union	欧州連合
FAD	Fish Aggregating Device	集魚装置
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機関
FBOS	Fiji Bureau of Statistics	フィジー統計局
FFA	Forum Fisheries Agency	南太平洋フォーラム漁業機関
FHTA	Fiji Hotel & Tourism Association	フィジーホテル観光協会
FJD	Fijian Dollar	FJD
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GIAHS	Globally Important Agricultural Heritage Systems	世界重要農業遺産システム
GSTC	Global Sustainable Tourism Criteria	世界持続可能観光基準
GVA	Gross Value Added	総付加価値
HACCP	Hazard Analysis and Critical Control Points	危害分析重要管理点
IUU	Illegal, Unreported and Unregulated (fishing)	違法・無報告・無規制（漁業）
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JFY	Japanese Fiscal Year	日本年度
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JPY	Japanese Yen	日本円
KRA	Key Result Areas	重点結果領域
LMMA	Locally Managed Marine Areas	地域管理海洋保護区
M/M	Minutes of Meetings	協議議事録
MCS	Monitoring, Control and Surveillance	モニタリング・管理・監視
MFOMA	Ministry of Fisheries, Ocean and Maritime Affairs	水産海洋海事省
MICE	Meetings, Incentives, Conferences, and Exhibitions	会議・報奨旅行・国際会議・展示会
MOFF	Ministry of Fishery and Forestry	水産林業省
MoU	Memorandum of Understanding	覚書
MPA	Marine Protected Area	海洋保護区
MT	Metric Tons	メートルトン
MTCA	Ministry of Tourism and Civil Aviation	観光・民間航空省
NDP	National Development Plan	国家開発計画
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NSDP	National Sustainable Development Plan	国家持続可能な開発計画
NSTF	National Sustainable Tourism Framework	国家持続可能観光フレームワーク

OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
P/O	Plan of Operation	活動計画
PCM	Project Cycle Management	プロジェクトサイクルマネジメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PEUMP	Pacific-European Union Marine Partnership Programme	太平洋-欧州連合海洋パートナーシッププログラム
PICs	Pacific Island Countries	太平洋島嶼国
PIF	Pacific Islands Forum	太平洋諸島フォーラム
PSTPF	Pacific Sustainable Tourism Policy Framework	太平洋持続可能観光政策フレームワーク
R/D	Record of Discussion	討議議事録
SDG	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SIDS	Small Island Developing States	小島嶼開発途上国
SOP	Standard Operating Procedure	標準作業手順書
SPC	Pacific Community (formerly South Pacific Commission)	太平洋共同体 (旧南太平洋委員会)
SPREP	Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme	太平洋地域環境計画事務局
SPTO	South Pacific Tourism Organization	南太平洋観光機構
TCRRP	Tourism Crisis Response & Recovery Plan	観光危機対応・復興計画
TGVA	Tourism Gross Value Added	観光業総付加価値
UN	United Nations	国際連合
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国際連合教育科学文化機関
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
USD	United States Dollar	米ドル
USP	University of the South Pacific	南太平洋大学
USP-SAGEONS	USP School of Agriculture, Geography, Environment, Ocean and Natural Sciences	南太平洋大学農業・地理・環境・海洋・自然科学部
VCCI	Vanuatu Chamber of Commerce & Industry	バヌアツ商工会議所
VFD	Vanuatu Fisheries Department	バヌアツ水産局
VSTP	Vanuatu Sustainable Tourism Policy	バヌアツ持続可能観光政策
VSTS	Vanuatu Sustainable Tourism Strategy	バヌアツ持続可能観光戦略
VAT	Vatu	バツ (バヌアツ通貨)
VTOA	Vanuatu Tour Operators Association	バヌアツ・ツアーオペレーター協会
VTOMS	Vanuatu Tourism Operators Minimum Standards	バヌアツ観光事業者最低基準
VTPAP	Vanuatu Tourism Permit and Accreditation Program	バヌアツ観光許可・認証プログラム
WiFN	Women in Fisheries Network	女性水産業ネットワーク
WTTC	World Travel & Tourism Council	世界旅行ツーリズム協議会
WWF	World Wide Fund for Nature	世界自然保護基金



フィジーの地図（出所：GoogleMymap より調査団作成）



バヌアツの地図（出所：GoogleMymap より調査団作成）

為替レート（2025 年 9 月時点）

1 USD = 約 150 円 / 1 FJD (FJD) = 約 67 円 / 1 VAT (バツ) = 約 1.27 円

第1章 調査の概要

1-1. 案件背景と経緯

フィジーとバヌアツにおいて水産業は、約 1.5 万人（フィジー、2015 年）、約 2.4 万人（バヌアツ、2016 年）の雇用¹を維持し、両国の労働力人口の約 4%（フィジー）、約 19%（バヌアツ）を占めと同時に地域に食料を供給する極めて重要な産業となっている²。同時に、ビーチエリアやサンゴ礁などへの観光ニーズは高く、観光業は両国で GDP の 40%³（フィジー）、31.5%⁴（バヌアツ）に寄与している。島嶼国での経済成長のポテンシャルを有する観光業は、水産業と密接なつながりがあるとされ、フィジーでは国家開発計画（2025 年～2029 年）の観光開発計画において、観光と水産業連携を戦略の一つとして掲げている。バヌアツも国家開発計画（2016 年～2030 年）の経済目標の内、地域経済の強化において、観光と水産を含む地場産業との連携を政策の一つとして掲げている。さらに、フィジーとバヌアツも参加した 2022 年 太平洋諸島フォーラム（Pacific Island Forum。以下、「PIF」という。）で採択されたブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略（2050 Strategy for the Blue Pacific Continent。以下、「2050 年戦略」という。）においても、世界的なブルーエコノミー⁵への関心の高まりから、「資源と経済開発」では水産業と観光業の振興を、「海洋と環境」では海洋の持続的な開発と管理を掲げている。したがって、共に沿岸域を利用している水産業と観光業が持続的な発展を遂げるための道筋を示す必要がある。

技術協力プロジェクト『太平洋島嶼国における SDG14「海の豊かさを守ろう」プロジェクト』（2020 年 12 月～2025 年 3 月）では、南太平洋大学の農業・地理・環境・海洋・自然科学部（以下、「USP-SAGEONS」という。）と太平洋共同体（South Pacific Commission。以下、「SPC」という。）の専門性を効果的に活用し、フィジーにおける 7 つの小規模プロジェクト、及び 4 回の南南協力が実施された。バヌアツでは、技術協力プロジェクト「豊かな前浜プロジェクト」が、継続的に実施されてきた（フェーズ 1（2006 年 3 月～2009 年 3 月）、フェーズ 2（2011 年 12 月～2014 年 11 月）、フェーズ 3（2017 年 2 月～2024 年 2 月））。これらのプロジェクトを通して、コミュニティ主体による沿岸資源管理を確立し、沿岸漁業の生産、加工、マーケティング、水産資源の管理における水産行政官と漁民の能力が向上した。今後は、さらなるコミュニティの生活向上を図るべく、水産業だけでなく、地域の観光業と

¹ フィジー水産省 年次報告書（2019 年～2020 年）：1.5 万人（2015 年）、FAO Fishery and Aquaculture Country Profiles Vanuatu：2.4 万人（2016 年）。母数となる労働力人口については、World Bank, World Development Indicators (ILO modeled estimates)。フィジーの労働力人口は約 36 万人（2020 年）、バヌアツは約 12.5 万人（2017 年）を参考に計算。

² FAO: Fishery and Aquaculture Country Profiles Fiji and Vanuatu（最終更新 2018：発行年は世銀気候変動ナレッジポータルより相互参照）

³ Ministry of Economy, Republic of Fiji (2021). *Economic and Fiscal Update: Supplement to the Revised 2021-2022 Budget Address*. Suva

⁴ 2019 年 観光収入 (The Global Economy.com) / 2019 年 GDP (World Bank Group)

⁵ ブルーエコノミーは、海洋資源の持続的な利用による経済振興と、海洋生態系の保全との間で両立を図るもので、ブルーエコノミーを推進することで SDG14「海洋と海洋資源の保全と持続可能な利用」の達成に寄与するとされている。

の連携によるブルーエコノミーの推進を図る必要がある。また、水産資源についても、高価値を持つ水産物の種苗生産技術と沿岸資源管理方法を組み合わせ、観光業へ訴求できる基盤を構築していく必要がある。

係る状況の下、沿岸漁業振興や沿岸資源管理と観光業との連携を図り、沿岸域におけるブルーエコノミーの推進を通じて、大洋州地域における「資源と経済開発」と「海洋と環境」のコミットメントに寄与すべく、フィジー・バヌアツ政府は我が国に対し本事業を要請した。

1-2. 調査の目的

今回実施する詳細計画策定調査は、本プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの内容を協議議事録（M/M）で合意するとともに、事前評価を行うことを目的とする。

1-3. 調査団構成

担当	氏名	所属、職位	現地調査期間
団長	大島 歩	経済開発部次長 (農業・農村開発第一グループ長)	2025/9/14(日)～ 9/23(火)
水産開発	田村 實	国際協力専門員	2025/9/7(日)～ 9/19(金)
協力企画	小松 克偉	経済開発部 農業・農村開発第一グループ 第二チーム ジュニア専門員	2025/9/7(日)～ 9/23(火)
評価分析	三好 崇弘	有限会社エムエム・サービス	2025/8/31(日)～ 9/19(金)

1-4. 調査日程

別紙（表 1）のとおり

1-5. 主要面談者

別紙のとおり

1-6. 協議の概要

調査団はフィジー水産林業省とバヌアツ水産海洋海事省との協議結果、協力概要やプロジェクトの実施体制について合意に至たり、9月19日（金）にフィジーと署名、9月23日（火）にバヌアツと署名を行った。

プロジェクトの概要については第三章に示すとおりである。

表 1 調査日程

日付	曜日		訪問先
8/31	(日)	フィジー	ナンディ市場調査
9/1	(月)	フィジー	Mana Island Resort and Spa、Lautoka Wharf
9/2	(火)	フィジー	Tourism Fiji, コーラルコースト市場調査
9/3	(水)	フィジー	USP、FAO、スバ市場調査
9/4	(木)	フィジー	LMMA network Office at Ministry of iTaukei、Women in Fisheries Network、Conservation International
9/5	(金)	フィジー	団内協議+本部
9/6	(土)	フィジー	Warwick Resort Hote、ツアー会社
9/7	(日)	フィジー	スバ市場調査
9/8	(月)	バヌアツ	JICA バヌアツ支所、バヌアツ水産海洋海事省、バヌアツ観光省
9/9	(火)	バヌアツ	海事短期大学、前プロジェクトサイト(ワイラバ・ナケレ)
9/10	(水)	バヌアツ	前プロジェクトサイト(マンガリリウ)、バヌアツ海事女性協会
9/11	(木)	バヌアツ	団内協議
9/12	(金)	バヌアツ	バヌアツ水産海洋海事省 MM 協議
9/13	(土)	バヌアツ	移動
9/14	(日)	フィジー	団内協議
9/15	(月)	フィジー	タバルア島、ラウトカ漁協、ウェスタン支局
9/16	(火)	フィジー	フィジー水産林業省、USP
9/17	(水)	フィジー	マコンガイ海洋養殖センター
9/18	(木)	フィジー	ガロア孵化場、観光省、フィジーホテル協会、韓国大使館
9/19	(金)	フィジー	フィジー水産林業省 MM 署名、大使館報告
9/20	(土)	バヌアツ	移動
9/21	(日)	バヌアツ	団内協議
9/22	(月)	バヌアツ	サイト候補地視察、バヌアツ水産海洋海事省協議、大使館報告
9/23	(火)	バヌアツ	バヌアツ水産海洋海事省 MM 署名

第2章 両国における水産業・観光業の現状と課題

2-1. フィジーの現状

2-1-1 水産業の概況と沿岸漁業

(1) 水産業の概況

フィジーは南太平洋に約 130 万平方キロメートルの海域を有し、多様で重要な水産業セクターを形成している。同セクターは主に 3 つのサブセクターから構成され、それぞれ沖合漁業、沿岸漁業（商業漁業と自給漁業）、淡水養殖業である。⁶

1) 経済的貢献：フィジー統計局（FBOS）統計によると、2022 年における水産・養殖業セクターの実質 GDP（Real GDP）への貢献は 56.8 百万 FJD であり、前年の 50.8 百万 FJD から 6 百万 FJD（10.5%）増加した。また、製造業における水産業関連活動（魚介類の加工・保存）が実質 GDP に 8.3 百万 FJD 貢献し、前年比 1.25 百万 FJD（15.6%）の増加を示した。水産業関連活動全体では、2022 年に 65.1 百万 FJD（国家実質 GDP の 0.6%）を貢献している。

表 2：水産業セクターの実質 GDP 貢献額（2020-2022 年）

年度	漁業・養殖業 (百万 FJD)	魚介類加工・保存 (百万 FJD)	合計 (百万 FJD)	実質 GDP 比率 (%)
2020	61.1	6.9	68.0	0.8
2021	50.8	7.1	57.9	0.7
2022	56.8	8.3	65.1	0.6

出典：フィジー統計局

2) 輸出実績：水産業セクターは 2022 年にフィジーの国家輸出収益の 207.1 百万 FJD

(8%) を貢献し、2021 年の 149.8 百万 FJD から 57.3 百万 FJD（38.2%）の大幅な増加を記録した。この大幅な増加は、海参（ナマコ）漁業禁止令の解除による輸出貢献の増加が主な要因である。

表 3：水産物輸出実績（2020-2022 年）

年 度	生鮮魚 (百万 FJD)	加工・保存魚 (百万 FJD)	生鮮魚再輸出 ⁷ (百万 FJD)	合計（百万 FJD）	総輸出比率 (%)
2020	62.3	7.8	116.9	187.0	10

⁶ 本節のデータは、フィジー水産省『Ministry of Fisheries Annual Report 2022-2023: To Have the Best Fisheries in the Pacific』（2023 年）に基づく。

⁷ 水産省年次報告書（2022-2023）の中で「frozen re-exports」として記載されており、フィジーで水揚げ・冷凍処理されたマグロ等を、そのまま海外に輸出する取引のこと。

2021	49.0	6.4	94.4	149.8	8
2022	60.8	17.1	129.2	207.1	9

出典：フィジー統計局

3) **輸入実績：**水産業セクターでは 2022 年に 68.4 百万 FJD の輸入があり、2021 年から 1.7 百万 FJD (2.5%) の増加を示した。この増加は、生鮮魚や加工・保存魚類・甲殻類に対する消費者の需要の高まりが主な要因である。

表 4：水産物輸入実績（2020-2022 年）

年度	生鮮魚 (百万 FJD)	加工・保存魚類・甲殻 類 (百万 FJD)	合計 (百万 FJD)	総輸入比率/ (%)
2020	71.0	24.8	95.8	3
2021	39.1	27.6	66.7	1
2022	45.3	23.1	68.4	1

出典：フィジー統計局

4) **雇用：**2019 年の FBOS 年次雇用調査によると、漁業セクターは 1,048 人を直接雇用している。農業・林業・漁業を合わせた分野では 5,745 人を雇用している。

表 5：水産業セクターの正規雇用（2018-2019 年）

経済活動	2018 年	2019 年
海洋商業漁業	1,173	881
海洋生物・資材採取	77	-
淡水動物採取	-	78
海洋生物・資材採取	24	19
海洋養殖業	41	39
淡水養殖業	34	31
合計 (単位：人)	1,349	1,048

出典：フィジー統計局

(2) 沖合漁業の現状

1) **漁船団構成：**フィジーに登録しているロングライン漁船は 2022 年時点で 73 隻（うち 4 隻は外国船籍のチャーター船）である。残り 69 隻はフィジー籍船⁸で、フィジーの群島水

⁸フィジー籍船の一部については、形式上はフィジー国旗を掲げているものの、実際の運営や管理には外国資本（とくに中国系企業）が関与しているケースがある。（専門家のコメント）

域、領海、排他的経済水域（EEZ）、他国 EEZ、西中部太平洋内の公海で操業している。

表 6: フィジー登録のロングライン漁船団構成 (2018-2022 年)

船舶長	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
21m 未満	13	14	14	6	7
21-30m	37	34	28	30	30
31m 以上	46	45	44	31	36
合計	96	93	86	67	73

出典：水産省沖合漁業管理部門

2) 漁獲実績： フィジーに登録している漁船の年間漁獲量推定値は以下の通りである。ビンナガマグロが最も漁獲量が多く、2022 年は 7,337 トンを記録した。

表 2-6 フィジー国家漁船団年間漁獲量推定値 (2018-2022 年)

魚種	2018 年/ (MT)	2019 年/ (MT)	2020 年/ (MT)	2021 年/ (MT)	2022 年/ (MT)
ビンナガ	9,327	8,588	6,320	6,496	7,337
メバチ	879	1,144	692	498	425
キハダ	2,695	3,664	4,279	2,506	2,137
他	2,159	1,940	1,512	966	1,089
合計	15,060	15,336	12,803	10,466	10,989

出典：水産省沖合漁業管理部門

(3) 沿岸漁業の現状

フィジーの沿岸漁業は以下の 3 つの主要カテゴリーに分類される。

1) 沿岸商業漁業： ラグーン、リーフ、深海斜面、近隣外洋海域で実施され、主に船体長 9 メートル未満の多様な船舶を使用している。釣り糸、網、銚、トラップなど様々な漁具により、多様な魚類、無脊椎動物、海藻を漁獲している。推定年間漁獲量は約 11,000 トンで、大部分は国内市場向けであるが、一部の高価値種は輸出されている。

2) 沿岸自給漁業： 家庭消費を主目的とし、知人・友人や親族への譲渡や共有も頻繁におこなわれている。キャッシュが必要になるときは、漁獲物は時に市場で販売され、特にロブスターなどの高価値種はリゾートへの販売も行われている。漁獲データ取得が困難であるが、推定年間漁獲量は約 16,000 トンである。フィジーには 850 の沿岸コミュニティがあると推定されている。

3) **淡水漁業**：他のサブセクターと比較して規模は相対的に小さく、主に淡水二枚貝、ウナギ、各種甲殻類、ティラピアやコイなどの導入種を対象としている。淡水二枚貝の漁獲は特に重要で、主要河川系全体で行われている。推定年間漁獲量は約 3,700 トンである。淡水漁業はいまだ発展途上ではあるが、持続的な水産資源保全として注目されている。

4) **市場データ収集・分析**：沿岸漁業による漁獲高の正確なデータは入手困難であるが、以下のデータがある。沿岸漁業の実態把握のため、水産林業省のデータ管理部門では全国の主要魚市場における包括的なデータ収集プログラムを実施している。2022-2023 年度には、12 人のデータ収集員が各地域部門に配置され、1,116 回の市場調査を実施した。

表 7：地域別市場調査実施状況（2022-2023 年度）

地域	主要市場	調査回数
中央地域	スバ市営市場、ベイリーブリッジ市営市場、ノコノコ市場、ラケレ市場、ナウソリ市営市場	553
西部地域	ラウトカ漁業市場、ラウトカ市営市場、バ市営市場	382
北部地域	ラバサ魚市場、サブサブ市営市場、ヌク魚市場、ナブワル漁業組合	181
合計		1,116

出典：水産省沿岸漁業管理部門

この調査により、221 種の商業食用魚種が記録され、年間推定漁獲量 56,918kg、推定価値 644,148FJD の沿岸漁業生産が確認された。

5) **非魚類海産物の取引**：JICA の SDG14 プロジェクトの一環として、非魚類海産物（甲殻類、軟体動物、海藻等）のデータ収集も実施されている。2022 年初頭からの収集により、総価値 555,685FJD、総重量 41 トンの非魚類商品の取引が 7 つの主要市場で記録された。

表 2-12 主要市場別非魚類海産物取引実績

市場名	重量 (kg)	価値 (FJD)
ラウトカ漁業市場	10,014	251,755
ナウソリ市営市場	21,886	174,120
スバ市営市場	3,553	112,078
ラケレ市場	4,044	10,275
その他市場	1,590	7,437
合計	41,087	555,685

出典：水産省沿岸漁業管理部門

2-1-2 水産業の政策と組織

(1) 水産業の主な政策

フィジーの水産業政策は、持続可能な漁業管理と食料安全保障、気候変動への適応を重視した包括的な枠組みで構成されている。以下に主要な政策を概説する。

1) 国家開発計画 (Fiji National Development Plan 2025-2029 and Vision 2050)

フィジーの基本開発計画であり、本計画は2025年から2029年までの5年間を計画期間とし、2050年を見据えた長期ビジョンを示している。

本計画のビジョンは「Empowering the People of Fiji through Unity (フィジー国民の団結による力強い変革)」であり、ミッションとして国民のニーズを政策・計画の中心に据え、包摂的で公正な社会経済開発を推進することを掲げている。計画は3つの主要な柱から構成される。第一の柱は「経済の回復力(Economic Resilience)」であり、マクロ経済の安定・成長促進、自然資源の持続可能な管理、経済多様化の推進を目指している。第二の柱は「国民のエンパワーメント(People Empowerment)」であり、教育や保健の質向上、人的資本の開発、社会的包摂の推進を重視している。第三の柱は「良い統治(Good Governance)」であり、政治的安定、公的機関の透明性と説明責任の強化、法の支配の確立を掲げている。

水産業への言及として、‘4.6: Marine Resources Achieving sustainable management, development and protection of Fiji’s fisheries resources’において、フィジーの経済にとって重要な産業の一つとして水産業が位置づけられており、持続可能な資源管理や違法・無報告・無規制(IUU)漁業対策が含まれている。水産資源の持続的利用を促進し、漁業調査、監視体制の強化を国策として取り組むとともに、海洋資源管理にかかる支援を推進し、SDG14「海の豊かさを守る」と連携している。

また、観光業は”5.4: Tourism ; ‘A Greener and Innovative Tourism Industry in Fiji’”の中で言及されているが、こちらもフィジーの主要経済柱の一つとして、経済回復に向けた政策の中心にあり、水産業と連携した多角化の推進(Create linkages between tourism and other sectors such as agriculture, fisheries, retail and culture.)が強調されている。沿岸資源管理や高価値水産物の生産技術の開発を通じて、観光業の持続可能性と地域の経済多様化に資する連携施策が盛り込まれている。この連携により、観光客向けの体験型水産資源利用(例えばサンゴの移植や貝類の放流、ローカルシーフード観光)が経済成長に寄与することを見込んでいる。

2) 国家漁業政策 2024-2028 (National Fisheries Policy 2024-2028)

2024年に内閣で承認された最新の漁業政策で、フィジーの漁業・養殖セクターの管理に向けた戦略的枠組みを提供し、持続可能性、経済成長、食料安全保障に焦点を当ててい

る。広範なステークホルダー協議の結果として策定され、国家目標と国際コミットメントとの整合を図っている。

この政策には以下の特定セクターに対する戦略が含まれる：

- **沖合漁業 (Offshore Fisheries)**：主にマグロ漁業・加工業。輸出収益の主力。
- **養殖業 (Aquaculture)**：少ないが今後は、持続可能な拡大を目指す
- **沿岸・内水面漁業 (Coastal and Inland Fisheries)**：小規模漁業支援と地域主体型管理に重点

横断的課題として以下を扱う：

- 海域空間管理 (Marine Spatial Management)
- ジェンダー・若年層の参画 (Gender and Youth Involvement)
- 環境政策 (Environmental Policies)
- 観光との接点 (Intersection with Tourism)

主要な政策要素は次のとおり：

1. **持続可能性と成長**：持続可能な漁業管理、食料安全保障、国家開発計画 2025-2029・2050 年ビジョンと整合した気候レジリエンスの重視
2. **コミュニティエンゲージメント**：地域主体型漁業管理 (Community-Based Fisheries Management) を通じた地域参画
3. **経済成長**：技術革新、民間セクターパートナーシップ、付加価値プロセスの促進による GDP 貢献・雇用創出・輸出拡大
4. **気候変動レジリエンス**：沿岸生態系とコミュニティのレジリエンス構築を促進する実践の推進

3) 水産省戦略開発計画 2019-2029 (Ministry of Fisheries Strategic Development Plan 2019-2029)

水産林業省レベルでの優先分野・中期戦略を定めた 10 年間の戦略計画で、持続可能な漁業管理、国内資源保全、能力強化を主目的としている。

a. 三本柱の戦略構造：

1. **沖合漁業 (Offshore Fisheries)**：付加価値創造と輸出拡大
2. **沿岸漁業 (Coastal Fisheries)**：持続可能性と多様化
3. **養殖業 (Aquaculture)**：急速な成長促進

b. 重点分野：

- 資源管理 (Resource Management)：持続可能な利用を通じた漁業資源の保全
- 品質向上 (Quality Improvement)：水産物の品質基準向上と国際市場への対応
- インフラ整備 (Infrastructure Development)：漁業関連施設・設備の近代化

この計画は気候変動の影響対策、海水温変化への適応、持続可能な利用を通じた耐性強化も含んでおり、フィジーの水産業を太平洋地域で最高水準（“TO HAVE THE BEST FISHERIES IN THE PACIFIC”）にすることを目標としている。

4) 養殖開発計画 2024-2028 (Aquaculture Development Plan 2024-2028)

持続可能な養殖イニシアティブの拡大により食料安全保障を強化し、経済多様化を促進することを目的とした計画。経済成長の推進、生計と食料安全保障の改善、コミュニティエンゲージメントの支援のため、産業レベルで開発される主要養殖種「ブラックリップオイスター (Black-lip Oyster)」「海藻 (Seaweed)」「ブラックタイガープライウン (Black Tiger Prawn)」などを積極的に推進している。

主要政策要素：

- 輸出拡大 (Export Expansion)：国際市場への養殖製品の販路拡大
- 持続的な養殖 (Environmental Impact Mitigation)：持続可能な養殖実践の推進
- 規制緩和 (Regulatory Streamlining)：養殖業発展を促進する規制環境の整備
- バイオセキュリティ強化 (Biosecurity Enhancement)：病害防止と品質管理の徹底
- 水産関連インフラ・流通・マーケット強化：養殖製品のブランド化、品質改善、流通網整備、貿易摩擦対応、研究開発支援

5) 国家海洋政策 2020-2030 (National Ocean Policy 2020-2030)

「現在と将来の世代のフィジーの生計と願望を支える健康な海洋 (A healthy ocean that sustains the livelihoods and aspirations of current and future generations for Fiji)」の実現を目指す政策。フィジーの海洋・海洋資源のすべてを確保し持続可能に管理することを目的とし、2030 年までに海洋の 100%持続可能管理と 30%海洋保護区の設定というフィジーのコミットメントを明示している。この中で、以下の 7 つのゴール (Goals) を設定している。

● Goal 1: Cooperation (協力)

国家レベルでの統合的・協調的な海洋管理を推進し、海洋資源の持続可能性と安全性を確保するとともに、すべてのフィジー人に繁栄をもたらす

- 国家海洋政策運営委員会 (NOPSC) を設置し、進捗を監視。
- 年次進捗報告書を公開。

● Goal 2: Sustainability (持続可能性)

健全な海洋生態系を保護・回復し、気候レジリエンスと生物多様性を強化。

- 2030 年までに海域全体を持続可能に管理。

- 30%を MPA として指定し、食料安全保障、災害へのレジリエンス、生物多様性保全を実現
- **Goal 3: Security (安全保障)**
 経済・資源・環境・公共保健・社会的安寧を含む多次元的な海洋安全保障を確立
 - 違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業対策
 - 自然災害・気候変動・海洋汚染・越境犯罪などへの対応
- **Goal 4: People (人々)**
 人々中心のアプローチを推進し、権利・伝統・文化を尊重しながら、海洋からの利益を公平かつ包摂的に共有
 - 女性・若者・障害者など多様な主体の参画
 - 海洋関連生計手段の強化と所得源の多様化
- **Goal 5: Development (開発)**
 健全な生態系と安全な経済生計を確保しつつ、海洋に基づく新たな機会と技術革新を促進
 - ブルーエコノミーの推進
 - 海洋ベースのイノベーションと投資促進
- **Goal 6: Knowledge (知識)**
 伝統知識・文化遺産と科学的知識を統合し、現代の海洋課題に包括的に対応するプラットフォームを構築
 - 海洋リテラシー教育の導入 (学校カリキュラム化)
 - 科学研究とデータ連携の強化
- **Goal 7: Advocacy (提唱・国際的リーダーシップ)**
 海洋と気候の連関を重視し、地域・国際レベルでの海洋管理においてフィジーのリーダーシップを発揮
 - 国際的な持続可能な海洋経済の推進
 - 地球規模の海洋課題への対応

(2) 水産業の主な関連組織

本プロジェクトでは、以下の関連組織を 3 つのカテゴリーに分類し、それぞれの役割に応じて連携を図る。

① 直接対象機関・組織

水産林業省 (MOFF)、漁業協同組合 (特にラウトカ漁業協同組合)
 対象地域の漁業組合 (11 組合)

② リソースとして連携する予定の組織

マコンガイ養殖所、ガロア水産研究所、南太平洋大学 (USP)

③ その他連携検討組織

Women in Fisheries Network (WiFN)、LMMA network、Conservation International、Ocean Posterity

① 直接対象機関・組織

①-1. 水産林業省(Ministry of Fishery and Forestry)

フィジー水産林業省は水産部門と林業部門を統合した省庁であり、国家レベルでの水産業及び林業政策の策定・実施を担う中心的機関である。本項では主に水産部門の組織構造について記述する。

a. 組織構造

上級管理層

- 水産・林業大臣
- 水産・林業次官 (Acting Permanent Secretary)
- 副次官 (Deputy Secretary)
- 水産局長 (Director of Fisheries)

機能部門

- 沖合漁業管理部門 (Offshore Fisheries Management Division)
- 沿岸漁業管理部門 (Inshore Fisheries Management Division)
- 養殖部門 (Aquaculture Division)
- 研究開発分析部門 (Research Development and Analysis Division)
- 技術サービス部門 (Technical Services Division)

地域部門

- 中央地域 (Central Division)
- 東部地域 (Eastern Division)
- 北部地域 (Northern Division)
- 西部地域 (Western Division)

b. 水産林業省のミッションと政策方針

ビジョン・使命

- ビジョン：「太平洋地域で最高の水産業を有すること」
- 使命：「フィジーの水産業を維持し、管理し、保護すること」

中核業務 水産林業省の中核業務は以下の8分野にわたる：

1. 政策策定とアドバイザー機能
2. 国家水産業法制度の策定・見直し・管理・執行
3. 政策・戦略・計画・プログラム・プロジェクトの策定・調整・見直し・実施・監視・評価

4. 効果的な訓練・コミュニケーション・啓発・水産業インフラ支援を通じた普及サービス
5. 持続可能な水産資源管理、商品開発、海洋資源保全のための応用研究
6. 食料安全保障と所得創出のための水産業商品開発・利用・付加価値向上の促進
7. 持続可能な水産業管理・開発と海洋生物多様性・海洋資源保全に関する官民・コミュニティ・産業パートナーシップの強化
8. 国際的な二国間・多国間約束の維持・遵守

c. 予算・人員体制

2022-2023 年度実績

- 総予算：15.9 百万 FJD（前年比 2.4 百万 FJD、15%増）
- 予算執行額：14.06 百万 FJD（執行率 88%）
- 承認職員数：353 人
- 実際の職員数：310 人（充足率 87.8%）

表 8 水産林業省職員構成（2021/22 年度-2022/23 年度）

	2021/22 年度			合計	2022/23 年度			合計
職員分類	正式職員	政府賃金職員	プロジェクト職員		正式職員	政府賃金職員	プロジェクト職員	
承認職員数	189	105	62	356	189	104	60	353
実職員数	170	94	53	317	171	94	45	310
欠員数	19	11	9	39	18	10	15	43

出典：水産省人事部門

職員の分類：

- **正式職員 (Established Officers)**：政府の正規職員として雇用される職員。公務員法に基づく身分保障があり、昇進・昇格制度が適用される。水産省の中核業務を担当する。
- **政府賃金職員 (Government Wage Earners)**：政府直接雇用の職員だが、正式職員とは異なる雇用形態。主に技術職や現場作業に従事し、日給または時給制で雇用される場合が多い。
- **プロジェクト職員 (Project Officers)**：特定のプロジェクトや事業のために期間限定で雇用される職員。国際機関や援助機関からの資金によるプロジェクトの実施を担当し、プロジェクト期間終了とともに雇用も終了する。

部門別職員配置

水産省の職員は、機能部門と地域部門に配置されている。最新の部門別職員配置状況は以下の通りである。

表 9: 水産省部門別職員配置 (2025 年)

部門区分	部門名	職員数	構成比
機能部門	沖合漁業管理部門 (Offshore Fisheries)	49	15.3%
	沿岸漁業管理部門 (Inshore Fisheries)	13	4.0%
	養殖部門 (Aquaculture)	44	13.7%
	研究部門 (Research)	56	17.4%
	本部 (Headquarters)	31	9.7%
機能部門小計		193	60.1%
地域部門	北部地域 (Northern Division)	48	14.0%
	西部地域 (Western Division)	42	12.3%
	東部地域 (Eastern Division)	38	11.1%
	中央部地域 (Central Division)	21	6.1%
地域部門小計		149	43.6%
合計		340	100.0%

出典：水産省 (2025 年)

部門別配置の概要 機能部門に全職員の 56.7%が配置されており、特に研究部門 (56 名、16.5%) と沖合漁業管理部門 (49 名、14.4%) に重点が置かれている。一方、沿岸漁業管理部門は 13 名 (3.8%) と最も少なく、沿岸域の漁業管理については地域部門との連携が重要となる。

地域部門では北部・西部・東部・中部の 4 地域に計 147 名が配置され、現場レベルでの普及・指導活動を担っている。

①-2. 漁業組合

本プロジェクトでは、国内最大の漁場である Lautoka 市及び Yasawa 地域において活動する漁業組合を主要な受益者として位置づけている。水産省からの情報提供により、対象地域における 11 の漁業組合のリストは以下の通りである。

表 10: プロジェクトの対象漁業組合の構成

組合名	所在地	総人数	男性	女性
Lautoka Fisherman Coop	Lautoka Fisheries Wharf	83	76	7

Dalituicama Coop	Naisisili, Nacula, Yasawa	23	13	10
Dalomo Coop Ltd	Dalomo, Yasawa	20	12	8
Lomati Fisherfolk Coop Limited	Natawa Village, Waya, Yasawa	14	13	1
Nabouono Cooperative Limited	Gunu, Naviti, Yasawa	35	16	19
Natia Coop Limited	Natia, Viwa	16	14	2
Teci Coop Ltd	Teci	11	7	4
Vatukarakarawa Coop Ltd	Bukama, Yasawa	30	29	1
Vuaki Coop Ltd	Vuaki, Yasawa	15	13	2
Wayalevu	Wayalevu, Waya, Yasawa	23	23	0
Yasawa I Rara Fisherfolk Coop	Yasawa I Rara	33	23	10
合計	-	303	239	64

ラウトカ漁業協同組合 (Lautoka Fishermen Cooperative)

上記の中でも重要なのはラウトカ漁業協同組合であり、2022 年 11 月 13 日に設立された比較的新しい組織で、組合長は Jonetani Nasau 氏が務めている。現在 138 名の登録メンバーを有しており、注目すべきは全員が男性のフルタイム漁師である点である。組織運営は 6 名で構成される理事会が担当し、メンバーの登録料は 1 人あたり 50 ドルとなっている。

組合の主要収入源はベンダーのテーブル使用料（週 15 ドル）と市場収入で、現在 7 つのテーブルを設置・管理している。年 1 回の総会（AGM）を開催しており、漁師グループ自体は 10 年以上前から存在していたが、協同組合として正式登録したのは過去 3 年のことである。

漁業活動の実態としては、通常 7 人で 1 隻の 23 フィートファイバーボートを使用し、午前 10 時前に出港して午後 3-4 時に帰港するのが一般的な操業パターンとなっている。しかし、天候による漁獲量の変動が主要な課題となっており、良い装備を持たないため荒天時は大幅に漁獲量が減少する状況にある。

観光業との連携については、ワーヴィックホテルとの取引を検討中であり、マナリゾートとの供給契約の可能性も浮上している。マナリゾートとは週 50-100kg 対応可能な供給体制を検討しているが、輸送手段の不足が大きな課題となっている。

フィレ加工事業については 2025 年より本格的な取り組みを開始しており、JICA プログラムへの参加経験もある。コア人材は 6 名（女性 4 名、男性 2 名）で構成され、スタッフには週給 60 ドルが支払われている。

女性参入促進の観点では、伝統的な性別役割分担から女性の漁業参入促進を図っており、ラウトカ漁港では女性漁師 5 名が活動している。これらの女性漁師は 1 日 3 束売れば 150 ドルの収入を得ることができ、組合ではメディア露出と男女混合トレーニングによる促進策を採用している。

一方で、天候による漁獲量変動や設備不足、テーブル使用料の未払い、輸送手段不足、インフラ未整備（トイレ等）、組織運営能力の強化といった課題も抱えており、今後の発展には継続的な支援が必要とされている。

なお、ラウトカ漁港には氷製造機が設置されている。この他にも水産省の Western Division が管理する 4 つのステーションに氷製造機が設置されている。

② リソースとして連携する予定の組織

②-1. マコンガイ養殖所 (Macongai Giant Clam 養殖場)

マコンガイ養殖所は 1980 年代後半（1986 年頃）に Mr. Esaroma Ledua（元 USP 研究者/講師）によって開始されたフィジー初の *Tridacna gigas*（オオシャコガイ）専門養殖施設である。同施設は水産省の直轄施設として、*Tridacna derasa*（ヒレナシシャコガイ）、*Tridacna maxima*（シラナミガイ）、*Tridacna squamosa*（ヒレシャコガイ）の他 3 種のシャコガイの種苗生産・養殖技術開発も行っている。現在 8 名のスタッフ（研究部門及び省庁職員）が配置され、スタッフは島に居住し、地域住民も雇用している。

同養殖所は韓国政府の支援により 2028 年まで大規模なインフラ整備が進められており、主に建物、水槽、栈橋等の物理的施設の改修・拡充が計画されている。また、研修センター機能の強化も構想されており、2 部屋の宿泊施設とキャンプ場を活用して 10 名程度の研修生受入れが可能な体制整備を目指している。人口約 60 名の小規模島嶼コミュニティに位置する同施設は、USP との連携による技術研修や太平洋地域への技術普及拠点としての役割拡大が期待されている。

②-2. ガロア水産研究所 (Galoa Fishery Research Center)

ガロア水産研究所は約 30 年前に設立されたフィジーの主要な水産研究・種苗生産施設であり、3-4 年前に Mr. Alok Kalla（水産省職員）着任後の大規模改修により近代的な研究機能を備えた施設となった。同研究所は研究エリア、孵化場、バイオセキュリティ施設、一時飼育機能を有し、海水・淡水両方を利用可能な立地条件を活かして多様な水産種の研究開発を行っている。現在 9 名のスタッフ（研究者 3 名、技術者・作業員 6 名）が配置され、淡水エビ類、ナマコ類などの養殖対象種を扱っている。

同研究所の主要な役割は MPA 向けのナマコの種苗共有や、農家向けのエビ類の種苗無償供給である。エビ類の供給については、常時 25-30 農家の待機リストがあるほど需要が高く、政府方針として農家から料金を徴収せずに技術指導と併せて支援を行っている。将来構想として観光施設機能の追加が計画されており、1 階をオフィス、2 階を展示施設とし、オオシャコガイやサンゴ類の展示を通じた一般向け啓発活動も視野に入れている。

②-3. 南太平洋大学 (USP: University of South Pacific)

南太平洋大学は、フィジーの水産業・観光業連携における重要な研究・教育機関として位置づけられている。特に海洋キャンパスに設置された持続可能未来センター（Center for Sustainable Future, CSF）が中核的役割を担っている。

持続可能未来センター（CSF）の設立と組織構造

持続可能未来センターは 2025 年 1 月に活動を開始し、同年 6 月に正式にローンチされた新しい組織である。このセンターは総合学問として持続可能性と気候変動に焦点を当て、従来の海洋学、応用科学研究所、海洋資源研究所、太平洋環境持続可能開発センターを統合して設立された。資金源はニュージーランドなどの国際的支援によるものである。

組織再編の結果、従来の Marine Studies 部門は小規模化し、現在は 4 人（実質 3 人）の教員体制となっている。海洋学科は現在 CSF の下に位置し、独立した学部ではなくなった。独立研究所（海洋資源応用科学研究所）や EU 資金による海洋組織も CSF サステナブルフューチャーズセンターの一部として統合されている。

USP は前の JICA による SDG14 プロジェクトにおいて重要なパートナーとして、研修、データ管理、データ分析の技術提供を担ってきた。特に、水産省の技術的能力向上（個々の職員の専門性強化、組織的な技術力向上）において中心的な役割を果たしてきた。水産省では個々人の能力、施設、高い離職率などの課題があり、USP がこれらの課題に対する能力強化を実施できる機関としての役割が期待されている。

USP では Marine Studies におけるジェンダー研究は実施していないが、別の社会学部でジェンダーの研究・教育ができる人材が存在している。USP では定期的にジェンダー意識向上の講演・指導を実施しており、フィジーの伝統的男尊女卑社会における意識変革に取り組んでいる。

③ その他連携検討組織

③-1. Women in Fisheries Network Fiji (WiFN-Fiji)

Women in Fisheries Network Fiji は、フィジーにおける女性水産業者の地位向上とエンパワーメントを目的とした組織である。1992 年に太平洋州の地域組織の一つとして設立されたが、プロジェクト終了と資金問題により 2013 年頃に活動を停止した。2017 年に国レベルで再登録し、現在はフィジー国内のみで運営されており、設立から 4 年目で現在のサイクル終了を控えている。

フィジー 14 州のうち 10 州にメンバーが存在し、推定メンバー数は 50-100 名（個人及び女性グループの協同組合メンバーシップ）となっている。女性グループとの協働を重視しており、協同組合のメンバーシップ料金は 50 ドル、個人は 10 ドルとなっている。本部には 5 名のフルタイムスタッフ（代表、ネットワークコーディネーター、プロジェクトオフィサー、プロジェクトアシスタント、財務オフィサー）が在籍し、Executive Board 役員会は議長と

4名のメンバー（計5名）で構成されている。

主要プロジェクトとして、民間 Benford Foundation 支援による経済エンパワーメントと金融リテラシープロジェクト、DFAT/Australian Humanitarian Partnership 資金による災害管理プロジェクト（5年間パートナーシップ）を実施している。後者では村の災害リスク管理委員会への女性参加増加を目指し、沿岸資源知識を活用した女性漁業者向け災害対応・準備研修を提供している。

コミュニティへのアプローチは、女性グループからの要請に基づいてスタートし、州政府事務所、村長（政府構造）、酋長（伝統構造）への段階的な働きかけを行う。伝統的な贈り物（Kava- コショウ科の木の根から作られた嗜好飲料）を持参し、交流会で人間関係を構築することを重視している。研修では専門研修者を雇用し、女性漁業者のみを対象として約30名のクラスで実施している。内容として ANZ 金融リテラシー研修やビジネス基礎は1日、食品安全研修は都内大学などで1週間、コミュニティレベルで1日の期間で行われている。

③-2. LMMA network (Locally Managed Marine Areas network : 地域管理海洋保護区ネットワーク)

LMMA network は現在 iTaukei Affairs Board が管理する組織で、フィジー全14州での活動を監督し、先住民コミュニティに焦点を当てた地域管理海洋区域の推進を行っている。組織は6つの主要部門（保全、福祉、戦略計画、商業（経済エンパワーメント）、都市、研修）で構成され、約1,181のコミュニティを支援し、14のオフィスを運営している。

組織規模としては、iTaukei Affairs Board 全体でフィジーに300名以上のスタッフを有し、本部に10-100名、現場に200名以上を配置している。組織構造は本部から州、地区、村レベルまで体系化されており、地域密着型の活動を可能にしている。

組織の中核的活動として、Tambu（保護）区域の研修と普及啓発をコミュニティレベルで実施している。研修は基本的に男女を分けないが、必要に応じて性別（男性グループ、女性グループ）や年齢（若者）グループ別に分離した研修も行っている。研修内容には生態系サービスと種に関する教育が含まれ、研修者は主に水産省、農業省、森林省などの公務員、NGO や技術専門家が支援している。事例として、海洋保護区域内に Conservation Park（保全公園）を設定する取り組みがある。このモデルでは、観光事業者が資源所有者であるコミュニティに利用料を支払い、利益配分でコミュニティには利益の約10%から40%が還元される仕組みとなっている。現場によって異なる取り決めがあるが、現在 Batula と Namena の2つの保全公園が運営されている。

③-3. Conservation International Fiji Office

Conservation International Fiji Office は、本部をワシントン D.C. Arlington に置く国際環境保護団体のアジア太平洋部門として活動している。フィジー、サモア、ニューカレドニア、パラオにオフィスを構え、フィジーオフィスには約40名のフルタイムスタッフが

在籍し、Lau 諸島、Raki-Raki、Takeda-Kin に現地オフィスを設置している。

a. 主要プロジェクト : Lau Seascape Strategy (2018-2030)

同組織の中核的取り組みは、フィジー最大の海洋州である Lau 諸島を対象とした包括的
海洋管理戦略である。この戦略は 19 島、13 地区、72 村、人口約 7,000 人を対象とし、フィ
ジーEEZ の 4 分の 1 という広大な海域をカバーしている。尾根から礁、海洋までの包括的管
理アプローチを採用し、科学研究、伝統知識、持続可能な資金調達、気候に強い生計、持続
可能な漁業、能力構築を主要要素としている。

b. 観光業との連携

現在、観光省と共同で Lau 諸島の観光マスタープランを開発中で、2025 年末にドラフト
完成、2035 年を目標年として設定している。Lau 諸島は隔離されており観光客の訪問は稀
だが、原始的環境により持続可能な観光の大きなポテンシャルを持つエコツーリズムと海
洋空間計画に焦点を当てている。

プロジェクト活動としては、FAD（集魚装置）を含む持続可能な漁業、需要評価・市場
アクセス・能力構築、マングローブ復元（2019 年から 4 サイトで実施）、データ収集と政
策形成への活用を実施している。USP や博物館など 22-25 のパートナー組織と連携し、
2026 年から新パートナー契約を予定している。

島嶼部での活動の課題として、ボート不足、交通手段の限界（隔週または月 1 回）、限
られた通信インフラ（しばしば村に 1 台のスマートフォンのみ）、Suva から最遠の島まで
30 時間の船旅といった制約がある。インフラ面では、漁獲の収穫後処理施設の不足、魚の
処理方法に関する健康・安全基準の未整備、離島間の通信問題が課題となっている。

③-4. Ocean Posterity

Ocean Posterity は、アメリカの大富豪が出資する環境系 NGO で、優れた待遇により元
USP 海洋学部長の Dr. Joeli Veitayaki や、元水産局員で JICA 課題別研修（2024 年 島嶼
国における水産業多様化と資源の持続的利用）参加者の Mr. Jalam Shivan Ronesh など、
他フィジー国内の著名な海洋系科学者を集めている。同組織は「Ocean Special
Mapping」として海域のゾーニングを実施しており、漁業海域、海洋保護区、レジャー利
用海域などに区画分けすることで、2030 年までに海域の 30%を海洋保護区に設定する
という国連海洋会議の目標「30 by 30」の達成に貢献している。

具体的な活動として、ガロア水産研究所でのナマコ種苗生産とその後のペンカルチャー
（沿岸域の一部を網で囲いナマコを放流）の実施、ナマコ管理計画の策定、JICA で実施した
カリブでのイセエビ礁のマナ島への導入、WWF と共同でのシーフードマーケットアセスメ
ント、さらには SPC と協働してのソデイカ漁獲技術導入など、多岐にわたるプロジェクト
を展開・計画している。JICA との協力に前向きであり、Ocean Posterity のプロジェクト
に関連する内容であれば活動資金は自己調達可能である。

2-1-3 観光業の概況

(1) 観光客数の推移と成長トレンド

フィジーの観光業は、過去四半世紀にわたり着実な成長を遂げてきた。⁹フィジー政府統計局のデータによると、1999 年の観光客到着数は 409,955 人であったが、2024 年には 982,938 人に達し、約 2.4 倍の増加を記録している。

表 11：フィジー観光客到着数の推移

年	到着数	到着数前年比(%)
1999	409,955	－
2004	504,075	+23.0
2008	585,031	+16.1
2011	675,050	+15.4
2016	792,320	+17.4
2019	894,389	+12.9
2020	146,905	-83.6
2021	31,618	-78.5
2022	636,312	+1,913.3
2023	929,740	+46.1
2024	982,938	+5.7

特に 2004 年から 2011 年にかけては安定した成長期を迎え、2010 年代に入ると観光客数はさらに拡大した。2019 年には 894,389 人とピークに近い水準に達し、フィジーが太平洋地域における主要な観光目的地としての地位を確立したことを示している。

(2) コロナ禍の影響と回復状況

2020 年以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、フィジーの観光業は深刻な打撃を受けた。2020 年の観光客到着数は 146,905 人と前年比約 84%の大幅な減少を記録し、2021 年にはさらに 31,618 人まで落ち込んだ。これは 1999 年の水準を大きく下回る歴史的な低水準であり、観光業がフィジー経済に与える影響の大きさを浮き彫りにした。

しかし、2022 年以降は急速な回復を見せている。2022 年には 636,312 人と前年比約 20 倍の増加を記録し、2023 年には 929,740 人とコロナ禍前の水準を上回った。2024 年には 982,938 人に達し、過去最高の観光客数を更新している。この回復の速さは、フィジーの観光資源の魅力と観光インフラの堅実性を示すものである。

⁹ 本稿のデータの主な出典は Fiji Bureau of Statistics, Tourism and Migration Statistics である。
<https://www.statsfiji.gov.fj/statistics/social-statistics/tourism-and-migration-statistics/>

(3) 宿泊施設の稼働状況

ホテル及び観光宿泊施設の稼働率データ（2000 年～2019 年）を見ると、フィジーの観光業の成熟度と安定性が確認できる。

表 12：ホテル・宿泊施設稼働率の推移（主要年次）

年	客室稼働率(%)	ベッド稼働率(%)
2000	48.7	36.3
2005	64.4	54.6
2008	45.2	38.2
2009	42.2	36.2
2011	47.4	43.6
2015	55.2	49.8
2016	51.7	45.8
2017	52.5	47.6
2018	53.7	49.0
2019	55.8	52.0

客室稼働率は概ね 45%～65%の範囲で推移しており、2005 年には 64.4%の最高水準を記録した。一方、ベッド稼働率は 36%～55%の範囲で変動し、2005 年に 54.6%のピークを迎えている。

2008 年の世界金融危機の影響により、2009 年には客室稼働率が 42.2%、ベッド稼働率が 36.2%まで低下したが、その後は緩やかな回復傾向を示した。2015 年以降は再び改善が見られ、2019 年には客室稼働率 55.8%、ベッド稼働率 52.0%と比較的高い水準を維持していた。

(4) 観光収入（目的別）の構造

観光カテゴリー別の収入構造を見ると、「休暇」目的の観光が圧倒的に大きな割合を占めている。

表 13：観光収入のカテゴリー別内訳（FJD 百万）

カテゴリー	収入額	割合
休暇	524.0	89.2%
友人・親戚訪問	28.2	4.8%
ビジネス	15.5	2.6%
他太平洋諸島への乗り継ぎ	6.4	1.1%
会議・コンベンション	6.0	1.0%
その他	2.4	0.4%

クルーズ船乗客	1.6	0.3%
教育・研修	1.0	0.2%
合計	585.1	100.0%

休暇目的が 524.0 百万 FJD（約 89%）を占めており、これはフィジーが主に leisure destination として認識されていることを示している。次いで友人・親戚訪問が 28.2 百万 FJD、ビジネス目的が 15.5 百万 FJD となっており、多様な観光需要が存在することがわかる。その他、会議・コンベンション、他の太平洋諸島への乗り継ぎ、教育・研修、クルーズ船乗客など、様々な目的での来訪があり、フィジーが多角的な観光商品を提供していることが確認できる。

(5) 観光業の総付加価値への貢献

観光業の経済への貢献は、直接的及び間接的な効果がある。直接的貢献は、ホテル、交通、ツアーオペレーターなど観光業に直接従事する事業者を通じたものであり、間接的貢献は教育、小売、製造業などの他の経済部門への波及効果及び観光業従事者の支出による乗数効果によるものである。

表 14：フィジー観光業総付加価値（2017-2019 年、FJD）

年	総付加価値 (GVA ¹⁰)	観光業総付加価値 (TGVA)	TGVA 成長率 (%)	GVA に占める TGVA 割合 (%)
2017	8,930,771	1,202,541	N/A	13.5
2018	9,363,403	1,180,770	-1.8	12.6
2019	9,636,507	1,133,608	-4.0	11.8

出所：フィジー統計局

2017 年から 2019 年にかけて、観光業総付加価値は 12 億 FJD から 11 億 3,000 万 FJD へとわずかに減少したが、これは主に燃料費などの中間費用の上昇によるものであった。2019 年時点で観光業は国内総付加価値の 11.8%を占めていたが、2022 年の Tourism Fiji データによると、観光業の経済貢献度は 38%¹¹まで大幅に拡大している。この増加は、コロナ禍後の観光業回復と他セクターとの相対的な変化を反映している。

(6) 観光業の現状（2022 年データ）

¹⁰ GVA（Gross Value Added：総付加価値）とは、各産業が生産過程で新たに付け加えた価値の合計。産出額から中間投入（原材料、燃料、サービスなど）を差し引いた値。

¹¹ Tourism Fiji（2022 年）による推計値であり、観光業の経済全体への総貢献度（直接・間接・誘発効果を含む）を示すものである。表 14 の FBoS（フィジー統計局）による観光業総付加価値（TGVA）比率とは算出方法・データソースが異なるため、単純比較はできない。

Tourism Fiji の 2022 年データ¹²によると、フィジーの観光業は以下のような特徴を示している。

表 15：フィジー観光業の主要指標（2022 年）

指標	数値
観光客到着数	636,312 人
休暇目的の観光客割合	82%
観光客満足度	93%
平均滞在期間	9.7 泊
一泊当たり平均支出	376FJD
一旅行当たり平均支出	3,572FJD
認定宿泊事業者数	421 事業者
利用可能客室数	13,000 室
客室稼働率	71%
客室当たり収益 (RevPAR)	306USD
平均客室単価 (ADR)	418USD

出所：Tourism Fiji, 2022

2022 年の観光客到着数 636,312 人は、2021 年の 31,618 人から約 20 倍の劇的な回復を示している。注目すべきは、休暇目的の観光客が全体の 82%を占めており、フィジーがレジャー目的地としての地位を確立していることである。また、観光客満足度 93%という高い水準は、フィジーの観光サービス品質の高さを裏付けている。

平均滞在期間 9.7 泊は比較的長期滞在型の観光パターンを示しており、一泊当たり 376FJD、一旅行当たり 3,572FJD の支出は、フィジーが高付加価値観光を実現していることを示している。これは前述の 2022 年国際観光客調査データ（一泊当たり 271FJD）よりも高い数値となっており、年間を通じた平均値の違いを反映している可能性がある。

宿泊業界については、421 の認定宿泊事業者が 13,000 室を提供し、71%という高い稼働率を達成している。客室当たり収益 306USD、平均客室単価 418USD という数値は、フィジーの宿泊施設が高い収益性を実現していることを示している。

（7）雇用への貢献

観光業は重要な雇用創出産業でもある。2019 年には直接雇用で 28,000 人以上（男性 59%、女性 41%）を雇用していた。間接雇用を含めると 62,277 人（正規雇用者総数 180,106 人の 34.5%）が観光部門に従事していた。2022 年の Tourism Fiji データによると、観光業は総雇用の 36.5%を占めており、コロナ禍からの回復とともに雇用創出効果も拡大していることが確認される。

¹² “NSTF – Phase A: Setting a Strategic Foundation”(2023) より

観光部門はまた、農業、漁業、手工芸品製作などの非正規部門での雇用も創出している。ただし、観光業の非正規雇用への貢献に関する情報は限定的である。

(8) 人材流出の課題

観光業再開以降、多くの観光業従事者がオーストラリア、ニュージーランド、米国などのホスピタリティ部門での機会を求めて海外に移住するという重大な課題に直面している。地域雇用スキームによるフィジー人の増加も労働力の確保に影響を与えている。2022 年には約 22,000 人が就労のためフィジーを離れ、うち 5,000 人が永住移民、16,000 人以上が就労許可で出国している。

(9) 観光業の位置づけと課題

上記のような課題はあるが、総じてこれらのデータから、観光業はフィジーの基幹産業として確固たる地位を築いており、長期的な成長トレンドを維持していることが明らかである。特に 2024 年の過去最高記録は、フィジーの観光競争力の高さを示している。

2-1-4 観光業政策と組織

(1) 観光業の主要な政策

フィジーは太平洋地域における観光先進国として、包括的で統合的な観光政策体系を構築している。現行の政策フレームワークは持続可能性と包摂性を核とし、水産業を含む他産業との連携を重視した多次的なアプローチを採用している。

1) フィジー国家持続可能観光フレームワーク（2024 年策定）

フィジー観光政策の最上位に位置するのが、2024 年に策定された「**Fiji National Sustainable Tourism Framework 2024-2034**」である。副題を“Navigating Towards Fiji’s Sustainable Tourism Future”（フィジーの持続可能な観光未来への航海）とするこの 10 年戦略は、観光セクターの変革を通じて「経済・社会的福祉、海洋、環境、文化」を中核に据えた持続可能な未来」の実現を目指している。

a. 4 つの大目標

NSTF は太平洋観光機構（SPTO）の「Pacific Sustainable Tourism Policy Framework (PSTPF)」に基づく 4 つの戦略目標からなる。:

目標 1：繁栄する観光経済（Prosperous Visitor Economy）では、政策環境整備、持続可能投資育成、多様な体験提供を通じた競争力強化を図る。

目標 2：繁栄し包摂的なコミュニティ（Thriving and Inclusive Communities）では、コミュニティエンパワーメント、観光分散支援、キャリアパス構築を重視する。

目標 3：可視化され価値ある文化（Visible and Valued Cultures）では、多様な文化・伝統の保護促進と創造産業支援を推進する。

目標 4：健全な島々と海洋（Healthy Islands and Oceans）では、生態系保護強化と気候変動対応を統合的に展開する。

b. 水産業・農業との連携への言及

NSTF において特筆すべきは、水産業・農業との明示的な連携戦略である。政策は「料理・農業観光体験がフィジー産品と料理の多様性を促進する」ことを明記し、地元調達による「食料源を含む地元調達」を脱炭素化戦略として位置づけている。さらに、「農業観光を可能にするための農業用地リース条件の調整（adjusting agricultural lease conditions to allow agritourism）」により、農業用地の多目的利用を促進している。

海洋資源については、SDG 14.7 に基づき「持続可能な漁業、養殖業、観光業の管理を通じた海洋資源の持続可能利用からの経済利益増加」を 2030 年目標として設定している。その上で、「観光業は海洋・沿岸・島嶼生態系保護の強化において重要な役割」を担うとされ、「保護団体と観光事業者の連携強化」により海洋保護区の持続的管理を支援する。

c. 地域コミュニティ・iTaukei（先住民）主導観光の推進

NSTF では「iTaukei 起業家、観光専門家、そして多様なコミュニティが観光セクター内でリーダーシップとビジネス機会を実現できるよう支援」することを明記している。これにより、伝統的な漁業・農業コミュニティが観光業に参入し、既存の生業と組み合わせた複合的事業展開が可能となっている。

d. 地元製品ブランド化戦略

「海外製品の蔓延は引き続き問題」との認識のもと、NSTF は「フィジー国家文化政策及び **Fijian Made brand** と連携し、高品質な『Fijian Made』『Fijian Crafted』の工芸品、製品、体験の開発を支援」する方針を打ち出している。これは水産加工品、農産物を含む地元産品の付加価値向上と観光市場での競争力強化を意図している。

2) Tourism Fiji コーポレートプラン 2024-2027

「Tourism Fiji Corporate Plan 2024-2027」（2024 年策定）は、ポスト COVID 回復の成果を基盤として「4 年間で観光経済に 10 億 FJD の追加貢献」を目標に掲げている。6 つの重点優先事項として、①需要の持続可能成長、②フィジー・グローバルブランド強化、③責任ある目的地・体験開発促進、④雇用創出・事業機会拡大、⑤産業パートナーシップ強化、⑥データドリブン意思決定向上を設定している。

この計画は「持続可能な成長と地元フィジー人のための雇用・事業機会創出」に重点を

置き、2050 年までにフィジーが「高所得で包摂的な先進国」となるビジョンとの整合を図っている。

(2) 観光業の主な組織

以下、関連する組織について述べる。

① 中央官庁及び協会系組織：観光・民間航空省（MTCA）、Tourism Fiji、フィジーホテル観光協会（FHTA）

② その他連携可能性のある組織：Mana Island Resort & Spa、Tavarua Island Resort、Sigatoka River Safari、Rise Beyond the Reef

①-1. 観光・民間航空省（MTCA）

a. 組織概要

観光・民間航空省（Ministry of Tourism and Civil Aviation, MTCA）は、フィジー政府における観光開発と航空行政を統括する中核的政府機関である。同省は国家開発計画（NDP）及び「National Sustainable Tourism Framework（NSTF 2024-2034）」との整合を図りながら、観光産業の成長と持続可能性を推進する重要な役割を担っている。

a.1 組織構造と機能

MTCA は政策立案から実施、監督まで幅広い機能を担う 11 の部局・ユニットにより構成されている：

政策・計画系部局

- Policy, Planning & Research Division（政策・計画・調査部）：観光政策の企画立案、NSTF 実施戦略の策定、産業間連携政策の調整
- Monitoring & Evaluation Unit（モニタリング・評価部）：政策効果測定、太平洋持続可能観光指標との整合、データ分析

産業支援・規制部局

- Tourism Industry Development Division（観光産業開発部）：観光事業者支援、中小零細企業育成、地域観光開発
- Civil Aviation Division（民間航空部）：航空安全規制、路線認可、空港管理
- Legal & Compliance Unit（法務・コンプライアンス部）：観光関連法制度整備、Code of Conduct 運用

管理・支援部局

- Corporate Services Division（総務・人事・財務部）：組織運営、戦略調整
- Finance & Accounts Division（財務会計部）：予算管理、会計処理
- Human Resources & Training Unit（人事研修部）：人材育成、能力開発
- Public Relations & Communication Unit（広報部）：政策広報、渉外連携

- ICT Support Unit（情報通信技術支援部）：デジタル化推進、データ管理

a.2 組織のミッション・政策方針

MTCA のミッションは「観光及び航空分野を通じて、持続可能で包括的かつレジリエントな経済成長を推進する」ことである。これは単なる観光客数増加を目指すのではなく、地域社会の福祉向上、環境保全、文化保護を統合した包括的發展を志向している。

● 5つの政策目標

1. **観光の持続可能な成長** 環境保全と地域社会の利益を両立する観光産業の発展を推進。水産業・農業との連携による地元調達促進、海洋保護区との共生モデル構築。
2. **航空安全と接続性の強化** フィジーと主要市場を結ぶ国際航空路線の拡充及び安全基準の遵守。観光分散化のための地方空港整備も含む。
3. **地域包摂の推進** コミュニティ観光や中小事業者の参画を支援し、地域経済の裾野拡大を図る。iTaukei 主導の漁村・農村観光開発を重点的に支援。
4. **政策のデータ駆動型改善** モニタリング・評価を通じた証拠に基づく政策立案の推進。太平洋持続可能観光指標との整合によるベンチマーク管理。
5. **人的資本の強化** 観光・航空分野における専門人材育成及びキャパシティビルディング。特に地方コミュニティの観光事業参画支援。

a.3 人員体制と配置

a.3.1 総人員構成（2025-2026 年度）

承認職員配置 61 ポストで運営されている。職員構成の詳細は以下の通り。

表 16：職員配置構成（2025-2026 年度）

職員区分	人数	割合
正規職員	43	71%
政府賃金労働者	5	8%
プロジェクトベース職員	13	21%
合計	61	100%

表 17：部門別職員配置

部門名	主要機能	職員数
Department of Tourism	観光政策、産業開発、地域連携	19
Department of Finance	財務管理、予算執行、会計処理	11
Department of Corporate Services	総務、人事、組織運営	9
Department of Civil Aviation	航空安全、規制、空港管理	6

Department of Policy and Standards	政策立案、基準策定	3
World Bank Funded Project - Na Vualiku Central Project Management Unit	世界銀行のプロジェクト実施運営管理	13
合計		61

a.4 予算規模と配分

2025-2026 年度予算概要：MTCA 予算は FJD 92.6 百万である。

表 18：MTCA 予算配分（2025-2026 年度）

予算項目	金額（FJD 百万）	割合	主要用途
運営費	62.4	67.4%	日常運営費、人件費、維持管理費
資本投資	0.2	0.24%	設備投資、インフラ整備
プロジェクト予算	30.0	32.4%	世界銀行資金プロジェクト
合計	92.6	100%	

a.4.1 Na Vualiku プロジェクト

予算の約 3 分の 1（32.38%）を占める「Na Vualiku」は世界銀行資金によるプロジェクトで、専用の中央プロジェクト管理ユニットが 13 名の職員により運営されている。このプロジェクトは持続可能観光開発、インフラ整備、地域コミュニティ支援等の重要な役割を担っている。

a.4.2 主要政策イニシアティブ

● NSTF 2024-2034 の中心的な実行調整主体として

MTCA は 2024 年 9 月に「NSTF 2024-2034」を発表し、同組織の目標を持続可能性・包摂性・レジリエンスとして政策の柱として確立した。同省は本政策の官民合同運営委員会の事務局機能を担い、Tourism Fiji、フィジーホテル観光協会（FHTA）、開発パートナーとの協働により包括的な政策実施を推進している。

● 規制・基準の制度化の推進役として

観光関連規制として「Code of Conduct for Tourism Service Providers」を導入し、透明性・環境配慮・文化尊重を制度化した。この行動規範は、水産業との連携においても、持続可能な海洋資源利用、地域コミュニティとの協働原則を明確化している。

● 地域・国際機関との協力

MTCA は太平洋観光機構（SPTO）、太平洋民間セクター開発イニシアティブ（PSDI）、国際

金融公社（IFC）等の国際機関と密接に連携し、政策立案・実施に関する技術支援を受けている。

①-2. Tourism Fiji（旧フィジー観光局）

Tourism Fiji は、フィジー観光・民間航空省（MTCA）管轄下の公的機関として、フィジー政府の観光マーケティング部門を担当する中核組織である。同組織は政府の政策実施機関として、観光プロモーション、市場開発、産業支援を通じてフィジーの観光競争力強化を推進している。Tourism Fiji は NSTF 2024-2034 の実施において、民間セクターとの連携窓口として機能している。

a. 人員構成（2025 年現在）

国内スタッフ：約 41 名

- 本部（ナンディ）：約 33-34 名
- 部門：マーケティング、財務、運営、地域開発

海外事務所展開 Tourism Fiji は戦略的市場における積極的なマーケティング展開のため、7 つの海外事務所を開設運営している。（オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、日本、中国、インド、ヨーロッパ）

①-3. Fiji Hotel & Tourism Association (FHTA)

Fiji Hotel & Tourism Association (FHTA) は、フィジー観光産業の最大の業界団体として、民間セクターの利益代表及び政府との連携窓口機能を担っている。6 名の事務局スタッフ（CEO: Ms. Fantasha Lockington）と 16 名の理事会により運営され、フィジー全国約 13,000 室のうち約 10,400 室（80%相当）の宿泊施設を会員として擁している。会員は大型から小型まで各種宿泊施設のほか、海洋アクティビティ事業者、交通事業者、ツアーオペレーター、業界向けサプライヤーなど観光関連事業者を幅広くカバーしている。

FHTA は水産業との連携において具体的な実績を有している。COVID-19 前には 16 リゾートが参加を希望したシャコガイのプロジェクトを水産省と協力して推進し、現在も同じリゾートが関心を維持している。また、FAO 資金による「Farm to Fork」プログラムでは、4 地域で農業者・漁業者と観光業界の対話を実施し、特定農場と特定ホテルの直接契約支援を行っている。ただし、水産・観光連携においては「品質（Quality）・量（Quantity）・継続性（Consistency）」が核心課題として認識されている。

プロジェクト協力機能として、FHTA は週刊ニューズレターによる会員向け情報発信、2 年に 1 度の HOTEK 見本市での展示・PR 支援、調査・アンケートによる会員需要把握、関心表明会員との個別調整・マッチング支援が可能である。水産省との既存覚書の再活性化や、観光省との政策レベル連携を通じて、限られた人員でありながら業界の 80% をカバーする強力なネットワークを活用した仲介・調整機能を提供できる組織である。

② その他連携可能性のある組織

②-1. Mana Island Resort & Spa

Mana Island Resort & Spa は、フィジーを代表するリゾートホテルの一つであり、160 室を有し最大 600 人近くの宿泊が可能な大規模施設である。1999 年から勤務する松本裕司支配人のもと、平均稼働率 75%を維持しており、2022 年 10 月には日本人オーナーに経営が移管された。毎年 3 月から 7 月初頭まではアメリカのリアリティショー「サバイバー」の撮影地として貸切となることでも知られている。主要顧客層はオーストラリアとニュージーランドからの観光客であり、現地のスクールホリデーに合わせてハイシーズンを迎える。

約 300 人のスタッフを擁する同リゾートは、地域との連携を重視した経営を行っている。これまで四つの村と魚の供給契約を結んでいたが、安定供給に課題を抱えていた。今回の JICA 調査を通じて、JICA 海外協力隊員の仲介により、ラウトカ漁業協同組合から毎週 50 キロ程度の新鮮な魚を定期的に調達する話につながった¹³。また、自社農園で野菜や果物の 20%を賄うなど地産地消に取り組んでいるほか、村の学費支援や環境保全活動を積極的に展開し、村ツアーや体験型アクティビティを通じて地域コミュニティとの相互利益を図っている。CSR 活動として小児がん支援や健康推進活動なども実施しており、持続可能な観光業のモデルケースとして注目される。

②-2. Tavarua Island Resort

Tavarua Island Resort は 1983 年に設立された歴史あるリゾートであり、42 年間にわたる運営実績を持つ。アメリカ人投資家 3 名により運営され、現在は John Roseman 氏がゼネラルマネージャーを務めている。同リゾートの特徴は、従業員 110 名の 99%を地元 4 つのコミュニティ（Ireland 村、Nanda 村、Nambila 村等）から雇用していることであり、地域雇用の創出に大きく貢献している。顧客層はアメリカ人が 65%を占め、サーフィンやアドベンチャースポーツを目的とした専門性の高いリゾートとして位置づけられている。

同リゾートは海洋保全活動においても先進的な取り組みを行っており、Cornell 大学で観光学を研究した Roseman 氏の専門知識のもと、地域コミュニティ、政府、NPO との協働による持続可能な成長モデルを実践している。フィジー政府の「30 by 30: 2030 年までに海域の 30%を保全管理」目標に呼応し、海洋保護区（MPA）の設立を主導するなど、観光業と環境保全の両立を目指した革新的な経営を展開している。

同リゾートが 2017 年から取り組むシャコガイ再生事業は、海洋保全と観光業の融合を象徴するプロジェクトである。ホテルオーナーが 100%資金提供し、南太平洋大学（USP）の Dr. Esaroma Ledua と Babitu Rarawa 氏の技術指導のもと、陸上の孵化場（Hatchery）と海中の特殊設計ケージを用いて、絶滅危惧種である *Tridacna gigas*（オオシャコガイ）と *Tridacna*

¹³ 仲介をした JICA 協力隊からの報告（2025 年 10 月 9 日）によると、マナリゾートから魚を取りに来る日取りまで決めたが、当日に荒天のためキャンセルとなり、その後は注文が一度途絶えてしまったとのこと。

derasa（ヒレナシシャコガイ）の養殖を行っている。稚貝が5cmから30cmまで成長するのに約3年を要し、現在は自家繁殖により稚貝を生産している。将来的にはフィジー全土への供給も計画されており、初期費用30,000-40,000USD程度で他リゾートへの展開も可能とされている。この事業の特筆すべき点は、リゾート客がシャコガイの清掃活動に参加する参加型保全活動を導入していることであり、アメリカからの学生プログラムやゲストからの機材寄付なども受け、環境教育と観光マーケティングの両面で成果を上げている。

②-3. Sigatoka River Safari

Sigatoka River Safari は、シガトカ川流域18村落との連携によるエコツーリズム運営を行う民間事業者である。2006年に4村落から開始し、現在18村落に拡大した文化体験と環境保護を組み合わせた持続可能な観光モデルを確立している。1日2回運行（8:45出発と13:00出発）で、359FJD（リゾート送迎込み）または269FJD（送迎なし）の料金体系により、村落訪問、カバ（伝統的飲料水）儀式参加、伝統食事、ダンス・エンターテインメントを提供している。

同事業の特徴は、18村落を6村落ずつ3グループに分割し、各グループが4か月間交代でツアー受入れを行う村落ローテーション制度にある。各村落は週1回の頻度でホストし、農業活動との両立を配慮したシステムを構築している。ツアー料金の10-20%（1人当たり30-50FJD）が村落に配分され、各村落が独自委員会と銀行口座で資金管理を行う。会社は資金の使途をコントロールせず村落の自主性を尊重しており、資金は共同行事や村落プロジェクト（バス購入等）に使用されている。幼稚園2園の開発支援や衛生管理研修なども実施し、52村落中18村落のみが河川アクセス条件により参加している。

②-4. Rise Beyond the Reef

Rise Beyond the Reef は、Janet氏と夫のSaimoni Bolatagane氏により共同創設された地域女性支援のコミュニティイニシアティブである。2024年に登録された同組織は、NGOや企業ではなく、村の女性の収入創出支援を目的とした社会的事業として運営されている。利益の80%を製作者である村の女性に配分するシステムを採用し、女性の交通費、教育費、その他生活ニーズを支援している。主要素材としてキャンバス生地を使用し、地域デザインを活用した手作り製品を村の女性により製造している。

同組織は国内2店舗（バー、スバ）と島内店舗のほか、海外約6支店を展開している。James Crowds、Tapus/Shoppimpoなどの小売パートナーを通じた流通ネットワークを構築し、オンライン・SNSを中心としたマーケティングを行っている。主要顧客はオーストラリア人と日本人で、商品自体の品質とともに地域支援というストーリーへの共感により購買につながっている。技術分野に精通した女性デザイナーも参加し、ピーチ航空の飛行機デザインなどのプロジェクト実績を有している。同コンセプトは漁業コミュニティなど他分野への応用可能性があり、ドナーとの連携希望も表明している。

2-1-5 水産業と観光業の連携の現状

フィジーにおける水産業と観光業の連携は、両産業の経済的重要性にもかかわらず、体系的な連携体制の構築には至っていない。現在の連携は個別の事業者間での直接取引に依存しており、安定的な供給体制や品質管理システムの確立が主要な課題となっている。

(1) 連携の現状と規模

1) 観光業界における地元水産物利用

観光セクターによる魚介類を含む生鮮食品の約半分が輸入品となっている状況にある。これは地元からの供給が不規則で品質にばらつきがあることが主要因となっている。マナリゾートでは週 50kg 程度の供給を希望し、現在 4 つの村落と魚の供給契約を結んでいるものの、供給の不安定性が課題となっている。また、日本食レストラン「一休」では週 15kg 程度の調達を行っているが、品質面で 1-2 割が生食用として使用できない状況にある。

2) 直接取引の事例と課題

現在の連携は主に個別事業者間の直接契約により成立している。ラウトカ漁業協同組合は 2022 年 11 月に設立された比較的新しい組織であるが、138 名のメンバーを有している。Sails（レストラン）とも取引を行っており、またマナリゾートとの週 50-100kg の供給契約が JICA 協力隊の仲立ちもあり始まった。ただし、これも個人間のコミュニケーションと働きかけがあって成立したものであり、マナリゾートの事例に関してはその後注文が天候不順やその後のフォローが十分でなく滞っているという報告もある。ワーヴィックホテルとの直接取引については、過去に検討されたもののロジスティクスの問題により実現に至らなかった。このような取引の人材不足、輸送・流通上の制約が、観光業界と漁業協同組合間の連携拡大を阻害する要因となっている。

(2) 供給チェーンの課題

1) 品質管理と食品安全基準

地元水産物の観光業界への供給において最も深刻な課題は品質管理である。同一魚種であっても地域による価格差（例：Walu でラウトカ 20-22 ドル、ランバサ 16 ドル）が存在し、品質の一貫性確保が困難な状況にある。ホテル業界は品質（鮮度）を最重視しており、価格についてはマーケットプライスを受け入れる姿勢を示しているが、食品安全基準や衛生管理体制の不備が大型ホテル・レストランでの調達阻害要因となっている。

2) 冷蔵・輸送システムの不備

遠隔地では電力・冷蔵設備が不足しており、2-3 日の保管での品質劣化が避けられない状況にある。これらのインフラ不足は、観光業界が求める安定的な供給体制構築の障害となっている。ワーヴィックホテルとラウトカ漁業協同組合の連携が実現しなかった事例も、こうした輸送・流通上の制約が主要因であった。

3) 季節的制約

ハタ類の6-9月禁漁など、季節的漁獲制限が観光需要に影響を与えている。観光業界では年間を通じた安定供給を求めているため、このような規制と観光需要の調整が必要となっている。

(3) 成功事例と統合モデル

1) タバルア島の海洋保全プログラム

タバルア島リゾートでは2017年から南太平洋大学(USP)の技術指導によりオオシャコガイの再生事業を開始している。ホテルオーナーが100%資金提供し、陸上のHatcheryと海中の特殊設計ケージを用いて *Tridacna gigas* (オオシャコガイ) と *Tridacna derasa* (ヒレナシシャコガイ) の養殖を行っている。リゾート客がシャコガイの清掃活動に参加する参加型保全活動を導入しており、環境教育と観光マーケティングの両面で成果を上げている。

2) マナリゾートの地域連携

マナリゾートでは毎週金曜日の海洋清掃アクティビティが観光客に人気を博しており、自社農園で野菜・果物の20%を自給自足するなど地産地消に積極的に取り組んでいる。11月からは日本製炭素炉の導入により廃棄物処理の効率化も予定されており、環境配慮型リゾート運営のモデルケースとなっている。JICA 海外協力隊員の仲介により、ラウトカ漁業協同組合から毎週50キロ程度の新鮮な魚を定期的に調達する話につながるなど、個別の成功事例は構築されつつある。

3) シガトカ川サファリのコミュニティとの連携による統合型観光

シガトカ川サファリは18村落との環境配慮型ローテーション制ツアーを運営し、利益の10-20% (30-50FJD/人) を村落に配分する持続可能な観光モデルを確立している。このモデルは環境保護と観光収入の両立を実現しており、第一次産業・観光業・環境保全の統合的アプローチの先進事例として評価される。

(4) 環境保全との統合

1) 海洋保護区とエコツーリズムの事例

ナイディリ村では青年グループが海洋保護区ツアーを運営し、10名限定の少人数制により持続可能な観光を実践している。Conservation International が推進する Lau Seascape Strategy (2018-2030) では72村をカバーする包括的海洋管理を実施し、保全公園(Batula、Namena)では観光収入の10-40%をコミュニティに還元するシステムを構築している。

2) 伝統的資源管理との融合

伝統的 Tambu (保護) 区域と現代的 MPA 管理が併存しており、産卵期禁漁(グルーパ

ー・ハタ類 6-9 月) 等の規制も存在している。これらの環境保護のための規制と上記のようなツアーを上手に融合することで新しいモデルが生まれる可能性はある。ただし、協同組合レベルでの教育・啓発は未実施であり、伝統的知識と科学的管理手法の統合が今後の課題となっている。

(5) 女性参画と社会的包摂

1) 女性の役割と経済参画

フィジーでは女性が沿岸漁業の 51%、淡水漁業の 94%¹⁴に参加しており、高価値商品（海ぶどう、ウニ、アサリ）の収集は主に女性が担っている。Women in Fisheries Network（10 州 50-100 名）等の既存組織が活動しており、女性の経済的エンパワーメントに向けた気運が高まっている。

2) 組織化と能力構築の課題

ラウトカ漁業協同組合では女性漁師 5 名が活動しており、1 日 3 束売れば 150FJD の収入を得ることができる。組合ではメディアによる啓もうと男女混合トレーニングにより女性参入促進を図っているが、伝統的な性別役割分担への配慮はこれからも重要であり、それ以上に人材育成をできるような組織運営能力の強化が課題となっている。

(6) 今後の展開可能性

調査結果から、フィジーにおける水産業・観光業連携は個別の成功事例が蓄積されつつあり、これらを体系化・拡大することで持続可能なブルーエコノミーモデルの構築が可能と考えられる。特に、品質管理システムの確立、冷蔵・輸送インフラの整備、女性を含む地域コミュニティの組織化を通じて、両産業の相乗効果を最大化できる潜在性がある。ただし、ワーヴィックホテルとラウトカ漁業協同組合の事例に見られるように、ロジスティクスの課題が連携拡大の制約要因となっており、輸送・流通システムの改善が不可欠である。既存の成功事例（マナリゾート-漁協連携、タバルアモデル等）の横展開により、全国レベルでの連携体制構築が期待される。

¹⁴ Women in Fisheries Network – Fiji : “A Collective Call for Action: Voices of Women in Fisheries in Fiji”(2023)より

2-2. バヌアツの現状

2-2-1 水産業の概況と沿岸漁業

a. 沿岸・内水面漁業の生産概況

バヌアツの沿岸・内水面漁業は国家経済において重要な位置を占めており、2020 年の総生産量は 294.5 トンに達した。この生産量は天然漁業（291.6 トン）と養殖業（2.9 トン）から構成されている。¹⁵

表 19: 2020 年漁業種類別生産量（漁獲量）

漁業種類	項目	重量 (kg)	総重量 (kg)
天然漁業	魚類 (Finfish)	216,187.23	291,590.48
	無脊椎動物 (Invertebrate)	6,248.85	
	ナマコ (Commercial Sea cucumber, wet)	36,020.50	
	トロカス貝 (Commercial Trochus shell)	33,133.90	
養殖業	淡水養殖 (Aquaculture)	2,902.00	2,902.00
総計		294,492.48	294,492.48

天然漁業が全体の 99.0%を占め、養殖業は 1.0%に過ぎない。天然漁業の内訳では、魚類が 74.1%と最も多く、次いで商業的ナマコ（12.4%）、商業的タカセガイ（11.4%）、一般無脊椎動物（2.1%）となっている。魚類は量的に最大だが、後述の市場データで示すように、商業的ナマコは重量比では 12.4%に過ぎないものの、販売額では全体の 58.5%を占める最重要商品である。

表 20: 2020 年市場販売データ（販売量と販売額）

漁業種類	項目	販売重量 (kg)	販売額 (VT)	平均単価 (VT/kg)
天然漁業	魚類 (Finfish, Artisanal)	32,083.46	17,220,205	536
	無脊椎動物 (Invertebrate, Artisanal)	271.70	56,481	208
	ナマコ輸出・乾燥製品 (Sea cucumber export, dry)	9,858.86	31,955,811	3,241
	トロカス貝輸出 (Trochus shell export)	16,500.00	5,030,000	305
養殖業	白足エビ輸出 (White-legged Shrimp export)	200.00	398,000	1,990
総計		58,914.02	54,660,497	928

市場販売データは、バヌアツ沿岸漁業の経済構造を明確に示している。総販売量 58.9 トンは総生産量 294.5 トンの 20.0%に相当し、残りの 80%は自家消費、贈与、コミュニテ

¹⁵ バヌアツの水産データについては、水産局発行の『CATCH PRODUCTION AND MARKET DATA REPORT (2021)』から引用している。データはすべて 2020 年である。

ィ内流通に回されている。

総販売額 54.66 百万 VAT のうち、ナマコ乾燥製品が 31.96 百万 VAT (58.5%) を占め、圧倒的な経済的重要性を示している。魚類は販売量では最大 (32.1 トン、54.5%) だが、販売額では 17.22 百万 VAT (31.5%) にとどまる。これは単価の差によるもので、ナマコ (乾燥) は 1kg 当たり 3,241VAT であるのに対し、魚類は 536VAT と 6 分の 1 以下である。

b. 魚類漁業の詳細分析

2020 年の魚類生産 216.2 トンのうち、サンゴ礁魚類 (Reef fish) が全体の 40%を占め最も多く、海底魚類 (Deep bottom fish) と遠洋魚類 (Pelagic fish) がそれぞれ約 30%ずつを占めた。この分布は、バヌアツの多様な海洋環境を反映している。

表 21: 主要漁獲魚種上位 5 種 (2020 年)

順位	魚種 (英語名)	重量 (kg)	分類
1	カツオ (Skipjack Tuna, <i>Katsuwonus pelamis</i>)	25,976.75	遠洋魚類
2	アイゴ (White-spotted spinefoot, <i>Siganus canaliculatus</i>)	15,865.30	サンゴ礁魚類
3	ハチジョウアカムツ (Ruby Snapper, <i>Etelis carbunculus</i>)	15,481.30	海底魚類
4	キハダマグロ (Yellowfin Tuna, <i>Thunnus albacares</i>)	15,263.42	遠洋魚類
5	ハマダイ (Flame snapper, <i>Etelis coruscans</i>)	14,689.36	海底魚類

上位 5 魚種のうち、2 種は遠洋魚類 (キハダマグロとカツオ)、2 種は海底魚類 (ハマダイとハチジョウアカムツ)、1 種はサンゴ礁魚類 (アイゴ) である。カツオが圧倒的に多い漁獲量 (26.0 トン) を示しており、これは伝統的な外洋漁業の重要性を物語っている。海底魚類の高い漁獲量 (合計 30.2 トン) は、商業的価値の高い高級魚種への需要を反映している。アイゴは地域の重要な食用魚として親しまれており、サンゴ礁生態系の豊かさを示している。

c. 漁法と漁業技術

底釣りが最も多い漁獲量 (87.5 トン) を記録し、全体の 40.5%を占めている。この漁法は主に海底魚類や深海魚の漁獲に使用され、ハマダイやハチジョウアカムツなどの高価値魚種の漁獲に重要な役割を果たしている。

表 22: 主要漁法別漁獲量 (2020 年)

漁法 (英語名)	重量 (kg)	全体に占める割合
底釣り (Bottom fishing)	87,538.06	約 40.5%
トロリング (Trolling)	65,185.87	約 30.2%
刺し網 (Gillnetting)	61,573.73	約 28.5%

鉾突き漁 (Spearfishing)	6,248.85	約 2.9%
投網 (Casting nets)	1,889.57	約 0.9%

トローリングは第2位で65.2トンを漁獲し、主にカツオやキハダマグロなどの遠洋魚類の漁獲に用いられる。この漁法は動力船で疑似餌を引きながら行われる効率的な方法である。刺し網は61.6トンで第3位となっており、サンゴ礁域での多様な魚種漁獲に効果的である。鉾突き漁（6.2トン）と投網（1.9トン）は量的には少ないが、伝統的な漁法として文化的価値も高く、技術継承の観点からも重要である。

d. 船舶利用形態と漁業者構成

モーターボートが全漁獲量の3分の2近く（63.2%）を占めており、燃料を使用した動力漁船の重要性が示されている。これらの船舶は主に外洋でのトローリングや深海底での底釣りに使用される。伝統的なカヌーも4分の1以上（27.0%）の漁獲を支えており、依然として重要な漁業手段である。カヌーは主にサンゴ礁内での刺し網漁や近海での釣りに使用される。船なしでの漁業（9.8%、約22トン）には、潮干狩り、素潜り、徒歩での鉾突き漁、海岸からの投網漁などが含まれ、沿岸域での無脊椎動物採取や小規模漁業の重要性を示している。

表 23: 船舶利用形態別漁獲量分布

利用形態	割合	推定重量（トン）
モーターボート (Motor)	63.2%	約 140
カヌー (Canoe)	27.0%	約 60
船なし (No Boat)	9.8%	約 22

表 24: 性別漁業従事者構成

性別	割合	備考
男性	90.4%	漁獲量ベース
女性	9.6%	漁獲量ベース

バヌアツの漁業は圧倒的に男性が従事しており、漁獲量ベースで見ると男性が9割以上（90.4%）を占める。これは太平洋島嶼国に共通する傾向で、外洋や深海での漁業活動が主に男性の役割とされている文化的背景を反映している。また、重い漁具の操作や夜間の漁業活動、危険を伴う深海漁業などが男性中心となる要因でもある。女性の参加（9.6%）は主に沿岸での無脊椎動物採取、海藻収穫、魚の加工・販売などの分野に集中していると考えられる。ジェンダー平等の観点から、女性の漁業参加拡大と技術向上支援が今後の重要な課題となっている。

e. 無脊椎動物漁業

表 25: 主要無脊椎動物漁獲量上位 5 種 (2020 年)

順位	種類 (英語名)	重量 (kg)	備考
1	カニ類 (Crab)	1,924.30	各種カニを含む
2	ツブ貝類 (Whelk)	854.00	マングローブ巻貝 (<i>Terebralia palustris</i>) を含む
3	ロブスター (Scalloped spiny lobster, <i>Panulirus homarus</i>)	832.35	
4	タコ (Octopus)	598.70	
5	巻貝類 (Turbans)	490.20	

無脊椎動物の中でカニ類が圧倒的に多く漁獲されており (1,924.3kg)、これは主にマングローブ域や海草藻場での手づかみ漁や簡単な道具を使った採取によるものである。マングローブクラブ、岩場のカニ、砂地のカニなど多様な種が含まれる。巻貝類 (854.0kg) は主にマングローブ巻貝で、満潮時にマングローブの根や幹に付着している個体を採取する。この貝類は地域の重要なタンパク質源となっている。ロブスター (832.4kg) は高価値種として重要で、主に夜間の潜水漁や竹製の罟漁で漁獲される。レストランや観光客向けの需要が高い。タコ (598.7kg) は岩場やサンゴ礁での鉤突き漁や素手での採取により漁獲され、地元料理の重要な食材である。巻貝類 (490.2kg) は浅海域での潜水採取により漁獲される。

f. 州別生産分布と漁業特性

州別生産分布は地理的条件、データ収集体制、自然災害の影響を反映している。上位 3 州 (Tafea、Malampa、Shefa) で全体の 65.3% を占める。各州は独自の漁業特性を持ち、地域の海洋環境、文化、経済発展段階によって大きく異なる。

表 26: 州別総生産量と基本データ (2020 年)

州名	総漁獲量 (kg)	魚類 (kg)	無脊椎動物 (kg)	全体に占める割合
Tafea 州	70,180	68,254.30	1,925.85	約 23.8%
Malampa 州	67,930	64,144.10	3,781.80	約 23.1%
Shefa 州	54,150	53,986.40	166.90	約 18.4%
Sanma 州	19,900	19,244.50	173.30	約 6.8%
Penama 州	10,170	9,969.53	201.00	約 3.5%
Torba 州	590	588.40	0.00	約 0.2%

Tafea 州 (70.2 トン) は全国最大の生産を誇り、モーターボートを使った商業的な海底釣りが発達し、ライセンス数 82 件と商業化が最も進んでいる。Malampa 州 (67.9 トン)

はサンゴ礁魚類が 87.4%を占め、カヌーによる伝統的な刺し網漁業が主流で、女性参加率も 10.5%と比較的高い。首都を擁する Shefa 州（54.2 トン）は海底魚類、遠洋魚類、サンゴ礁魚類がバランスよく漁獲され、市場販売量 19.4 トン、市場収入 12.33 百万 VAT と突出した商業性を示す。Sanma 州（19.9 トン）は海底魚類中心だが、サイクロン・ハロルドにより船や漁具が失われ生産が制約された。Penama 州（10.2 トン）は遠洋魚類中心のトロローリング漁業で、女性参加率 13.2%と全国最高である。Torba 州（0.59 トン）は銛突き漁による自給的漁業が主で、ライセンス数ゼロと商業化が進んでいない。この極端な低値は主にデータ収集体制の不備を反映している可能性がある。各州の詳細な漁業特性、主要魚種、漁法、流通経路等については、Vanuatu Fisheries Department (2021) “Catch Production and Market Data Report – Annual 2020”を参照されたい。

g. 漁獲物の用途と流通

漁獲後の消費のカテゴリーを以下に示す。

表 27: 漁獲物の用途別分布

用途（英語）	割合	特徴
都市部市場（Urban Market）	35.1%	最も重要な販路
自家消費（Eaten）	30.4%	食料安全保障の観点で重要
コミュニティ市場（Community Market）	23.6%	地域内流通
贈与（Given Away）	6.1%	伝統的な社会関係
県市場（Provincial Market）	4.8%	県レベルでの商業流通

大きく分けると市場における消費と自家消費にわけられる。漁獲物の用途分布は州によって大きく異なる。Shefa 州では都市市場への販売が中心で、商業的性格が強い。Penama 州や Torba 州ではコミュニティ市場が主流（76.3%と 64.7%）で、地域内循環型の経済を形成している。Tafea 州は多様な流通経路を持ち、コミュニティ市場（25.1%）、州市場（23.1%）、自家消費（22.3%）がバランスよく分布している。全国平均では、商業販売（都市部 35.1%+コミュニティ 23.6%+県市場 4.8%=63.5%）と自給（自家消費 30.4%+贈与 6.1%=36.5%）がほぼ 2:1 の比率となっており、商業活動と自給自足の両面を持つバヌアツ漁業の特徴を示している。

h. ライセンス制度と収益構造

バヌアツ漁業法第 10 号（2014 年）第 7 条に基づき、商業的漁業または娯楽漁業に従事するすべての漁業者はライセンスの取得が義務付けられている。この数値は漁業者数を推定するのに参考になる。

表 28: 2020 年州別漁業ライセンス発行状況

州名	ライセンス数	収益（VAT）	1 件当たり収益
----	--------	---------	----------

Tafea 州	82	820,000	10,000
Shefa 州	43	520,000	12,093
Sanma 州	28	320,000	11,429
Penama 州	26	260,000	10,000
Malampa 州	8	80,000	10,000
Torba 州	0	0	–
小計	187	2,000,000	10,695

州別ライセンス数は生産量とおおむね相関しているが、Shefa 州は 1 件当たりの収益が高く、より大型の商業漁船が多いことを示している。Torba 州はライセンスゼロで、自給的漁業が中心である傾向を示している。

i. データの課題

上記で報告された数値は実際の漁獲量を過小評価している可能性が高く、引用した報告書が書いてあるようにバヌアツ水産局（VFD）のデータ収集範囲が拡大するにつれて増加すると予想される。現在のデータ収集は主に 19 のデータ収集地点から得られているが、2030 年までに全国の主要な魚類生産地の 90%をカバーする計画である。漁船及び漁業コミュニティからのデータ収集がより完全になることで、魚類生産は 300 トン以上、無脊椎動物は 10 トン以上に達すると推定されている。これは現在報告されている魚類 216.2 トン及び無脊椎動物 6.2 トンから、それぞれ約 39%及び 61%の増加を意味する。

2-2-2 水産業政策と組織

(1) 水産業の主な政策

バヌアツの水産ガバナンスは、上位計画である「Vanuatu 2030: National Sustainable Development Plan (2016-2030)」の下位に、「National Fishery Policy (2016-2031)」と今回の事業にかかわりをもつ「Vanuatu National Roadmap for Coastal Fisheries 2019-2030」を据え、その他、個別漁業ごとの計画（遠洋漁業、FAD 等）や関連法規で運用される構造である。以下、主要な政策について述べる。

1) Vanuatu 2030: National Sustainable Development Plan (2016-2030) 「国家持続可能な開発計画 2016-2030」

バヌアツ 2030 は、2016 年から 2030 年の期間における国家持続可能な開発計画であり、国家の最上位政策枠組みとして位置づけられている。文化、伝統的知識、キリスト教の原則を基盤とし、1980 年の独立以来の開発の歩みの上に構築されている。

国家ビジョン 「安定的で、持続可能で、繁栄したバヌアツ」というビジョンを掲げ、活力ある文化的アイデンティティに支えられた平和で公正かつ包摂的な社会の実現を目指して

いる。

3つの柱構造 この計画は、社会・環境・経済の3つの柱の下に15の目標を設定している。

- **社会の柱**：平和で公正かつ包摂的な社会を支える活力ある文化的アイデンティティを維持し、全ての市民に質の高いサービスを提供する応答性の高い有能な機関によって支えられることを目指している。
- **環境の柱**：陸上と海洋の原始的な自然環境が、食料、文化、経済、生態学的ニーズに貢献し続け、気候変動や自然災害に対する回復力と適応能力を高めることを目指している。
- **経済の柱**：農村部と都市部の全ての人々がアクセスできる雇用と所得獲得の機会を創出する、公平で持続可能な成長に基づく安定した経済を確保することを目指している。

水産分野との関連 持続可能な実践を用いた農業・水産食料生産の増加、輸入食料への依存削減、災害リスク削減と気候変動適応に焦点を当てた伝統的農業実践の強化などが政策目標として掲げられている。

2) National Fisheries Sector Policy 2016-2031 「国家水産セクター政策 2016-2031」

バヌアツ国家水産セクター政策は、水産海洋海事省とパートナーが今後15年間にわたって水産セクターの目標活動を達成するための支援を提供する、共和国の包括的ビジョン文書である。

政策の位置づけ この水産セクター政策は、バヌアツ政府の包括的政策文書、すなわち Vanuatu 2030（国家持続可能な開発計画）、包括的生産セクター政策（2012-2017）と整合し、一貫性を保っている。

主要な目的 この政策は、バヌアツ共和国における水産業と養殖業の持続可能な保全、管理、開発のためのビジョン、高レベルの政策方向性、戦略的实施枠組みを示し、全てのセクターにわたる統合的アプローチを確保している。

8つの戦略的政策目標 政策は8つの戦略的政策目標を中心に構成され、それぞれがより具体的な戦略的行動と政策指針によって支えられている。主な焦点は以下の3点である。

1. 水産ガバナンス、及び持続可能で経済的に実行可能な水産業と養殖業
2. 金融へのアクセス、インフラの改善、市場アクセス、水産物の安全性、付加価値化
3. 持続可能な成長、雇用、食料安全保障、生計

地域・国際的整合性 この政策は、MSG 沿岸漁業ロードマップ（2015-2024）、FFA 地域 MCS 戦略（2010-2015）、ヌメア戦略「沿岸漁業のための新しい歌」（2015）、太平洋地域水産ロードマップ（2010）、サモア・パスウェイ（2014）、持続可能な開発目標（SDG、2014）などの地域・国際条約との整合性を図っている。

3) Vanuatu National Roadmap for Coastal Fisheries 2019-2030「沿岸漁業国家ロードマップ 2019-2030」

バヌアツ沿岸漁業ロードマップ 2019-2030 は、コミュニティベースの漁業管理とコミュニティのエンパワーメントを推進している。

策定の背景 2014 年に現行の国家水産法が制定される以前は、沿岸資源と海域に対するガバナンスはあまり明確ではなく、実質的に環境管理に委ねられていた。水産法制定の 2 年後に承認された水産セクター政策が、ニ・バヌアツ（バヌアツ国民）の沿岸漁業への依存と国内経済全体への重要性に特別な注意を払い、これがさらに 2019 年の国家沿岸漁業ロードマップの承認につながった。

地域的影響 太平洋共同体（SPC）が推進した「太平洋における沿岸漁業のための新しい歌」がバヌアツで特に支持を得て、2019 年の国家沿岸漁業ロードマップの策定などの国内開発と連携する結果となった。

CBFM 推進の枠組み バヌアツは国家コミュニティベース漁業管理プログラムを運営しており、これはバヌアツ水産局（VFD）、Vanua-Tai ネットワーク、環境保護・保全局（DEPC）が提供するコミュニティベース支援イニシアチブの集合体である。このプログラムは、政府、非政府組織、市民社会組織によるコミュニティへの支援を統合している。

慣習的保有権はバヌアツの憲法で認められており、慣習的土地所有者の同意を得て、地域をコミュニティ保全地域として登録できる。その後、管理計画を土地所有者と管理委員会によって開発・実施できる。

実施のアプローチ CBFM の効果的な実施には、バヌアツの沿岸漁業ロードマップに規定された沿岸漁業の国家ビジョンの達成に向けた進捗の体系的かつ継続的なモニタリングが必要とされ、3 つの主要な行動経路に沿った投資の補完性を確保するための調整を含む三位一体のアプローチが必要とされている。

1. 実現環境の整備
2. 機関及び個人の能力開発
3. 小規模な対象グループにおける集中的な革新的行動

なお、沿岸漁業を基盤とする生計の多様化の一環として、観光あるいはレクリエーション利用を支援する記載がある。コミュニティベースのエコツーリズム活動（例：レクリエーション漁業、スノーケリング、ツアーなど）を開発指導する。つまり、沿岸漁業を営むコミュニティが、漁業だけでなく、観光資源（魚、海中景観など）を活かした 観光的体験（釣り、スノーケリング、ガイドツアー等）を導入することをアクションの一つとして位置づけている。ロードマップ文書の「生計・福祉（livelihoods & well-being）」セクションの中で提示されており、漁業収入以外の収入源・多角化、そして生計向上の手段として観光との連携を位置づける意図があると理解できる。他にも、同ロードマップ文書全体を通じて、沿岸資源を価値源泉として持続利用・資源保全・コミュニティ参画と共に、観光を含む「付加価値化」の意義が広く想定されている記述がみられる。

(2) 水産業の主な組織

バヌアツの水産業にかかわる組織について述べる。以下のカテゴリーのもとに整理し記述する。

- ① **直接対象機関・組織** 水産局 (Vanuatu Fisheries Department)
- ② **活動対象地 (村)** パンパン村
- ③ **その他の関連組織** La Touque à Poissons Vanuatu、バヌアツ海事女性協会 (Vanuatu Women in Maritime Association)

① 直接対象機関・組織

①-1. 水産局 (Vanuatu Fisheries Department)

水産局は、2025 年に新設された Ministry of Fisheries, Ocean and Maritime Affairs (MFOMA：水産海洋海事省) の一組織である。バヌアツ政府は水産・海洋分野の一元的な管理体制を構築するために、従来複数の省庁に分散していた関連部局を統合した。

MFOMA は以下の 4 つの主要ユニットで構成されている：

1. Corporate Services Unit (CSU：総務企画部門)

省全体の予算管理、人事、政策立案、ステークホルダー連携、インフラプロジェクト管理を担当する。CSU 内には **Projects Management Unit (PMU)** が設置され、省内の各種プロジェクトを統括している。

2. Department of Fisheries (水産局)

旧 MALFFB (Ministry of Agriculture, Livestock, Forestry, Fisheries and Biosecurity：農業・家畜・林業・水産・生物安全省) から移管された。漁業資源の管理、漁業振興、水産物の品質管理、養殖開発等を所管する。

3. Department of National Boundaries and Ocean Affairs (国境・海洋問題局)

バヌアツの未解決海洋境界問題の解決、排他的経済水域 (EEZ) の管理、領空管理、National Oceans Governance Framework の実施を担当する。旧外務省及び旧気候変動・環境省の関連機能が統合されたものと考えられる。

4. Vanuatu Maritime Safety Authority (VMSA：バヌアツ海事安全局)

法定機関 (Statutory Body) として MFOMA 傘下に位置づけられている。船舶及び港湾施設の安全管理、海事規制、国際海事条約の遵守を担当する。旧 MIPU (Ministry of Infrastructure and Public Utilities：インフラ公共事業省) から移管された。

この統合により、漁業管理、海洋環境保全、海洋境界管理、海事行政が同一省内で連携し、排他的経済水域 (EEZ) の持続可能な利用と管理を推進する体制が整備された。

a. 水産局のミッション

水産局の戦略目標は、「効果的、効率的、透明性があり説明責任のある管理、イノベー

ション、保全、開発、ガバナンスを参加型アプローチで実現することにより、現在の環境的・社会経済的ニーズに応え、気候関連リスクを管理しながら、持続可能な漁業を達成すること」である。

b. 水産局の運営目標

この戦略目標を達成するため、以下の 8 つの運営目標が設定されている：

- (1) **組織体制と優れたガバナンス**：漁業機関を強化し、優れたガバナンス、能力構築、技術サービス提供を推進
- (2) **漁業投資と経済成長**：魚類資源の持続可能性を確保しながら、最大限の経済成長と雇用を創出
- (3) **食料・栄養安全保障と非感染性疾患の緩和**：安全で健康的な水産物の生産増加により、バランスの取れた食事を提供
- (4) **インフラ支援と製品開発**：付加価値向上と輸出拡大のための陸上インフラへの投資
- (5) **環境管理、気候変動、災害リスク削減**：気候変動と災害が漁業資源に与える影響を調査し、レジリエンス強化策を実施
- (6) **情報通信技術の改善**：電子報告・モニタリングを含む ICT 開発により漁業・養殖セクターを支援
- (7) **漁業コンプライアンスと IUU 漁業防止**：IUU 活動に対するゼロトレランス政策の実施
- (8) **パートナーシップとネットワーク構築**：政府機関との既存パートナーシップを強化し、透明性と参加性を促進

c. 水産局の組織体制

Fisheries Department（水産局）は、MFOMA の中核部局として水産資源の管理、漁業振興、水産物の品質管理等を所管している。2025 年 9 月時点での職員数は約 70 名であり、以下の 8 セクションで構成されている。

表 29：水産局の部門別職員数（2025 年 9 月時点）

部門名	英語名称	常勤職員	契約職員	合計	主な業務内容
管理部門	Admin Section	7	0	7	総務、財務、人事、施設管理
監視・取締部門	Compliance and Enforcement	16	2	18	漁業許可、VMS、オブザーバー派遣、データ管理、RFMO 報告
研究・養殖部門	Research and Aquaculture	12	4	16	資源評価、養殖技術開発、種苗生産、孵化場運営
管理・政策部門	Management and Policy	1	2	3	水産政策立案、資源管理計画策定
開発・漁業部門	Development and Capture	5	1	6	地域漁業開発、各州での漁業振興
水産物認	Seafood	4	0	4	輸出水産物の品質管理、衛生証

証部門	Verification				明
オブザーバー部門	Observer	2	0	2	調整
造船所部門	Boat Yard	4	0	4	漁船建造・修理（サント島）
プロジェクト	Projects	0	7	7	Pathway、VCCRP、VCAP 等
合計		51	16	67	

職員は「常勤職員（PERMANENT）」と「契約職員（CONTRACT）」の2形態に分かれている。政策部門やプロジェクト関連では契約職員の比率が高く、柔軟な人材活用が図られている。

開発・漁獲部門では各州にFDOが配置されるなど、地方分散型の組織体制が構築されている。これは、6つの州に分散する島嶼国の地理的特性に対応したものである。調査・養殖部門の職員数は16名と大きく、また2カ所の孵化場に技術者が配置されるなど、養殖振興に重点が置かれている。

加えて、外部資金によるプロジェクトも実施しており、契約職員が配置されている。

- Pathway Project（7名）
- VCCRP（気候変動レジリエンス・プログラム）
- VCAP Phase 2（バヌアツ気候変動適応プロジェクト第2フェーズ）

これらのプロジェクトを通じて、気候変動適応、沿岸漁業の強靱性向上、養殖振興等が推進されている。

② 活動対象地（村）

②-1. パンパン村漁業グループ

パンパン村はエファテ島東海岸に位置し、首都ポートビラから南東へ約25km離れた沿岸集落である。人口は300~400名程度で、漁師10名が5隻の漁船を使用して沿岸漁業を営んでいる。組合やグループといった正式な組織は形成されておらず、個別漁業者による操業が主体となっている。村では漁業と並行してカバやイモなどの農業も営まれており、多角的な生計手段が確立されている。

漁業操業においては、主にプレフィッシュ（ハチジョウアカムツ・ハマダイ）、タイ（アオダイ）、カンパチを対象魚種としており、シガテラ毒のリスクを回避するため水深100m以下での操業に限定している。操業形態は朝出港して夕方帰港する日帰り操業が基本で、2日以内にまとまった漁獲があればポートビラの市場またはホテル・レストランに販売している。販売価格は市場で1,000~1,500VAT/kg、ホテル・レストランで1,200VAT/kgとなっており、女性がクーラーボックスに魚を入れ、8,000VATの輸送費をかけてポートビラまで運搬・販売を担当している。村にはソーラーフリーザー1台が設置されているが、日常の食品保管と兼用であり漁業専用の冷蔵設備ではない。また、氷はポートビラのスーパーで購入している状況である。バヌアツ水産局からは漁獲記録用紙が配布されており、定期

的に記録を提出することで燃料代の減税措置を受けることができる制度が運用されている。ただし、調査時点では過去 2 カ月間、天候不順により出漁できていない状況にあった。

③ その他の関連組織

③-1. La Touque à Poissons Vanuatu

La Touque à Poissons Vanuatu (LTP) は、1993 年にポートビラの Teouma Street に設立されたバヌアツ最大手かつ最も著名な鮮魚小売業者である。現オーナーの Cedric Pheu 氏は、1983 年から漁業を開始した父親 Augustin Pheu から事業を継承し、25 年以上にわたり新鮮魚類の販売、オーガニック野菜、カフェ・簡易料理の提供を行っている。かつては 6 隻の漁船を所有し自ら操業を行っていたが、現在は主にサント島のオーストラリア人漁業者 Eileen をはじめとする地元漁業者からの買い付けに特化しており、月間 2,000~3,000kg の魚類を取り扱っている。顧客構成はフィレについては外国人及びホテル・レストランが 70% を占め、頭部や骨はバヌアツ人とアジア系住民が 100% を占めている。

同社の特徴は、32 年間稼働中の製氷機をはじめとする充実した設備と、15~17 年間にわたり実施してきた島嶼部 (Emae、Epi、Maskelyne 諸島) でのコミュニティ開発型の魚買い付けモデルにある。このモデルでは、2~3 トンの氷を無料で島嶼部に運搬し、価値ある魚種の選別や品質管理に関する技術指導を行うことで、地域漁業者の能力向上と持続的な取引関係の構築を実現している。Pheu 氏は地元漁業者から月間 200~300 万 VAT 相当の魚類を買い付けており、バヌアツの水産流通において重要な役割を果たしている。一方で、政府や協同組合による支援プロジェクトの非効率性や技術的知識不足を指摘しており、民間運営による持続可能な漁業振興の重要性を強調している。

③-2. バヌアツ海事女性協会 (Vanuatu Women in Maritime Association) の概要

バヌアツ海事女性協会は、バヌアツ海事安全機関の下部組織として設立された女性支援団体であり、Carissa Jacobe 氏が約 5 年間会長を務めている。会員数は約 50 名で、多くの女性の参加を促進するため会費は無料としている。海事分野における女性の参加率は世界平均で 4%、バヌアツではさらに低い状況にあり、多くの女性は管理業務やクルーズ船のホスピタリティ担当に限定され、技術職やリーダーシップ職の女性は極めて少数である。同協会は、この状況を打破し、より多くの女性が海事分野でキャリアを築けるよう支援することを主目的としている。

主要な活動としては、「Adopt the Ship」プログラム (学校教育と船舶を繋ぐ教育交流)、ウェブサイトを通じた啓発活動、女性が安全・セキュリティコースを受講するための資金提供などを実施している。しかし、女性が研修を受けるための資金サポート不足、研修機会の限定、男性優位の文化といった課題に直面している。協会の運営は、会長が経営する個人会社 Celsius Services (約 400 名の乗組員管理業務を行う人材派遣的な事業) が資金・運営支

援を提供している。なお、水産・漁業分野も海事の一部ではあるが、本組織の主目的ではなく、「バヌアツ水産女性ネットワーク」を通じて行っているとのこと。ただし、バヌアツ水産女性ネットワークについては、同ネットワークの代表が水産局の職員（Lucy 氏）であることは確認できたが、職員とのコンタクトが現地調査中はできなかったため、詳しい情報は確認できていない。

2-2-3 観光業の概況

(1) 観光客数の推移

バヌアツの観光業は、COVID-19 パンデミックと 2024 年の複合的危機により大きな打撃を受けている。2024 年の航空訪問者数は 59,078 人と、2019 年水準の約半分に減少した。特に 2024 年 5 月の Air Vanuatu 運航全面停止と 12 月の M7.3 地震が訪問者数に深刻な影響を与えた。

表 30: バヌアツ訪問者数の推移(2019-2024 年)

年	航空訪問者数 (人)	その他(クルーズ 等)	全訪問者数 (人)	前年比(航空)
2019	120,628	170,258	290,886	-
2020	21,965	70,810	92,775	-81.8%
2021	0	3,495	3,495	-100.0%
2022	30,374	53,101	83,475	-
2023	76,999	293,051	370,050	+153.5%
2024	59,078	234,722	293,800	-23.3%

出典: Vanuatu National Statistics Office (NSDP)

2019 年から 2024 年にかけての推移を見ると、パンデミックによる 2020-2021 年の壊滅的な落ち込みからの回復途上で、新たな危機に見舞われた状況が読み取れる。2023 年には航空訪問者数が 76,999 人まで回復したものの、2024 年は国営航空会社の運航停止により 23.3%減少した。クルーズ訪問者も 2024 年 12 月の地震による港湾施設への被害により、前年比 19.9%減少している。全訪問者数では 2019 年水準にほぼ回復したものの、航空訪問者は依然として半減した。なお、クルーズ船観光については、8 ヶ月ぶりに 2025 年 8 月より運航が再開され、現在 4-5 隻が来航し、3,000-4,000 名規模の乗客を受け入れている。

表 31: 主要送客市場別訪問者構成(2024 年)

市場	IVS 回答者構成	実際到着者構成	実数(推計)
オーストラリア	67%	57%	33,674 人
ニュージーランド	8%	27%	15,951 人
長距離国(LHC)	13%	8%	4,726 人
他太平洋島嶼国(OPIC)	7%	6%	3,545 人
ニューカレドニア	1%	2%	1,182 人

出典: Pacific Tourism Organisation (SPTO) - International Visitor Survey

2024

市場構造は近隣のオーストラリアとニュージーランドに極度に依存しており、両国で実

訪問者の 84%を占める。シドニーから約 3.5 時間、ブリスベンから約 3 時間という地理的近接性が最大の強みとなっている。訪問者の平均世帯収入は USD 182, 042 (約 2, 700 万円) と高く、中高所得層中心の成熟した市場を形成している。年齢層は 50 代以上が 48%を占め、初回訪問者が 54%、リピーターが 46%という構成である。

a. 訪問者属性と滞在パターン

訪問者の主な旅行形態は、パートナー・配偶者との旅行が 65%と最も多く、平均旅行人数は 3 人である。単独旅行者は 19%にとどまる。平均滞在日数は 9 泊で、10 泊以上の長期滞在者が 32%を占める一方、5 泊以下の短期滞在者も 22%存在する。

訪問地域については、シェファ州(ポートビラ含む)への集中が顕著で、複数回答を含めた訪問率は 143%に達する。主要島嶼別では、エファテ島(ポートビラ外)が 63%、ポートビラ市街地が 29%と高い訪問率を示す一方、外島への訪問は限定的である。エスピリトゥサント島やタンナ島への訪問率はそれぞれ 2%にとどまっており、観光開発の地域的偏在が見られる。

b. 稼働率の状況

ポートビラ地域の大規模ホテル・リゾートの年間平均稼働率は、平常時で約 60%程度とされている。しかし、2024 年は Air Vanuatu 危機の影響により、Vanuatu Chamber of Commerce & Industry (VCCI) 調査では宿泊業者の 91%が稼働率低下を報告し、うち 50%超が「同期間比 50%未満の稼働率」とアンケートで回答している。

訪問者の宿泊施設選択は、リゾートが 61%と圧倒的に高く、次いでホテルが 27%となっている。この 2 タイプで全体の 88%を占めており、バヌアツ観光が主にリゾート型の高付加価値滞在を志向していることが分かる。一方、民泊やホームステイなどのコミュニティベース観光は合計で 14%程度と限定的である。

表 32: 訪問目的別市場規模(2024 年)

訪問目的	構成比	推計訪問者数	推計市場規模(百万 USD)
休暇・ホリデー	70%	41, 355 人	136. 5
ビジネス/会議/業務	12%	7, 089 人	23. 4
親族・友人訪問	8%	4, 726 人	15. 6
ボランティア	2%	1, 182 人	3. 9
家族の集まり・祝賀	2%	1, 182 人	3. 9
教育	2%	1, 182 人	3. 9
その他	4%	2, 363 人	7. 8
合計	100%	59, 078 人	195. 0

出典: IVS 2024 より

休暇・ホリデー目的が全体の70%を占め、市場規模でもUSD 136.5百万と圧倒的である。ビジネス/会議/業務が12%(USD 23.4百万)で続き、親族・友人訪問が8%(USD 15.6百万)となっている。レジャー観光が中心的な構造であり、MICE(会議・イベント)市場の開拓余地があることが示唆される。現地支出は1人・1旅行あたりUSD 1,116、1日あたりUSD 124で、総額USD 65.9百万となっている。宿泊が35%、飲食が25%と、この2項目で60%を占める。現地支出は全額が地域経済に還元されるため、地域経済への直接的な貢献度が高い。

表 33: 観光業の GDP 貢献(2019 年推計)

項目	GDP 比率	金額	内容
直接貢献	15.3%	VUV 36,454 百万 (USD 328 百万)	宿泊施設、旅行代理店、航空・その他旅客輸送、レストラン・レジャー産業の直接活動
総貢献(直接+ 間接+誘発)	34.7%	VUV 105,000 百万 (USD 943 百万)	資本投資、政府支出、サプライチェーン効果、観光産業従事者の消費による波及効果を含む
2030 年予測 (直接貢献)	17.5%	—	WTTC 2020 年時点予測
2030 年予測 (総貢献)	39.7%	—	WTTC 2020 年時点予測

出典: World Travel & Tourism Council (WTTC)

2019 年時点で、観光業はバヌアツの GDP の 34.7%(総貢献)を占める最重要産業であった。直接貢献だけでも 15.3%に達し、間接効果と誘発効果を含めると、その倍以上の経済波及効果を持つ。World Travel & Tourism Council (WTTC)は、2030 年には総貢献が 39.7%に達すると予測していたが、パンデミックと 2024 年の危機により、この成長軌道は大きく後退することが懸念される。

加えて、IVA2024 の報告によると、現地支出から生み出される付加価値は年間 USD 40.5 百万と推計されている。宿泊セクターの付加価値率が 70%と最も高く、USD 16.2 百万の付加価値を生み出している。飲食セクターは付加価値率 60%で USD 10.0 百万を生み出しており、両セクターで全体の約 65%を占める。小売の付加価値率が 40%と相対的に低いのは、輸入品の販売が多いためと考えられる。

国際観光収入(世界銀行系データ)は、2019 年に約 USD 295 百万であったが、2020 年には USD 67 百万まで激減した。2024 年の推計値は USD 195 百万で、2019 年水準の 66%程度まで回復している。小規模島嶼国であるバヌアツにとって、観光業は外貨獲得の最重要手段の一つであり、その回復は国際収支の改善に直結する。

バヌアツ観光業の最大の特徴は、地理的近接性を活かした近隣市場への極度な依存である。オーストラリアとニュージーランドで実訪問者の84%を占め、シドニーから約3.5時間、ブリスベンから約3時間という近さが最大の強みとなっている。訪問者は平均世帯収入USD 182,042(約2,700万円)の中高所得層が中心で、50代以上が48%を占める成熟した市場である。旅行スタイルはカップル・夫婦旅行が65%と主流で、平均滞在日数9泊という比較的長期の滞在パターンを示す。この市場特性は、質の高いリゾート体験への需要を裏付けており、実際に宿泊施設としてリゾートが61%、ホテルが27%と、高付加価値型の宿泊が88%を占める。再訪意向76%、推奨意向93%という高い顧客満足度(総合評価4.0/5)は、基礎的な観光資源の質の高さを示している。

観光資源と体験の面では、バヌアツ独自の競争優位性が明確に表れている。訪問者の92%が地元住民の友好性を最も高く評価し、ニ・バヌアツ住民との交流は参加率77%、満足度4.6/5と最高評価を得ている。文化体験も強みであり、地元工芸品購入(64%、満足度4.1/5)、文化パフォーマンス鑑賞(62%、満足度4.5/5)、村落訪問(57%、満足度4.5/5)と高い参加率と満足度を記録している。また、水辺体験の充実も特徴的で、ビーチ訪問75%、水泳74%、シュノーケリング56%と、海洋資源を活用した観光が盛んである。特筆すべきは地元産品への高い需要で、訪問者の90%が地元食品・製品へのアクセスに満足し、市場での地元食品購入率63%、レストラン利用率82%という数値は、観光市場と地元産業の連携強化の可能性を示唆している。

2-2-3 観光業政策と組織

(1) 観光業の主要な政策

1) “Vanuatu Sustainable Tourism Policy 2019-2030 (VSTP)” 「バヌアツ持続的観光政策」

VSTPは、国連が2017年を「国際持続可能な観光年」と定めた国際的潮流を受けて策定された政策である。前述のVSTPは国家開発計画「Vanuatu 2030: The People's Plan (NSDP)」と整合性を保ちながら、持続可能性を観光開発の中心に据える方針を明確化している。

a. 目的

本政策の目的は、観光を通じて環境・文化・カスタム(伝統的慣習)を保全しつつ、経済的・社会的利益を国民に広く還元することである。特に「高付加価値かつ責任ある観光客」の誘致に重点を置き、観光収益の質的向上を図るとともに、全国6州に均等に恩恵をもたらすことを目指している。これにより、首都ポートビラ周辺に集中しがちな観光収益を地方部へ分散させる狙いがある。ビジョンとして「環境・文化・人々を保護し称揚する観光(Tourism that protects and celebrates our environment, culture and people)」を掲げ、観光開発が単なる経済活動ではなく、バヌアツの自然・文化遺産を次

世代に継承する手段であることを明示している。

b. 5つの政策目標（ゴール）

1. 持続可能で責任ある観光産業の発展と管理
2. 来訪者と環境・文化・人々とのつながり強化
3. 責任ある高付加価値観光商品の開発・普及
4. 環境・文化資源の保全・保護
5. 国民の所得・福祉の向上

c. 水産・農業との連携

VSTP は、観光と第一次産業との連携を重視している。具体的には以下の記述が盛り込まれている。

「The tourism industry in Vanuatu needs to strengthen its linkages with other sectors… Supporting the Agritourism strategy and activities such as eco-agritourism (tourism based on traditional farming systems) can positively influence the choices made by tourists.」

この方針に基づき、**アグリツーリズム**や**地元食品の観光産業への利用**が推進されている。特に、オーガニック農法や伝統的農業体験を観光プログラムに組み込むことで、観光客の消費行動を持続可能な方向へ誘導することが目指されている。

水産分野に関しては、以下の記述がある。

「Local food production practices, such as agroforestry and Kastom tabu management of fish stocks are central to producing truly local and sustainable products.」

「カスタム・タブ」とは、伝統的慣習に基づく漁場管理（禁漁区設定等）を指し、これを観光資源として活用することで、漁業資源の持続的利用と観光商品の差別化を同時に実現する戦略が示されている。

2) Vanuatu Sustainable Tourism Strategy 2021-2025 (VSTS)

VSTS は、VSTP の実施を具体化するための行動計画として策定された。背景には、2020 年に発生した COVID-19 パンデミックによる国境閉鎖、またサイクロン・ハロルド (TC Harold) による甚大な被害への対応である。観光への過度な依存からの脱却と、外的ショックに対する「レジリエンス（回復力）」の強化を目指し、2021 年に閣議で承認され、ニュージーランド外務貿易省 (MFAT) 等の支援も受けて策定された。VSTS の主目的は、短期から中長期にわたる観光回復を支援しつつ、観光産業をより持続可能で多様化した形態へ転換することである。特に「依存からレジリエンスへ (From Dependence to Resilience)」の移行を強調し、観光の利益が地域社会に還元される仕組みを構築するこ

とを重視している。また、大量観光（マスツーリズム）から、環境負荷が低く地域貢献度の高い観光への転換が目指されている。

a. 主な構成

VSTS は4つのテーマと18のプログラムから構成されている。

4つのテーマ

1. Wellbeing（福祉）

高付加価値・低インパクト観光を推進し、観光収益のリーケージ（国外流出）を削減し、地域への還元を最大化する。

2. Resilience（回復力）

ニッチ観光商品の開発により、観光産業の多様化を図る。環境観光、文化観光、音楽・スポーツ観光等が含まれる。

3. Diversification（多様化）

アグリツーリズムを中心に、伝統料理の復活、スローフード教育、農産物の付加価値化等を推進する。

4. Sustainability（持続可能性）

認証制度の導入、投資促進、起業支援を通じて、国際基準（GSTC: Global Sustainable Tourism Criteria）に準拠した観光産業を育成する。

18のプログラム（主要なもの）

- 地域民泊（ホームステイ）支援プログラム
- 農産物市場（ファーマーズマーケット）の整備
- 観光事業者によるローカル調達インセンティブ制度
- カーボンニュートラル観光パッケージの開発
- 伝統農業システムの国際認定（GIAHS）推進
- ウェルネス・アグリツーリズムの育成

水産・農業との連携

VSTS は、農業・水産との連携を最も具体的に打ち出した戦略である。以下、戦略内で言及されている関連する取り組みを示す。

「3.2.1 Undertake anthropological research and cultural verification of traditional gardening and traditional cuisine in each province」

各州における伝統的農耕や料理について人類学的調査及び文化的検証を行い、観光商品化（伝統料理教室や教育用ガイドブック等）に活用する取り組み

「3.2.2 Identify traditional agricultural systems in each Province that can be recognised as Globally Important Agricultural Heritage Systems (GIAHS)」

伝統的農業システムを国連食糧農業機関（FAO）の「世界重要農業遺産システム（GIAHS）」として認定し、国際的な観光資源として発信する試み。

「3.5.1 Develop a support program for Wellness Agritourism home stays and

tours… (wellness: traditional medicine, traditional sustainable farming, organic traditional cuisine cooking classes, farming supporting conservation, living in a community, custom ceremonies)」

全国6州において、伝統医療、持続可能な伝統農業、有機伝統料理教室、保全農業、コミュニティ生活体験、カスタム儀式等を組み合わせた「ウェルネス・アグリツーリズム」の推進。農村ホームステイや農業体験を通じて、観光客が地域社会と直接交流できる仕組み。

「3.5.2 Develop a support program for primary and secondary producers of food to increase the representation of local food consumed in communities and the tourism industry through festivals, farmers markets demonstrations etc.」

一次生産者（農業者・漁業者）及び二次生産者（加工業者）を支援し、地元食品を観光産業や地域社会でより多く消費する仕組みの整備。フェスティバルやファーマーズマーケット、実演等を通じて、生産者と消費者（観光客・住民）が直接つながる機会の創出。

3) 州別持続可能観光管理計画 (Provincial Sustainable Tourism Management Plans: PSTMPs, 2021-2025)

各州（全6州）が策定した観光管理計画であり、**国家戦略（VSTS）の地方版**として機能する。ガバナンス、インフラ・交通、商品開発、マーケティング、人材育成、投資などの優先分野を州ごとに特定している。

4) 観光危機対応・復興計画 (Tourism Crisis Response & Recovery Plan: TCRP, 2020-)

COVID-19 やサイクロンなどの危機に対応するために策定された計画である。観光セクターの回復を支援するための**具体的な行動指針と対策**（国境再開手順や安全基準など）が盛り込まれている。「COVID-19 Tourism Recovery Plan」や「Tourism Crisis Response & Recovery」とも呼ばれる。

5) バヌアツ観光許可・認証プログラム (Vanuatu Tourism Permit and Accreditation Program: VTPAP, 2017-)

2017年に開始された、**業界全体を対象とする最低基準制度**。観光事業者がバヌアツ観光事業者最低基準（VTOMS）を満たすことで認証を受け、観光許可が付与される。太平洋地域では、国家規模で基準を運用する制度として導入した先例となっている。

2-2-4 観光業の主要組織

以下のようなカテゴリで整理して説明する。

- ① 官公庁及び協会 バヌアツ観光局 (DoT)、バヌアツ・ツアーオペレーター協会 (VTOA)
- ② 活動現場 (村) マンガリリウ村、ワイラパ村
- ③ その他の関連組織 サウス・パシフィック・ツアーズ、Breakas Beach Resort
Vanuatu、Warwick Le Lagon Hotel

①-1. バヌアツ観光局 (Department of Tourism : DoT)

Department of Tourism (DoT、観光部門) は、Ministry of Trade and Commerce (貿易・商業省¹⁶) の下で、観光政策の企画・実行・規制・調整を担う政府機関である。本部はポートビラに置かれ、全国6つの州 (Torba、Penama、Sanma、Malampa、Shefa、Tafea) に観光事務所が設置されている。

a. 主な任務・機能

Department of Tourism の主要な機能・役割は以下の通りである：

1. 政策企画・立案

持続可能観光政策 (VSTP : Vanuatu Sustainable Tourism Policy)、観光戦略 (VSTS : Vanuatu Sustainable Tourism Strategy) など各種政策・計画を策定・更新し、全国・州レベルの観光ガイドラインを提供している。

2. 認証制度及び規制管理

VTPAP (Vanuatu Tourism Permit and Accreditation Programme : バヌアツ観光許可・認証プログラム) や事業者最低基準 (VTOMS : Vanuatu Tourism Operators Minimum Standards) などの制度運営と監査を所管している。

3. プロジェクト管理

観光インフラ整備、地方観光開発、持続可能性プログラム等の実行・調整を行っている。DoT の「Tourism Projects」セクションがこれを担当し、6つの州全体における観光製品のガバナンスの強化と、復興と成長のための主要支援分野の特定に注力している。

4. ステークホルダー連携

地方州政府、観光業界、国際ドナー機関とのパートナーシップ構築を推進している。

5. 情報発信・広報・マーケティング支援

統計データ、研究報告、観光動向、プロモーション支援を行うことで、政策決定と現場

¹⁶ Ministry of Trade and Commerce (貿易・商業省) には、DoT 以外にも政府部局として協同組合局 (Department of Cooperatives) 及び産業局 (Department of Industry)、法定機関 (Statutory Body) としてバヌアツ観光事務所 (VTO)、バヌアツ知的財産庁 (VANIPO)、バヌアツ商工会議所 (VCCI)、バヌアツ標準局 (VBS)、バヌアツ外国投資促進庁 (VFIPA) が所属している。

運営を支える。2024年には全国観光製品監査（National Tourism Product Audit）を実施するなど、観光物品・サービスの調査・評価活動を展開している。

6. モニタリング・評価

政策・戦略・プロジェクトの進捗をモニタリングし、評価・レビューを通じて改善を図っている。国際基準を満たす観光製品の提供を目指し、継続的な品質管理を実施している。

b. 組織体制

DoT の組織体制については中央と地方があり、中央本部には**商品開発担当部門、観光担当部門**といったプログラムに合わせた部門が設置されており、加えて経理部門などの内部的な部門もある。エコツーリズム担当官は現在 1 名体制であり、商品開発部門に属している。

地方体制については、バヌアツの 6 つの州（PENAMA、SANMA、SHEFA、TAFEA、Torba、MALAMPA）に対して州別スタッフが配置されており、州レベルでの観光施策の運営、地方における窓口機能、及び州別の観光計画の実施を担当している。

職員配置状況

2025 年現在、DoT の総職員数は **24 名** である。本部と州別の職員配置状況は以下の通りである。

表 34: バヌアツ観光局（DoT）職員配置（2025 年）

配置区分	拠点	職員数	構成比
本部	ポートビラ（Port Vila）	16	66.7%
州事務所	Torba 州	1	4.2%
	Sanma 州	2	8.3%
	Penama 州	2	8.3%
	Malampa 州	1	4.2%
	Shefa 州	1	4.2%
	Tafea 州	1	4.2%
州事務所小計		8	33.3%
合計		24	100.0%

出典：バヌアツ観光局（2025 年）

全職員 24 名のうち、本部（ポートビラ）に 16 名（66.7%）、6 つの州事務所に 8 名（33.3%）が配置されている。州別では Sanma 州と Penama 州に各 2 名、その他の 4 州には各 1 名が配置されており、これは各州の観光産業の規模や開発ニーズを反映していると考えられる。

同観光局に登録されているツアーオペレーターは合計で **69 件** である。登録カテゴリー別に見ると、最も多いのは「Traditional & Cultural Activity」で、登録数は 22 件のぼる。次いで多いのは「Water Recreational & Soft Adventure」の 20 件、さらに「Land Recreational & Soft Adventure」が 9 件、「Land Active and Adrenaline Activity」が 7 件、「Land & Water Combined Soft Adventure」が 6 件、「Scuba Diving」が 3 件、最後に「Water Active & Adrenaline Activity」が 2 件となっている。

場所別にみると、最も多いのは Efate 島で、全カテゴリー合わせて 28 件が登録されており、バヌアツにおける観光事業の中心地であることが明らかである。次いで Ambrym 島が 10 件、Malekula 島が 7 件、Tanna 島が 6 件、Aneityum 島が 6 件と続く。そのほか、Espiritu Santo (3 件)、Nguna (2 件)、Aore (1 件)、Pentecost (1 件)、Mavea (1 件)、Mystery Island (1 件)、Vanua Lava (1 件) など、小規模島にも特定のカテゴリーに特化した事業者が存在している。

総じて、カテゴリーでは **文化体験型**、場所では **Efate 島** が圧倒的に多く、観光産業の中心を形成していることが確認できる。観光局に確認したが、環境保全を中心テーマとした”the Conservation Area category for tourism”への登録しているオペレーターはいない。

①-2 バヌアツ・ツアーオペレーター協会 (VTOA) .

バヌアツ・ツアーオペレーター協会 (VTOA) はバヌアツの約 3,000 名 (法人含む) のツアーオペレーターを代表する組織で、現在約 1,500 が活動中、うち約 500 名が年会費を支払っている正会員である。副会長の Max Zacharie 氏はマンガリリウ村 (後述) 出身で、自身も「Roawia ウミガメとシュノーケリングツアー」を運営している。同氏は 2023 年にサイクロンと地震によるサンゴ礁破壊を受けて沿岸修復プロジェクトを開始し、ツアー収益の一部 (10%) をこのプロジェクトに還元するなど、環境保全と観光の融合を実践している。

VTOA は観光業界の課題として、資金制約、ツアー開発のアイデア不足、マーケティングの困難、多くの事業者が必要書類 (事業許可、保険証明等) を揃えられていない実態を指摘している。また、ホテル・リゾートからの新鮮な魚への強い需要があるものの供給が不安定であることを認識しており、コミュニティベースの沿岸資源管理 (CBCRM) や FAD (集魚装置) の推進による安定供給体制の構築を求めている。さらに、貝殻工芸品の展示販売や新海産物商品コンペなど、ブルーエコノミーと観光を結びつけた新しい取り組みを提案している。

② 活動現場 (村)

②-1. マンガリリウ村

マンガリリウは人口約 500 人 (レレパ島を含めると 1,000 人以上) の沿岸コミュニティで、ユネスコ世界遺産の一部として観光と漁業を組み合わせた活動を展開している。クルー

ズ船の寄港時には日帰り観光客が訪れ、釣りやスノーケリング、サンゴ移植体験などを提供してきたが、2024年12月の地震災害により観光客数が年間300人から120人へと大幅に減少している。地域には既にM-resortというホテル兼レストランが立地し、地元漁師からキハダマグロやハマダイなどの鮮魚を仕入れる関係が構築されているものの、鮮度管理の課題や不安定な漁獲量により、レストランへの安定供給には至っていない。

コミュニティは観光復興に強い意欲を示しており、観光客向けの小規模レストラン、夕日の見える休憩施設、シャコガイやサンゴの養殖過程を観光資源として活用できる施設の整備を希望している。水産省も、氷・保管施設の整備設置による鮮度管理の改善、ホテル・レストランとのネットワーク構築、漁業・観光・手工芸を組み合わせたエコツーリズムの推進を支援する方針を示している。地震で停止した養殖施設の復興と併せて、観光関連インフラを整備することで、コミュニティ全体の収入向上と持続可能な観光開発が期待される。

②-2. ワイラパ村

ワイラパ村はエピサント島にある人口約300人のコミュニティで、2017年にJICAの豊かな前浜プロジェクトの支援により、コミュニティベース沿岸資源管理（CBCRM）を導入した先進的な地域である。海岸から200メートル、横幅1kmの保護区域を設定し、首長、女性、青年層を含むコミュニティ全体の合意形成を経て管理計画を実施している。保護区域内では漁業規制を実施し、現在は魚類個体数の増加と生態系改善が確認されている。川を有する地理的条件により稚魚養育場として最適な環境が形成されており、持続可能な資源管理の成功事例として注目される。

保護区域設定に伴う沿岸漁業の制限に対応するため、コミュニティは内陸養殖も続けており、20メートル×10メートルの養殖池で約1,200匹のティラピア稚魚を飼育し、5～6ヶ月のサイクルで450～500kgを収穫している。水揚げされたティラピアはコミュニティ内で消費、もしくは500VAT/kgで周辺のコミュニティへ販売される。村には女性グループで38名のメンバーを持つPWMU（Presbyterian Women's Union、長老派女性連合）がいる。3村にわたる組織として毎週金曜日に定期会合を開催している。養殖では女性たちがデータ収集、魚の販売記録、資金管理などを担っている。女性グループは網縫い・修繕、小規模ビジネス管理、金融リテラシー向上などの研修ニーズを表明しており、全員がスマートフォンを所有する。

③ その他の関連組織

③-1. サウス・パシフィック・ツアーズ

サウス・パシフィック・ツアーズは約15年間運営されている日本人オーナーのツアー会社で、日本人スタッフ3名とドライバー2名が在籍している。主な顧客層はオーストラリア人（50%以上）、ニュージーランド人（20-30%）、フランス人で、日本人・中国人・韓国人は少数派である。最も人気のあるアクティビティはタンナ島火山ツアー（日帰り 69,000VAT、

1泊2日 89,000VAT) で、シュノーケリングや離島ツアー、特にペペオ村体験が好評を得ている。インタビューでは、食文化に関しては、バヌアツビーフが観光客に人気である一方、魚料理への需要は限定的であることが確認された。ホテルでは国産魚をあまり見かけず、ニュージーランド産の冷凍魚が多く使用されている。

③-2. Breakas Beach Resort Vanuatu

Breakas Beach Resort はイタリア人シェフによる料理を提供するリゾートホテルで、主な顧客層はオーストラリア、ニュージーランド、アジア（中国・日本）、インド、ヨーロッパ（フランス）からの観光客である。同ホテルは魚料理で知られ、フィッシュ&チップスとアジアンマリネフィッシュサラダが人気メニューとなっている。魚の仕入れは主に Opa Island、Malo Island、Emao Island などの島の漁師グループ（3-4 人の家族経営）から週 1 回、繁忙期には週数回、100kg 以上を購入している。主要魚種はワフー（Wahoo）、イエローフィンツナ、スキップジャック、レッドスナッパーの 4 種類である。

品質管理面では、新鮮な魚は 2-3 日しか持たないため冷凍保存を実施しているが、鮮度の高い魚ほど味が良いと知っている。1 カ月の冷凍保存では鮮度が劣化するという。レストランマネージャーは理想的には 3 日ごとの新鮮な魚の供給を希望しており、メニュー開発や研修プログラム、日本を含む国際的調理法の導入に前向きな姿勢を示している。

③-3. Warwick Le Lagon Hotel

Warwick Le Lagon は 2 つのレストランで魚料理を定期提供するホテルで、顧客の魚への嗜好が肉より強い傾向にある。主な顧客層はオーストラリア人とニュージーランド人で、アジア系観光客（日本・中国）は少数である。魚種ではレッドスナッパーがツナより圧倒的に人気で、レモンバターソースでグリルしたものや、フィッシュ&チップス、天ぷら風の調理法が好まれている。同ホテルはバヌアツ地元魚を輸入魚より優先しており、顧客も地元産を希望している。

購入量は月間 90-150kg（季節により 90-180kg）で、主に金曜日に 4-5 尾（各 1kg 程度）を 1,400VAT/kg で購入している。しかし、冷凍庫で保存しても 1 カ月程度で鮮度が劣化し、スタッフだけでなく顧客も味の低下に気づくことがあるという課題を抱えている。レストランスタッフは理想的には 3 日ごとの新鮮な魚の供給を強く希望しており、メニュー開発・研修プログラムに前向きで、レシピの拡大、メニュー項目・魚種の多様化、日本を含む国際的調理法の導入による顧客満足向上と新しい料理伝統の創出に期待を示している。

2-2-5 水産業と観光業の連携の現状

バヌアツにおける水産業と観光業の連携は、現在、散発的かつ非組織的な段階にある。観光業界からは地元産水産物への明確な需要が存在する一方で、供給側である漁業セクター

の組織化・品質管理体制の不足により、安定的なサプライチェーンが構築されていない。以下、民間流通、ホテル・レストランの需要、コミュニティベースの取り組み、そして主要課題について整理する。

(1) 連携の現状と民間流通

民間流通業者の役割

バヌアツにおける最も深刻な構造的課題の一つは、鮮魚を扱う流通業者が極めて少ないことである。首都ポートビラにおいても、観光業界に鮮魚を安定的に供給できる流通業者は数社に限られており、販売チェーンが極端に不足している。この流通網の脆弱性が、地元水産物と観光市場を結びつける上での根本的な制約となっている。

その最大手の鮮魚小売業者の一つである La Touque à Poissons Vanuatu は、水産業と観光業を結ぶ重要な結節点となっており、月間数トンの魚類を地元漁業者から買い付け、主に外国人観光客とホテル・レストランに販売している。顧客構成は、フィレについては外国人及びホテル・レストランが7割を占め、頭部や骨は地元住民が中心という明確な市場分化が見られる。

特徴的なのは、10年以上にわたり実施してきた島嶼部でのコミュニティ開発型の買い付けモデルである。氷を無料で島嶼部に運搬し、価値ある魚種の選別や品質管理に関する技術指導を行うことで、地域漁業者の能力向上と持続的な取引関係の構築を実現している。しかし、漁師の組織化不足と品質の一貫性の欠如が最大の課題として指摘されている。

沿岸漁業コミュニティの取り組み

沿岸漁業コミュニティでは、漁師がポートビラの市場またはホテル・レストランに販売しているが、女性が輸送を担当しており、鮮度管理に課題を抱えている。村には日常の食品保管と兼用の冷蔵設備がある程度で、氷は都市部で購入している状況である。天候不順による長期の操業停止など、供給の脆弱性も明らかとなった。

(2) ホテル・リゾートの水産物需要と課題

地元産魚への需要と現実

複数のホテル・リゾートでは魚料理が提供されており、周辺島嶼の漁師グループから週1回程度、繁忙期には週数回購入している。主要魚種はワフー、マグロ類、スナッパー類などである。顧客の魚への嗜好は強く、特にスナッパー類が人気で、グリルや天ぷら風の調理法が好まれている。ホテル側はバヌアツ地元魚を輸入魚より優先しており、顧客も地元産を希望している。

しかし、新鮮な魚は数日しか持たないため冷凍保存を実施しているが、長期保存では鮮度が劣化する課題を抱えている。レストランマネージャーは理想的には数日ごとの新鮮な魚の供給を希望しており、新しいメニュー開発（日本料理など）による顧客ニーズの創出

に期待を示している。

一方、観光業界全体としては、地元産の牛肉が観光客に人気である一方、魚料理への需要は限定的であることも確認された。ホテルでは国産魚をあまり見かけず、輸入冷凍魚が多く使用されている実態があり、地元産魚の品質と供給の不安定性が、輸入魚への依存を招いている。

(3) コミュニティベースの観光・漁業連携

マンガリウ村などのコミュニティで、観光と漁業を組み合わせた活動が展開されている。ユネスコ世界遺産の一部として、クルーズ船寄港時に日帰り観光客向けに釣りやスノーケリング、サンゴ移植体験などを提供してきたコミュニティが存在する。しかし、自然災害により観光客数が大幅に減少している地域もある。地域にはホテル・レストランが立地し、地元漁師から鮮魚を仕入れる関係が構築されているものの、鮮度管理の課題により安定供給には至っていない。

ツアーオペレーター協会は、ホテル・リゾートからの新鮮な魚への強い需要があるものの供給が不安定であることを認識しており、コミュニティベースの沿岸資源管理やFAD（集魚装置）の推進による安定供給体制の構築を求めている。また、貝殻工芸品の展示販売や海産物商品コンペなど、ブルーエコノミーと観光を結びつけた新しい取り組みが提案されている。

(3) 資源保全と代替生計手段

JICAの過去のプロジェクト支援により、コミュニティベース沿岸資源管理を導入した先進的な事例が存在する。保護区域を設定し、数年後には魚類個体数の増加と生態系改善が確認されている。保護区域設定に伴う沿岸漁業の制限に対応するため、内陸養殖への転換を進めており、女性グループが養殖のデータ収集、販売記録、資金管理を担っている。このモデルは、資源保全と代替生計手段の提供を組み合わせた成功事例であり、今後エコツーリズムと組み合わせることで、観光客に持続可能な資源管理の実践を見せる教育的観光商品への発展可能性を持っている。

(4) 政策レベルでの連携の位置づけ

a. 水産政策における観光連携

「Vanuatu National Roadmap for Coastal Fisheries 2019-2030」は、沿岸漁業を基盤とする生計の多様化の一環として、コミュニティベースのエコツーリズム活動（レクリエーション漁業、スノーケリング、ツアーなど）の開発指導を掲げている。これは、漁業収入以外の収入源・多角化、そして生計向上の手段として観光との連携を位置づける意図がある。

b. 観光政策における水産連携

「Vanuatu Sustainable Tourism Policy 2019-2030」は、観光と第一次産業との連携を

重視し、伝統的慣習に基づく漁場管理を観光資源として活用することで、漁業資源の持続的利用と観光商品の差別化を同時に実現する戦略を示している。「Vanuatu Sustainable Tourism Strategy 2021-2025」では、さらに具体的に、一次生産者（漁業者を含む）及び加工業者を支援し、地元食品を観光産業でより多く消費する仕組みの整備が提唱されている。

(5) 主要課題の特定

a. 品質管理と供給安定性

最も深刻な課題は鮮度管理体制の不備である。ホテル・レストラン側は頻繁な新鮮魚の供給を理想としているが、現状では週1回の配送が限界である。冷凍保存では鮮度が劣化し、顧客が味の低下に気づくレベルに達している。漁業コミュニティには製氷設備が不足しており、都市部で氷を購入している状況では持続可能性に欠ける。

天候、季節、漁場条件により漁獲量が大きく変動し、「定量・定時」の供給が実現できていない。この問題は、個別漁師との直接取引に依存している限り解決困難であり、複数の漁師・漁業グループを束ねる協同組合的な組織の必要性を示している。

b. 組織化とインフラの不足

漁業者の多くは非公式な事業運営を行っており、銀行口座を持たない漁師も多い。水産局は漁師の銀行口座開設促進と漁師グループの法人化推進を方針として掲げているが、実現には至っていない。法人格を持たないことにより、金融機関からの融資を受けることができず、設備投資が困難となっている。

冷凍設備・製氷機の維持管理問題も深刻である。民間企業が長期間製氷機を稼働させている事例があるものの、コミュニティレベルでは設置・維持管理の資金と技術が不足している。また、火山島特有の小さな沿岸リーフによる漁場制限があり、沖合への操業範囲拡大が必要だが、燃料コストが高く、漁業の採算性を圧迫している。

c. 政策実施のギャップ

政策文書上では水産・観光連携が明確に位置づけられているものの、実施レベルでは具体的なプログラムや予算措置が不足している。観光省のエコツーリズム担当官は1名体制であり、水産省と観光省の連携も限定的である。省庁間の調整メカニズムが弱く、政策の統合的实施が困難な状況にある。地方分権化により各州に担当職員が配置されているものの、予算・人員・技術的能力の制約により、コミュニティレベルでの支援が十分に行き届いていない。

(6) 今後の展開可能性

バヌアツにおける水産業と観光業の連携は、需要側（観光業界）からの明確なニーズと、供給側（漁業コミュニティ）の潜在的な生産能力の両方が存在するにもかかわらず、組織化・品質管理・インフラの不足により実現していない。一方で、民間業者による長期

的な技術指導モデル、コミュニティベース沿岸資源管理の成功事例、女性グループの組織的活動など、連携の基盤となり得る要素も確認されている。

特に、ホテル・レストラン側が研修プログラムや国際的調理法の導入に前向きな姿勢を示していることは、需要側と供給側が協働して市場を創出する可能性を示唆している。また、政策レベルでは水産・観光連携が既に位置づけられており、2025 年に新設された水産海洋海事省による一元的管理体制も、省庁間連携を促進する好機となり得る。組織化・技術移転・インフラ整備を段階的に進めることで、持続可能なサプライチェーンの構築が可能であると考えられる。

2-3. ジェンダーの視点からの課題分析

本プロジェクトの形成にあたり、フィジーとバヌアツにおける水産業・観光業分野のジェンダー状況について、事前の文献調査と現地調査を組み合わせた包括的な分析を実施した。分析では、女性の重要な役割と貢献を認識するとともに、女性が直面する構造的課題を特定し、文化的文脈を尊重した実効性の高いジェンダー配慮を検討した。

(1) 女性の重要な役割と経済的貢献

両国において、女性は水産業・観光業で極めて重要な役割を担っている。フィジーでは淡水漁業(貝類採集)の93.6%、沿岸漁業の51.2%を女性が占めており、農村部・沿岸地域の約50%の世帯が自給的漁業を実施する中で女性の役割は大きい。高価値商品(海ぶどう、ウニ、アサリ)の収集は主に女性が担っている。2018年調査ではバヌアツでは全成人の75%以上が何らかの形で漁業活動に関わっており、海洋漁業と自給漁業に従事する人々の推定38%が女性である。自給的漁業は特に農村部の女性が重要な役割を担っている。

加工・販売分野では女性が中心的役割を果たしており、フィジーでは農産物加工販売の87.6%、手工芸品製作の94.4%、家庭用魚製品製造の99.2%を女性が担っている。観光業では、宿泊・接客サービス分野において女性の雇用機会が相対的に多く、フィジー、ミクロネシア連邦、ソロモン諸島、トンガでは宿泊・接客業で働く女性が男性の約2倍である。

現地調査では、市場の女性がスマートフォンを全員所有しているなど、デジタル技術の活用において予想以上の進展も確認された。また、バヌアツのPresbyterian Women's Unionのように、教会ベースの女性グループが実質的に漁業・養殖分野で技術的活動を実施し、データ管理・販売を担当している事例も確認された。多くの村落では基本的に女性グループや若者グループが組織されており、女性グループは公的な場で直接発言することは少ないものの、会議の前後に家庭内で男性パートナーに意見を伝えるなど、間接的に意思決定に影響を及ぼしている、という複雑な関係もわかった。

(2) 女性が直面する構造的課題

一方で、女性は複数の構造的課題に直面している。第一に、技術・教育アクセスの格差である。フィジーでは職業訓練受講者の94.0%が男性、6.0%が女性と極端な格差がある。現地調査では女性特有のニーズ(例:網縫い・修繕技術)に合わせた研修の機会を増やす必要性が示された。

第二に、金融アクセスの制約である。フィジーでは借入者の87.3%が男性、12.7%が女性、バヌアツでは農村部銀行口座保有率で男性38%、女性28%と格差が存在する。女性グループを銀行で登録することで政府系マイクロクレジット(SPBD等)にアクセスできる仕組みも存在するが、登録のための準備などがあり活用はいまだ限定的である。

第三に、時間負担の二重負担である。フィジーでは週間家事労働時間が女性26時間、男性10時間(16時間差)、バヌアツでは1日当たり総労働時間が女性15.4時間、男性5.9時

間と女性に過重な負担がある。現地調査でも「就労と家事の二重負担」として具体的に確認されたが、最近の男性の傾向として家事分担の意識が見られるとの指摘もあった。

第四に、意思決定参画の限界である。フィジーでは2018年議会議員の80%が男性、20%が女性である。伝統的村落会議では女性の直接的な発言権は公的な場では制限されているが、前述のように間接的な影響力は存在する。

第五に、安全性の課題である。フィジーの2016年調査では観光業宿泊・接客サービス分野の女性の35%がセクシュアルハラスメントを経験している。バヌアツではパートナーを持つ女性の60%が身体的暴力を経験し、農村部での暴力被害率は63%に達している。

(3) 文化的文脈を尊重したアプローチの重要性

現地調査で最も重要な発見は、ジェンダーで経験豊富なNGO(Women in Fishery Network、Vanuatu Women in Maritime Association等)や民間事業者が「伝統的権威を尊重しながらジェンダー平等を実質的に推進」している点である。具体的には、首長との丁寧な事前協議、既存女性グループの戦略的活用、「女性支援がコミュニティ全体の改善につながる」という説明方式により、急激な変化を避けながら着実に成果を上げている。

フィジー政府関係者とのディスカッションでは「女性参加率〇%以上という数値目標設定は現地の実情に合わない」との発言があった。これは、形式的な数値達成よりも、伝統的社会構造を尊重しながら実質的なジェンダー平等を推進することの重要性を示している。フィジー水産林業省のPermanent SecretaryとDirectorがいずれも女性であり、ジェンダー平等は当然のこととして、研修・活動では女性のニーズに合わせた配慮がなされている。

効果的な実施手法として、数値目標よりも実質的エンパワーメントを重視する現地適応型手法、段階的・持続的アプローチ(急激な変化・混乱・拒否を避ける)、女性の既存のグループ活動の戦略的強化が確認された。女性参加しやすい時間・場所での研修実施(既存女性グループの定期集会時間の活用等)、女性の得意分野(データ管理・販売・加工)を研修プログラムに入れるなどの戦略的強化なども有効である。

(4) 政策的コミットメント

両国政府はジェンダー主流化に政策的にコミットしている。フィジーは国家開発計画(2025-2029)においてジェンダー主流化を横断的優先事項として明記し、2029年までに民間・公共部門取締役会の女性比率50%等の具体的数値目標を設定している。女性労働力参画率を2025-2027年50%から2025-2029年60%、女性MSME所有率を30%から50%に向上させる目標も掲げている。水産分野では「漁業分野での女性・若者の参画」推進や関連トレーニング・収入向上策を多層的に掲げている。

バヌアツでは沿岸漁業政策(2019-2030)で「沿岸漁業への女性の貢献認識と包摂的な漁業管理の促進」を明記し、「女性や他の社会グループのCBFM(コミュニティ主体型漁業管理)への包摂と恩恵の平等分配」を義務化している。国家開発計画「バヌアツ2030」でも女性や

子供・脆弱層への支援・エンパワーメント・ジェンダー平等の推進が明記されている。

(5) 本事業における対応方針

本事業では、両国の文化的文脈を十分に理解した上で、以下の方針でジェンダー主流化を実現する。

第一に、現地のジェンダー専門 NGO・ネットワーク組織(Women in Fishery Network、Vanuatu Women in Maritime Association、Presbyterian Women's Union 等)との密接な連携により、伝統的社会構造を尊重した実効性の高いアプローチを採用する。日本人専門家の価値観を押し付けるのではなく、現場の経験豊かなジェンダー関係 NGO や女性カウンターパートと密に調整しながら、女性・若者の特有ニーズを把握した実施アプローチを構築する。

第二に、数値目標は掲げながらも実質的なエンパワーメントを重視する。「女性参加率〇%以上」といった硬直的な目標設定ではなく、女性が実際に意思決定に参画し、経済的利益を得て、能力を向上させているかを質的にも評価する。ただし、フィジー国家開発計画の数値目標(女性労働力参画率 60%、女性 MSME 所有率 50%等)との整合性を考慮し、水産・観光分野からの貢献度を測定できる指標は設定する。

第三に、女性の既存の組織と活動を戦略的に強化する。村落の女性グループ、教会ベースの女性組織、Women in Fishery Network 等を活用し、観光業との連携による収入源多様化、海産物加工品開発、データ管理・販売能力の向上などを支援する。女性グループの法人格取得支援により、金融アクセスの改善も図る。

第四に、研修・活動デザインにおいて女性が参加しやすい配慮を行う。女性参加しやすい時間設定(既存集会時間活用)、アクセス可能な会場選定(村落内または近隣)、事前通知期間の確保(家事・育児調整のため)、女性特有の研修ニーズ(網縫い・修繕技術、加工技術等)への対応などを実施する。

第五に、若者の参画も促進する。女性だけでなく若者も含めた包摂的アプローチを採用し、観光ガイド、シュノーケリング・ダイビングインストラクター、水産加工技術者などの新たな雇用機会を創出する。既存の若者グループも村落にあるので活用する。

第六に、全指標における男女別・年齢別データ収集、実質的な生計改善効果の測定(収入・食料確保)、女性の参加度継続モニタリング、現地専門家との連携による質的評価を実施し、負の影響(労働負荷増等)の監視システムも構築する。

本事業は、両国の文化的文脈を尊重し、形式的な数値達成ではなく実質的なジェンダー平等の実現を目指す。伝統的権威との協調、既存女性グループの戦略的活用、段階的アプローチにより、持続可能でかつ実効性の高いジェンダー主流化を実現する。

(6) 改善のための具体的活動

経済面の支援として、フィジーでは、女性が沿岸漁業の 51%、淡水漁業の 94%を占める主要な担い手であるにもかかわらず、収入源として漁業を行う女性は 43%にとどまり、99%が食料提供のために漁業を行っている。この構造的課題に対し、技術面での能力強化とし

て、観光業との連携を見据えた水産物加工・販売技術の向上研修（食料提供中心の活動から収入創出活動への転換支援）、より付加価値の高い加工品開発（海ブドウ、ナマコの商品改善など）、女性グループの組織化・法人格取得支援による金融及び市場アクセス改善（マイクロクレジット活用など）、デジタル技術活用支援（スマートフォンの活用）を実施する。これらの活動は、Women in Fishery Network や Presbyterian Women's Union 等の現地ジェンダー専門 NGO との連携により、文化的文脈を尊重しながら実効性の高いアプローチで展開する。

社会・制度面での支援として、世帯内意思決定への参画促進（漁業収入の使途決定権に関する男女混合ワークショップ、男性の家事・育児参画啓発による女性の経済活動時間の確保）、職場安全性向上（観光業女性従事者向けセクシュアルハラスメント対策：フィジー観光業女性の 35%が経験）、漁業組合の参加要件・意思決定構造の見直し（販売・加工に携わる女性の組合員資格明確化）、女性部会の設置と実質的権限付与を推進する。特に、伝統的権威（首長・村長）との事前協議を重視し、「女性の収入向上がコミュニティ全体の経済改善につながる」という説明方式により、急激な変化を避けながら段階的な意識変容を図る。

(7) ジェンダー指標の設定とモニタリング

本事業では、ジェンダー主流化の進捗を測定するため、特に**女性の経済的エンパワーメント**を重視した指標を設定する。

指標として、量的には以下のような指標を検討する：①収入源としての漁業・水産業を行う女性の割合、②研修参加者数（男女別・年齢別）、③水産加工・販売事業への女性参加割合/女性グループ数、④漁業組合女性メンバー増加数（現状：対象 11 組合で 64 名・21%）、⑤女性の漁業関連平均月収（男性とともにベースライン調査で確定）。量的なデータの根拠として、平行して質的な調査（インタビュー、観察）などを実施することで、量的な達成が実質的な女性の経済的・社会的な地位向上につながっているのかという点についても分析する。具体的な数値目標はプロジェクト開始時のベースライン調査により確定し、フィジー国家開発計画の目標（女性労働力参画率 60%、女性 MSME 所有率 50%）との整合性を考慮する。

モニタリング体制として、プロジェクトにかかわるメンバーについては男女をバランスよく配置し、現地ジェンダー専門家（Women in Fishery Network 等）との連携体制を構築する。全指標について男女別・年齢別データを記録し、特に**女性の収入源多様化と収入額の変化**については追跡する。プロジェクト会議においては、ジェンダー課題について協議することを必須として、収入創出活動への転換がどの程度進んでいるか、障壁は何かを分析し、必要に応じて活動内容を修正する。

2-4. 我が国及び他ドナーの支援状況

2-4-1. 日本（JICA 及び外務省）の支援実績

日本は、フィジー・バヌアツの両国に対して、技術協力と無償資金協力を通じて水産分野における長期的な支援を展開してきた。これらの支援は、本プロジェクトが対象とする沿岸漁業の振興、資源管理、コミュニティの能力強化の基盤となっている。

(1) 技術協力

① フィジーに対する支援

日本はフィジーに対し、1990 年代後半から継続的に水産分野の専門家を派遣し、行政能力の強化と沿岸資源管理の促進を支援してきた。

- 個別専門家「水産開発」（1998 年～2000 年）：水産業の振興と開発計画策定を支援
- 個別専門家「漁村振興アドバイザー」（2008 年～2010 年）：沿岸コミュニティにおける漁業振興と生計向上を支援
- 個別専門家「沿岸海洋資源管理アドバイザー」（2015 年～2017 年）：沿岸漁業資源の持続的管理体制の構築を支援

また、フィジーを含む太平洋島嶼国を対象とした広域技術協力プロジェクト「太平洋島嶼国における SDG14『海の豊かさを守ろう』プロジェクト」（2020 年 12 月～2025 年 3 月）を実施し、持続可能な海洋資源管理とブルーエコノミー推進に向けた支援を行っている。

② バヌアツに対する支援

バヌアツに対しては、約 20 年にわたる長期的な技術協力を通じて、コミュニティベースの資源管理（CBRM）の定着と沿岸漁業の持続可能性向上を支援してきた。

• 技術協力プロジェクト「豊かな前浜プロジェクト」

- フェーズ 1（2006 年 3 月～2009 年 3 月）：コミュニティベース資源管理の導入
- フェーズ 2（2011 年 12 月～2014 年 11 月）：CBRM の普及と制度化
- フェーズ 3（2017 年 2 月～2024 年 2 月）：全国展開と持続可能な管理体制の確立

同プロジェクトは、バヌアツにおける CBRM のモデルを確立し、現在では政府の標準的なアプローチとして全国に展開されている。本プロジェクトは、この成果を基盤として観光業との連携強化を図るものである。

③ 両国共通の支援

- 課題別研修「島嶼における水産業多様化と資源の持続的利用」（2015 年～）：フィジー・バヌアツを含む太平洋島嶼国の水産行政官や技術者を対象に、日本での研修を通じて水産業振興と資源管理の能力強化を継続的に実施している。

(2) 無償資金協力

① 経済社会開発計画（ESDP）

日本政府は、フィジーに対して以下のような水産インフラの整備を支援してきた。

表 35: 経済社会開発計画による水産関係支援

年度	事業名	内容	設置場所	完工日
FY2019（令和元年度）	令和元年度フィジー共和国 経済社会開発計画（防災）	製氷機 一式	Lautoka 漁港, Lautoka	2022 年 5 月

Lautoka 漁港に設置された製氷機は、同港を拠点とする漁業者の漁獲物の鮮度保持と付加価値向上に貢献している。本プロジェクトの対象地域である Yasawa 諸島から Lautoka へ水揚げされる水産物の品質管理においても重要な役割を果たしている。

② 無償資金協力（主要実績）

過去の代表的な無償資金協力として、以下の案件が挙げられる。

表 36: 主な無償資金協力

年度	事業名	供与額	主な内容
1986 年	ラウトカ漁港整備計画	約 13.1 億 円	漁港施設の整備を通じ、漁業者の操業環境及び水産物流通基盤を強化
1996 年	南太平洋大学海洋研究施設整備計画（USP）	約 14.3 億 円	海洋学部の研究・教育施設、実験・調査機器を整備し、太平洋島嶼国全体の海洋資源管理能力の向上に寄与

③ 草の根・人間の安全保障無償資金協力

日本政府は、草の根無償を通じて Yasawa 地域の漁業インフラ整備を直接支援してきた。

表 37: 草の根・人間の安全保障無償資金協力による水産関係支援

年度	事業名	供与内容	設置場所	引き渡し日
FY2020（令和 2 年度）	The Project for Installation of Solar powered freezers in Yasawa Island（ヤサワ諸島における太陽光冷凍庫設置プロジェクト）	太陽光冷凍庫 8 台	Yasawa 諸島, Ba 州	2022 年 2 月 15 日
FY2022（令和 4 年度）	The Project for Procurement of Boat with Outboard Engine in Tamusua Village（タムスア村における船外機付きボート調達プロジェクト）	船外機付きボート	Yasawa 諸島, Ba 州	2024 年 11 月 22 日

Yasawa 諸島に設置された太陽光冷凍庫 8 台は、本土から離れた離島において電力インフラが不十分な中で、漁獲物の保存を可能にし、漁業者の収入安定化に貢献している。また、船外機付きボートの供与は、漁業活動の効率化と安全性向上を支援している。

これらの無償資金協力による機材供与は、本プロジェクトが目指す「沿岸漁業者から観光事業者・観光客への水産物販売促進」の基盤インフラとなる可能性があり、既存の投資

を活用した効率的なプロジェクト実施が期待される。

2-4-2. 他ドナーの支援実績

フィジー及びバヌアツにおいては、複数の国際機関・ドナーが水産業及び観光業分野で支援を展開している。

(1) FAO(国連食糧農業機関)

a. 活動概要

FAO は両国において、農業、漁業、林業を包括した持続可能な開発支援を展開している。フィジー事務所には約 8 名のスタッフが配置され、プロジェクトベースで活動している。特徴的なのは、FAO が省庁に職員を派遣し、現地に根ざした活動を展開している点である。水産省、観光省、ホテル・観光協会と密接に連携しており、JICA をはじめ他の協力機関との連携も積極的に推進している。

b. フィジーにおける主要活動

第一に、「Farm to Fork プロジェクト」によるバリューチェーン強化である。2024 年には、ホテル経営者、シェフ、ホテル調達スタッフ、農家・漁業者を結びつけてギャップと解決策を特定するため、コーラルコースト、サブサブ、ナディ(Dinariao 島)でそれぞれ地域ワークショップを開催し(各ワークショップに最低 30 名参加)、最終ワークショップをスバで実施した。これらのギャップ分析をもとに、食品安全、食品取扱い、生産改善、調達と農家の接続、協同組合強化、デジタル技術、農家グループに焦点を当てたプロジェクトを計画している。

第二に、FAO-IAEA(国際原子力機関)共同による国際基準検査体制・HACCP 認証支援である。共同ユニットを設置し、実験室にスタッフを配置して、農薬残留、動物用医薬品残留、魚類ヒスタミンの検査体制を構築している。現在、FAO は魚の食品安全管理システムを評価中で、業界関係者と協力してシステム改善に取り組んでいる。

第三に、エビやマングローブカキ等の養殖技術支援である。「Sustainable Transformation of Domestic Agrifood Systems」プロジェクトで水産省を支援し、養殖を推進している。養殖エビやマングローブカキは高級ホテルや地元市場向けに高い市場可能性を持つため注目されており、真珠産業やシャコガイ再放流の取り組みも支援している。

第四に、女性グループ支援である。カキ養殖での女性グループ支援を行い、FAO が得意とする食品安全と生産改善の両面でアプローチしている。ジェンダー主流化を重視し、選定されたコミュニティで最低 50%の女性・青少年参加を目指している。

第五に、政策・法規立法支援である。FAO の比較優位性は政策支援にあり、過去 30 年間でフィジーの農業関連の 24 の法律を見直し・更新し、新しい政策の開発も支援している。漁民の協同組合形成においても、組織化にかかる法規・研修等への支援も検討できるとしている。

c. バヌアツにおける主要活動

バヌアツに対しては、小規模漁業の持続可能性確保を目的とした政策的枠組みの課題解決を支援している。バヌアツ事務所には Graham Nemo 所長(農業・漁業を専門)が配置されており、両国でのプロジェクト実施に対応可能である。(バヌアツにおける具体的な活動内容についてはメールで確認中)

d. 本事業との連携可能性

FAO との連携は極めて高い戦略的整合性を持つ。両組織はフィジーの国家開発戦略、FAO のブルー戦略、ブルーパシフィック戦略と整合しており、多くのシナジーが存在する。具体的な連携分野として以下が挙げられる。

第一に、JCC(合同調整委員会)への参加である。本事業の JCC に FAO も参加することで定期的な情報交換を行い、重複を避けて努力を結合できる。

第二に、FAO の食品安全やジェンダー分析での先進的な取り組みを活用し、一方で JICA の現場の実践経験と水産省との密接な協力、確立されたパイロットプロジェクトと実践例を組み合わせる。

第三に、リソース共有である。FAO が作成した食品安全に関する英語・フィジー語出版物の提供を受け、今後もガイドライン等を共有していく。

第四に、女性グループ支援での協働である。FAO が支援する Women in Fishery Network との連携が可能であり、また FAO がこれまで活用したジェンダー重視プロジェクトの経験を持つコンサルタントやジェンダー専門家の活用も期待できる。

(2) 韓国政府・大使館 (以下については取り扱い注意)

a. プロジェクト概要

韓国政府は「インド太平洋戦略」の一環として、マコンガイ海洋養殖センター施設改修・研究支援プロジェクト(2025 年~2028 年)を実施している。フィジーが太平洋島嶼国の中で最も発展した国であること、マコンガイ島がフィジー政府完全所有(首長所有地の問題回避)で隔離された環境により実験に適していること、建設プロジェクトの実施が容易であることから対象地として選定された。プロジェクトは 4-5 年前のフィジー水産林業省からの強い要請に基づき形成された。

b. 実施体制

韓国側実施機関は、(1)KIOST(韓国海洋科学技術院:研究・能力開発担当)、(2)済州大学(共同研究担当)、(3)DOHWA エンジニアリング(建設工事担当)の 3 機関である。担当省庁は海洋水産部(KOICA 管轄外)で、現地には 2024 年から正式ポスト化された海洋・水産アタッシュェが配置されている。フィジー側カウンターパートは、主担当が Deputy Secretary (水産省次官補)、技術担当が水産局長及びその下の海洋養殖担当職員(男性 1 名、女性 1 名)である。

c. プロジェクト内容

予算配分は建設 50%、能力開発・共同研究 50%である。建設工事は順調に進行しており、

海に近すぎる既存施設を内陸側に 2-3 メートル移設し、レースウェイ(流水式養殖池)の移設・修理、新材料での施設修繕、ポンプ・配管システムの全面更新を実施している。Giant Clam(シャコガイ)の避難場所を確保しながら段階的に工事を進行している。インフラ整備として、フィジー政府が 30-40kW 容量の太陽光発電システム設置を予定している(2024 年着工)。当初予定された栈橋改修は予算制約により見送られ、現状は発電機使用、アクセスは現状既存栈橋の使用、またはビーチからの上陸となっている。

一方、能力開発・研究協力については課題が多数存在する。フィジー側の関心が建設のみに強く、能力開発への関心が薄い。マコンガイ島の技術系職員不足、海洋養殖に関する十分な専門性の不足が指摘されている。対象種について、韓国側の度重なる質問に対し「検討中」の回答が継続しており、未だ決定されていない。韓国側はこれまで 2 回の現地調査を実施し、当初 USP との連携を希望したが、水産省により FNU(フィジー国立大学)が指定された。韓国には寒冷気候のため Giant Clam (オオシャコガイ) 養殖経験がないことも技術移転上の課題となっている。

d. 本事業との連携可能性

日韓協力は極めて高い補完性を持つ。韓国(インフラ・基礎研究)と日本(実用技術・普及)の役割分担が明確であり、限られた予算・人材の有効活用には両国協力が不可欠である。具体的な連携分野として以下が挙げられる。

第一に、機材供与での相互補完である。韓国は建設中心であり、日本は機器・技術協力で補完できる。

第二に、研究協力である。韓国が施設整備・基盤研究を担当し、日本が実用技術・普及展開を担当する役割分担が効率的である。

第三に、対象種の統一である。Giant Clam (オオシャコガイ) 中心での協力が効率的であり、観光価値(環境意識の高い高級リゾート客への訴求効果)、環境指標(海洋環境の健全性を示す代表種)としての重要性を共有できる。タバルア島リゾート(1 週間 5,000USD/人の超高級サーフリゾート)での成功事例では、Giant Clam (オオシャコガイ) 養殖・放流と観光客参加型環境教育を組み合わせしており、ママヌザ諸島に点在する 10-15 の他リゾートへの同様システム導入意向が示されている。

避けるべき重複として、インフラ投資(韓国側が建設・基盤整備担当)及び研究設備(韓国側の研究機器と重複しない分野での日本側協力)が挙げられる。フィジー側のインフラ整備重視・ソフト面軽視の傾向、カウンターパートの専門性・意欲不足は両プロジェクトの共通課題であり、戦略的に対応する必要がある。

(3) EU(欧州連合)

a. プログラム概要

PEUMP(Pacific-European Union Marine Partnership Programme)は、EU とスウェーデンが主導し、2018 年から 2025 年まで予算 4,500 万ユーロ(EU 35 百万+スウェーデン 10 百万

ユーロ)で実施された、太平洋の持続的な水産資源管理と海洋ガバナンス強化プログラムである。USP、SPC、SPREP(太平洋地域環境計画事務局)、FFA(南太平洋フォーラム漁業機関)が中心となり、太平洋 15 カ国で実施機関・パートナー協力による統合型事業運営が特徴である。なお、現地調査では関係者との面談はかなわなかったため、以下は文献から入手できた資料からの整理である。

b. 活動分野と実施体制

主な活動分野は 6 つの重点結果領域(Key Result Areas: KRA)で構成される。KRA1 は沖合漁業管理(SPC 担当:科学的管理助言、データ収集、資源評価)、KRA2 は経済的利益強化・マグロ類資源開発(FFA 担当:持続可能なマグロ漁業開発、雇用・経済ベネフィット強化)、KRA3 は沿岸漁業管理(SPC 担当:コミュニティ主導型沿岸漁業、法制度・情報支援)、KRA4 は IUU 管理及び取り締まり強化(FFA 担当:違法・無報告・無規制漁業監視・取締)、KRA5 は生態系管理と生物多様性の保全(SPREP 担当:海洋空間計画、生態系保全・復元活動、気候変動対応)、KRA6 は関連教育と研修(USP 担当:漁業・海洋資源管理者向け教育・研修、能力開発)である。

ジェンダーや権利ベース・アプローチが重視され、女性・若者の参画推進、コミュニティ基点の意思決定力強化を重視している。NGO(LMMA ネットワーク、WWF 等)・産業団体(PITIA)との連携も視野にはいる。

c. 本事業との連携可能性

PEUMP は第 1 フェーズ(2018 年～2025 年)のあと、PEUMP2(第 2 フェーズ)が開始される。その成果と経験は本事業に活用可能である。

第一に、コミュニティ主導型沿岸資源管理の手法とツールである。PEUMP が開発したガイドライン、研修カリキュラム、モニタリング手法を参考にできる。第二に、LMMA ネットワーク等の NGO・コミュニティ組織との連携である。既に確立されたネットワークを活用することで、コミュニティへのアクセスとエンゲージメントが容易になる。第三に、ジェンダー主流化の実践経験である。女性・若者の参画促進の具体的手法を学ぶことができる。

(4) 連携促進のメカニズム

他ドナーとの効果的な連携を促進するため、以下のメカニズムを構築する。第一に、JCC 等の公式会合へのドナー参加である。FAO 等の主要ドナーを JCC に招き、定期的な情報交換を行う。第二に、技術レベルでの情報共有である。研修カリキュラム、ガイドライン、マニュアル等の資料を相互に共有する。第三に、現地レベルでの調整である。フィジー・バヌアツ両国の水産省・観光省が主催する関係者会合等を活用し、重複を避け相乗効果を追求する。第四に、地域機関(USP、SPC、等)を通じた間接的連携である。これら地域機関は複数のドナーと協働しており、情報ハブとして機能できる。

2-5 両国共通の課題とブルーエコノミー推進の可能性

2-5-1 共通課題の整理

フィジーとバヌアツにおける水産業と観光業の連携に関する現地調査の結果、両国は発展段階や具体的な状況に相違があるものの、ブルーエコノミー推進の阻害要因として共通する課題が明確になった。フィジーでは個別の成功事例が蓄積されつつある一方、バヌアツは散発的・非組織的な段階にあるが、両国とも観光業界からの明確な需要と漁業セクターの潜在的な生産能力が存在するにもかかわらず、組織化・品質管理・インフラの不足により安定的な連携体制が構築されていない。以下、技術面、制度・組織面、インフラ面、社会・ジェンダー面の4つの視点から共通課題を整理する。

(1) 技術面の課題

品質管理体制の不備 両国において最も深刻な技術的課題は鮮度管理を含む品質管理体制の不備である。フィジーでは同一魚種でも地域による価格差が存在するだけでなく品質の一貫性確保が困難であり、日本食レストランでは調達した魚の1-2割が生食用として使用できない状況にある。調理すればよいというものではなく安全面からも危惧されている。バヌアツでは未熟な冷凍保存による鮮度劣化がバイヤーに認識されるレベルに達しており、ホテル側は数日ごとの新鮮な魚の供給を理想としているが実現できていない。両国とも食品安全基準や安全を公的に示す認証の未取得（未整備）が大型ホテル・レストランでの調達阻害要因となっている。

供給の不安定性と予測困難性 天候、季節、漁場条件により漁獲量が大きく変動し、観光業界が求める「定量・定時」の供給が実現できていない。フィジーではグルーパー・ハタ類の禁漁期(6-9月)など季節的制約があり、バヌアツでは気候不順から長期の操業停止が発生する事例も確認された。観光業は年間を通じた安定供給を必要とするため、この供給変動への対応メカニズムの構築が課題となっている。

技術移転と人材育成の不足 品質管理技術、漁獲物の選別・処理技術、設備維持管理技術などの技術移転が不十分である。バヌアツの最大手鮮魚小売業者は10年以上にわたり島嶼部で価値ある魚種の選別や品質管理の技術指導を実施しているが、民間業者個別の取り組みに依存しており体系的な技術移転システムは確立していない。フィジーのラウトカ漁業協同組合でも組織運営能力の強化が課題として認識されている。

(2) 制度・組織面の課題

漁業者の組織化の遅れ 両国とも漁業者の組織化が不十分であり、協同組合等の組織運営能力が脆弱である。フィジーのラウトカ漁業協同組合は2022年設立の新しい組織で138名のメンバーを有するが、まだ組織運営能力の強化段階にある。バヌアツでは漁業者の多くが非公式な事業運営を行っており、銀行口座を持たない漁師も多く、法人格を持たないため金融機関からの融資を受けることができない。水産省は漁師グループの法人化推進を

方針としているが実現には至っていない。

市場連携メカニズムの未確立 現在の連携は個別事業者間の直接取引に依存しており、体系的なサプライチェーンが構築されていない。フィジーでは JICA 協力隊員の仲介によりラウトカ漁協と Sails レストランとの定期販売の契約につながったり、マナリゾートとの定期販売の検討が始まったりといった事例あるが、これも個人間のコミュニケーションに依存したものである。ワーヴィックホテルとラウトカ漁協の連携は輸送・流通上の制約により実現しなかった。バヌアツでは鮮魚を扱う流通業者が数社に限られており、販売チェーンが極端に不足している。この流通網の脆弱性が地元水産物と観光市場を結びつける根本的な制約となっている。

省庁間連携と政策実施のギャップ 両国とも政策文書上では水産・観光連携が位置づけられているものの、実施レベルでは具体的なプログラムや予算措置が不足している。バヌアツでは観光省のエコツーリズム担当官が 1 名体制であり、水産省と観光省の連携も限定的である。省庁間の調整メカニズムが弱く、政策の統合的实施が困難な状況にある。地方分権化により各州に担当職員が配置されているものの、予算・人員・技術的能力の制約によりコミュニティレベルでの支援が十分に行き届いていない。

(3) インフラ面の課題

冷蔵・冷凍・製氷設備の不足 両国とも冷蔵・冷凍設備及び製氷設備の不足が品質確保と安定供給の最大の障壁となっている。フィジーの遠隔地では電力・冷蔵設備が不足しており 2-3 日の保管で品質劣化が避けられない。冷蔵船の不在により輸送が週 1 回程度の不定期となっている。バヌアツの漁業コミュニティでは日常の食品保管と兼用の冷蔵設備がある程度で、氷は都市部で購入しており持続可能性に欠ける。民間企業が長期間製氷機を稼働させている事例はあるが、コミュニティレベルでは設置・維持管理の資金と技術が不足している。

輸送・物流システムの脆弱性 離島部から都市部・観光地への輸送システムが未整備である。フィジーではワーヴィックホテルとラウトカ漁協の連携がロジスティクスの問題により実現しなかった。バヌアツでは女性が輸送・小売販売を担当しているが鮮度管理には課題があり、週 1 回の配送が限界で頻繁な新鮮魚の供給という理想には届いていない。島嶼国特有の地理的条件が輸送コストと輸送時間の増大を招いており、鮮度維持との両立が困難となっている。

燃料コストと操業範囲の制約 バヌアツでは火山島特有の小さな沿岸リーフによる漁場制限があり、沖合への操業範囲拡大が必要だが燃料コストが高く漁業の採算性を圧迫している。フィジーでも同様に燃料コストが漁業経営の課題となっており、FAD(集魚装置)などによる効率的な漁業の推進が求められている。

(4) 社会・ジェンダー面の課題

女性の経済参画と組織化 両国とも女性が沿岸漁業及び水産物流通において重要な役割を担っているが、その経済的貢献が十分に認識・評価されていない。フィジーでは女性が沿岸漁業の 51%、淡水漁業の 94%に参加し、高価値商品(海ぶどう、ウニ、アサリ)の収集を主に担っているが、組織化と能力構築が課題となっている。ラウトカ漁協では女性漁師 5 名が活動し収入機会を得ているが、伝統的な性別役割分担への配慮と人材育成のための組織運営能力強化が必要である。バヌアツでは女性が輸送・販売を担当し、訪問した村ではティラピア養殖のデータ収集、販売記録、資金管理などの活動を行っているが、その能力構築支援プログラムなどはなく限定的である。また女性の能力強化を図る場合には女性の家庭やコミュニティでの役割に配慮した研修の場所や時間を設定する必要がある。

コミュニティの主体性と外部支援のバランス 成功事例ではコミュニティの主体的参画が見られるが、外部からの継続的な技術・資金支援がなければ持続困難な状況も確認された。バヌアツの民間業者による 10 年以上の技術指導や、フィジーの Conservation International による包括的海洋管理など、長期的・継続的な支援が成果につながっているが、こうした個別の支援はその普及・拡大には限界がある。コミュニティ自身が持続的に組織を運営し、技術を維持・向上させるための能力構築が不可欠である。

(5) 両国の相違点と発展段階

上記の共通課題の深刻度や現れ方には両国間で相違が見られる。フィジーでは個別の成功事例(マナリゾート-漁協連携、タバルア島の養殖プログラム、シガトカ川サファリの統合型観光など)が蓄積されつつあり、これらを体系化・横展開する段階にある。一方バヌアツは今回の調査で訪問した関係者を総覧すると、組織はいまだ散発的・非組織的な段階にあり、特に流通業者の極端な不足という構造的課題を抱えている。

フィジーではラウトカ漁協のような組織が形成され始めており、組織運営能力の強化が主要課題である。バヌアツでは漁業者の非公式な事業運営が主流で、法人化や銀行口座開設など基礎的な組織化から着手する必要がある。しかし、バヌアツにおいても 2025 年の水産海洋海事省の新設による一元的管理体制は省庁間連携を促進する好機となり得る。

(6) 課題の構造的理解

以上の課題は相互に関連し、悪循環を形成している。組織化の遅れは品質管理体制の未確立を招き、品質の不安定性は観光業界の信頼を損ない安定的な取引関係の構築を阻害する。インフラ不足は品質確保を困難にし、供給の不安定性を増幅させる。技術移転の不足は組織運営能力の脆弱性と相まって、持続的な改善を妨げている。

この悪循環を断ち切るためには統合的アプローチが必要である。個別の課題への対症療法的対応ではなく、これらの課題の相互関連性を認識した上で、優先順位をつけながら段階的に取り組む戦略が求められる。既存の成功事例から学び、それらを体系化・拡大することで、持続可能なブルーエコノミーモデルの構築が可能と考えられる。

2-5-2 先行案件からの教訓

本プロジェクトの形成にあたり、フィジーとバヌアツにおける先行技術協力プロジェクトから得られた成果と教訓を整理し、ブルーエコノミー推進の取り組みに反映させる。

(1) フィジーSDG14 プロジェクト

a. プロジェクト概要

「太平洋島嶼国における SDG14『海の豊かさを守ろう』プロジェクト」(2020 年 12 月~2025 年 3 月)は、フィジーの水産関係者の技術力向上と SDG14 達成に向けた南南協力を実施することにより、太平洋島嶼国における SDG14 達成への取り組み推進を目的としている。本プロジェクトでは、南太平洋大学(USP)の SAGEONS(School of Agriculture, Geography, Environment, Ocean and Natural Sciences)及び太平洋共同体(SPC: Pacific Community)の FAME(Fisheries, Aquaculture and Marine Ecosystems Division)との協働により、研修プログラムの開発・実施、小規模プロジェクトの支援、地域への好事例の普及のためのロードマップ(戦略)の策定を進めた。

b. 主な成果

USP 講師陣による国際基準に基づいた研修プログラムを開発し、フィジー水産林業省職員約 130 名が沿岸・沖合漁業管理、養殖(マッドクラブ、ティラピア)、漁獲後処理・加工などの研修を受講した。水産省各部署の優先順位により 9 つの小規模プロジェクトが計画され、うち 7 つが実施に至り、研修で得た理論を現場で実践する機会が提供された。2024 年からはバヌアツ・トンガとの南南協力セミナーを 4 回開催し、域内の協力ネットワーク構築の素地を形成した。プロジェクトの経験を整理した「地域ロードマップ」草案が作成され、「JICA ブルーエコノミー・ツールボックス」への成果集約が提言された。

c. 主要な教訓

第一に、戦略的パートナーシップの有効性である。大洋州地域の能力向上という上位目標はフィジー水産林業省の権限を超えていたが、USP-SAGEONS と SPC との協働により、国際基準を維持しながら現地の文脈に根ざした能力開発が実現した。第二に、プロジェクトスコープの現実的設定である。当初 14 カ国を対象としたが、実施過程でバヌアツとトンガに絞り込まれた。計画変更時の適時な PDM 改訂と関係機関との共有の重要性が示された。第三に、持続可能性確保の課題である。フィジー水産林業省の権限は国内に限定され、上位目標である『太平洋島嶼国地域への成果波及』については、プロジェクト終了後の継続的な取り組みが必要となる。USP は海洋学部縮小(教授 4 名体制→教授ポストなし)、SPC も加盟国拠出金に依存しており、ドナー支援終了後の独自継続は困難である。一方、プロジェクト目標であるフィジー国内での能力向上については、ラウトカやナンドロ

ロ（ティラピア養殖）などで活動が継続されており、一定の持続性が確認されている。地域展開に向けては、通常の二国間プロジェクトとは異なり、『外部からの要請に応じて技術サポートを行える状況』の構築が必要である。

(2) バヌアツ豊かな前浜プロジェクト

a. プロジェクト概要

「豊かな前浜プロジェクト」は、フェーズ1(2006年3月~2009年3月)、フェーズ2(2011年12月~2014年11月)、フェーズ3(2017年2月~2024年2月)の長期にわたり実施された。バヌアツでは人口増加により沿岸資源が急激に減少し、特にヤコウガイは1980年代後半~90年代初頭の乱獲により首都エファテ島からほぼ消滅した。伝統的にチーフ(酋長)が禁漁区を設定する資源管理が行われていたが、禁漁区以外では無計画な漁が続き効果は限定的であった。本プロジェクトでは、コミュニティ主体の沿岸資源管理(Community-Based Coastal Resource Management: CB-CRM)アプローチを開発・普及し、資源回復と生計向上の両立を実現した。「豊かな前浜プロジェクト」(フェーズ1:2006-2009、フェーズ2:2011-2014、フェーズ3:2017-2024)では、統合的CB-CRM(Community-Based Coastal Resource Management)アプローチを開発し、資源回復と生計向上の両立を実現した。

b. 主な成果

ヤコウガイ放流により周辺海域と比較し統計的に有意な資源増殖が確認された。支援ツールは12から29へと拡充され、資源管理ツール・支援ツール(手工芸品、ティラピア養殖等)・コネクティングツール(若者・女性・子供の参加促進)を統合したCB-CRMモデルが確立した。統合的CB-CRMアプローチによって構築されたコミュニティの組織力と、代替生計手段の多様化が危機対応力(レジリエンス)の向上につながったことを受けて、終了時評価では、従来のCBFMと区別するため「統合的CB-CRM(CBFM)」と呼ぶべきとの提言がなされた。実際にカテゴリー5サイクロンへの柔軟な対応により、統合的アプローチによる危機対応力向上が実証された。プロジェクトの成果は2016年の漁業政策や国家開発計画「バヌアツ2030」に反映され、コミュニティレベルの成功が政策レベルへ波及した。CB-CRMアプローチは、資源管理を「我慢する活動」から「収入を得られる活動」へ転換させる有効な手法として確立された。

c. 主要な教訓

統合的アプローチの有効性が実証された。単一の資源管理ツールではなく、代替生計手段の提供とコミュニティ全体の参加促進を組み合わせることで、コミュニティのオーナーシップとレジリエンスが向上した。また、ツールの拡充と適応化の重要性が示された。画一的アプローチではなく、各コミュニティのニーズに応じて柔軟にツールを選択・組み合

わせる適応的管理が持続可能性の鍵となった。さらに、コミュニティレベルの成功を政策レベルに反映させることで、制度的持続性が確保されることが示された。

(3) 本事業への適用

a. 成果の活用

両プロジェクトで開発された具体的な成果は本事業に活用可能である。

第一に、SDG14 プロジェクトの研修プログラムとガイドライン・マニュアルを基礎として、水産業・観光業連携に特化した研修カリキュラムを開発する。USP の水産加工施設と専門講師、SPC の沿岸漁業管理とジェンダー主流化の経験を活用し、品質管理、加工技術、女性の経済参画などの技術移転を行う。

第二に、豊かな前浜プロジェクトの統合的 CB-CRM モデルを応用し、資源管理ツール(Tabu 区域・MPA)、支援ツール(観光連携による収入源多様化、海洋清掃アクティビティ、海産物加工品開発)、コネクティングツール(女性・若者の参画促進)を組み合わせた「ブルーエコノミー版 CB-CRM」を設計する。

第三に、SDG14 プロジェクトの南南協力メカニズムを活用し、フィジー・バヌアツ間での好事例の共有と相互学習を促進する。

第四に、両プロジェクトで蓄積された太平洋島嶼国の文脈に根ざした知見を活用し、「JICA ブルーエコノミー・ツールボックス」への成果集約を通じて地域への普及を図る。

b. 教訓からの学び

第一に、両国ともに先行プロジェクトにおいてはプロジェクト期間中の到達目標が必ずしも明確に設定・合意されていなかったことから、本プロジェクトにおいては、プロジェクト開始後の情報収集・先方関係者との協議に基づき、早い段階で到達目標及び活動の対象範囲、受益者の規模感について具体的に合意することが重要である。但し、その後も計画変更は柔軟に行い、変更が必要になった場合は、適時に PDM を改訂するための協議を関係機関として対応する。広域展開については、フィジー・バヌアツ2カ国のそれぞれの対象地域での成果を確実にした上で、段階的な広域展開を図る。

第二に、研修での学びを実行に移すパイロット活動では技術的・経済的実現可能性について検討し、試行と修正をしながらモデルとして検証した上で他地域への展開を図る。特に資源管理やコミュニティ連携など多様な関係者を巻き込む取り組みについては、時間をかけて両国政府の財政的・組織的コミットメントを確保する。

第三に、画一的でなく各コミュニティの社会文化的背景、資源状況、観光ポテンシャルに応じてツールを柔軟に選択・組み合わせる適応的管理を導入する。

第四に、地域機関との戦略的パートナーシップを構築するが、USP・SPC の予算的制約とマンダートの限界を認識し、両国政府が主体的に活動を継続できる体制を重視する。特に施

設改修や設備投資などを行う際には、終了後も政府で継続的に支援すべきものについては早めの段階で運用・維持管理コストの予算確保に向けた助言を行うこと、またコミュニティ・民間セクターで運用すべきものについては、その仕組みづくりもプロジェクトの中で行って行く必要がある。

両国水産省・観光省と地域機関の間での定期的な技術交流の制度化、共同研修プログラムの予算確保など、ドナー支援終了後も協力関係を維持できる仕組みを構築する。

2-5-3 両国間連携及び広域連携の可能性

フィジーとバヌアツにおける現状分析と先行案件の教訓から、両国は共通の課題を抱えながらも発展段階や具体的状況に違いがあることが明らかになった。この違いを相互学習と補完の機会として活用し、持続可能な水産ブルーエコノミーモデルを構築していく方向性について整理する。

(1) 両国間連携による問題解決の方向性

共通課題への協働的アプローチ

両国が直面する共通課題-品質管理体制の不備、供給の不安定性、冷蔵・輸送インフラの不足、漁業者の組織化の遅れ、女性の経済参画の制約-に対しては、それぞれの取り組みや教訓を共有し、協働で課題解決を図ることで効率性を高める。お互いの経験から学ぶことで、限られた資源と時間を有効活用できる。

発展段階の違いを活用した相互学習

フィジーのタバルア島の事例など観光業との連携構築の経験は、バヌアツが効率的に同様のシステムを構築する際の参考となる。逆に、バヌアツの統合的資源管理 CB-CRM の手法や組織的活動は、フィジーがコミュニティの継続的参画を確保する上でヒントとなる。これらを用いて総合的な学びとする。

(2) 両国間連携の基本方針

相互訪問と現場レベルでの技術移転

両国の行政官や普及現場職員、漁業者、観光事業者が次のプロジェクトを通じてオンラインや現場訪問で技術交換し、現場での実践的な技術移転と問題解決を図る。ワークショップ形式で具体的な応用方法を議論し、帰国後の実践計画を立てる。

共通ツールとガイドラインの協働開発

両国の経験を統合し、水産業・観光業連携のための共通ガイドライン、研修カリキュラム、モニタリングツールなどを一緒に開発する。これらのツールは、両国で使えることを前提とし、さらに他の太平洋島嶼国でも活用できる幅広い応用性を持たせる。

共同モニタリングと状況に応じた改善

共通の指標を設定し、両国の進捗を継続的に比較・分析することで、効果的な手法と改善が必要な領域を特定する。定期的な合同評価会議を通じて、課題に対する対応策を協議し、お互いに学び合いながら手法を改善していく。

(3) 地域への展開を見据えた基盤構築の方向性

地域機関を通じた知見の蓄積と発信 SDG14 プロジェクトの教訓を踏まえ、USP や SPC との効果的な協力関係を構築する。開発したガイドライン・研修カリキュラムを両機関の既存プログラムに組み込み、プロジェクト終了後も他の太平洋島嶼国がアクセスできる仕組み

を作る。

幅広く応用できるモデルとロードマップの構築 両国で開発・実証されるモデルは、特定の状況に限定されるものではなく、他の太平洋島嶼国が自国の状況に応じて応用できる柔軟性を持たせる。そのため、モデルの適用条件、成功要因、失敗要因、応用のポイントなどを明確に文書化する。

段階的かつ持続可能な展開の仕組み 過度に野心的な広域展開計画は避け、まず両国での確実な成果創出を優先する。プロジェクト終了後は、両国が地域の技術支援拠点として機能し、他国からの要請に応じて技術支援を提供できる体制を目指す。

2-5-4. プロジェクトが解決すべき課題と方針

本章の分析により、フィジーとバヌアツが共通して直面する課題として、技術面では品質管理体制の不備と供給の不安定性、制度・組織面では漁業者の組織化の遅れと市場連携メカニズムの未確立、インフラ面では冷蔵・輸送設備の不足、社会面では女性の経済参画の制約とコミュニティの主体性確保が特定された。これらの課題は相互に関連し悪循環を形成している。組織化の遅れは品質管理体制の未確立を招き、品質の不安定性は観光業界の信頼を損ない安定的な取引関係の構築を阻害する。このため、単一の介入では解決困難であり、複数の課題に同時並行的に対処する統合的なアプローチが必要である。

本プロジェクトは、以下の基本方針により課題解決を図る。第一に、資源管理・組織強化・市場連携を組み合わせた統合的なアプローチにより、持続可能なサプライチェーンを構築する。第二に、地域機関（USP、SPC）や他ドナー（FAO、韓国等）とのパートナーシップや既存施設を効果的に活用し、限られたリソースで相乗効果を創出する。第三に、コミュニティレベルでの実証的な成功モデルの創出を通じて、将来的な政策レベルへの反映と太平洋島嶼国地域への普及を目指す。第四に、各コミュニティの社会文化的背景と資源状況に応じた適応的管理を行い、ジェンダー配慮については伝統的権威を尊重しながら実質的な女性や若者の経済参画を促進する。

次章ではこれらを踏まえて事業構成について述べる。

第3章 プロジェクトの構成

3-1. 概要

本プロジェクトは、フィジーとバヌアツにおける持続的な水産業と観光業等の連携を通じた水産ブルーエコノミーの推進を目指し、観光関連産業との相乗効果を取り入れた実証活動を実施し、沿岸漁業コミュニティと関連セクターの連携能力強化を図る。それを通じて、中長期的に両国における水産ブルーエコノミーの発展を促進し、プロジェクト対象コミュニティの生計向上を実現することを目的としている。

本プロジェクトでは、先行する SDG14「海の豊かさを守ろう」プロジェクト（2020 年～2025 年）で蓄積された水産資源管理や漁民の生計向上の経験と、バヌアツにおける「豊かな前浜プロジェクト」（フェーズ 1～3）で確立されたコミュニティベース沿岸資源管理（CBCRM）の知見を基盤として、観光関連産業との連携を体系的に強化する。具体的には、行政官や沿岸漁業者の連携能力強化、水産食品等の安定供給体制の構築、観光客参加型の資源保全活動の推進を通じて、持続可能な水産ブルーエコノミーモデルを実証する。

プロジェクトは 3 つの成果により構成される。成果 1 では、行政官や沿岸漁業者のコミュニティの観光関連産業との連携に係る能力強化を図る。成果 2 では、沿岸漁業者のコミュニティから観光関連産業への水産食品とそれ以外の商品の提供促進を実現する。成果 3 では、沿岸漁業者のコミュニティと観光関連産業との連携による資源の保全・管理活動を推進する。

まず、フィジーにおいては、ラウトカ漁業協同組合を中心とした魚の集荷・品質管理と加工の能力向上により、ママヌザ諸島・コーラルコースト地域のリゾート施設へ高鮮度かつ安定した量の水産物を定期的に供給する体制を構築する。また、水産省と USP が進める「タバルアモデル」を同じくママヌザ諸島の他のリゾート施設へ展開し、マコンガイ海洋養殖センター及びガロア養殖場と連携したシャコガイ等の種苗生産・放流活動を通じて観光資源としての活用を図る。

次に、バヌアツにおいては、エファテ島東海岸の専業漁業者の組織化と集荷拠点整備により、レストランやホテルのニーズに応じた高鮮度・定量・定期的な水産物供給を実現する。西部のマンガリリウ・レレパ・マンガアシを含むレレマ地域では、過去の「豊かな前浜プロジェクト」の成果を活用し、海外クルーズ船の観光客を対象とした有用貝類の種苗放流やサンゴ移植等の環境保全活動をエコツーリズムとして提供し、資源管理・エコツーリズムモデルとして他地域への展開を図る。

これらの活動を通じて得られた教訓と成果は、両国間での情報共有と相互学習により、太平洋島嶼国地域全体への水産ブルーエコノミーモデルの普及・展開の基盤となることが期待される。

3-2. 協力の枠組み

3-2-1. 共通部分:上位目標、プロジェクト目標、成果

本プロジェクトは、フィジーとバヌアツの両国において水産業と観光業の連携によるブルーエコノミーの推進を図るため、以下の目標と成果を設定する。

上位目標

持続的な水産業と観光業等の連携を通じた、水産ブルーエコノミーが両国において推進される。

プロジェクト目標

観光業等との連携を通じて、持続的な水産業が推進され、プロジェクトの対象コミュニティの生計が向上する。

成果

成果1： 行政官や沿岸漁業者のコミュニティの観光関連産業との連携に係る能力が強化される。

成果2： 沿岸漁業者のコミュニティから観光関連産業へ水産食品とそれ以外の商品の提供が促進される。

成果3： 沿岸漁業者のコミュニティと観光関連産業との連携による、資源の保全・管理活動が推進される。

活動

1-1. 沿岸漁業と他の産業（観光事業、飲食事業、販売事業）との連携に関する現状と課題を調査する。

1-2. パイロット活動計画（2-3、3-2）について、対象者（沿岸漁業者、観光事業者、ホテル、飲食店事業者、販売事業者など）と協議し合意を得る。

1-3. 行政官を含んだ対象者に対して、パイロット活動の実施に向けた能力向上の研修を実施する。

2-1. 対象サイトの沿岸漁業者のコミュニティが供給できる水産食品の現状（質と量）とそれ以外の商品について調査する。

2-2. 対象サイトに関連する観光事業者（ホテル）、飲食店事業者（レストラン）、販売事業者（土産物屋）、観光客の水産食品とそれ以外の商品のニーズについて調査する。

2-3. 沿岸漁業者のコミュニティと他の産業（観光事業、飲食事業、販売事業）が連携して、水産食品とそれ以外の商品の提供の計画を作成する。

2-4. 沿岸漁業者のコミュニティによる水産食品とそれ以外の商品の品質向上や試行を行う。

2-5. 沿岸漁業者のコミュニティと関連事業者による地元の水産食品とそれ以外の商品

のプロモーションを行う。

3-1. 対象サイトの沿岸漁業者のコミュニティが利用している沿岸域の生態系を調査する。

3-2. 沿岸域の管理・再生・資金調達の計画を策定する。

3-3. 沿岸漁業者と他の産業（観光事業、飲食事業、販売事業）と観光客参加型の沿岸域管理・再生活動を行う。

3-4. 貝類やサンゴなどの種苗を入手し放流を行う。

3-5. 沿岸域の管理・再生活動に関するモニタリングを行う。

3-2-2 フィジーにおける活動

フィジーにおいては、ラウトカ漁港を拠点とした水産物供給体制の強化とママヌザ諸島におけるリゾート連携モデルの展開を軸として、以下の活動を実施する。

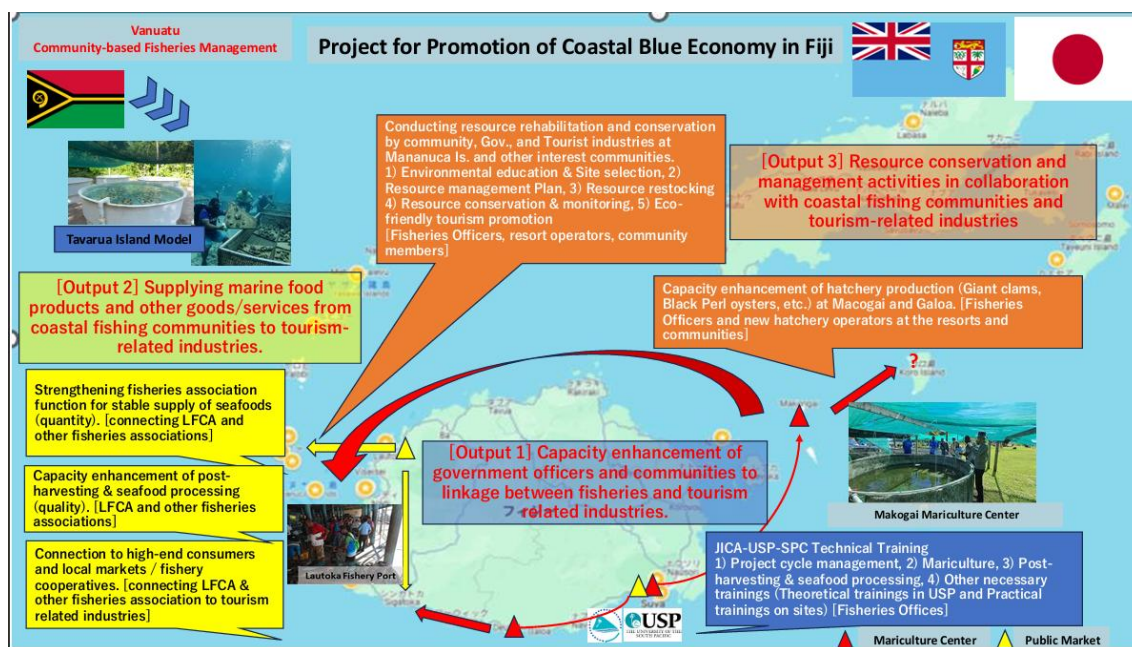


図 1: フィジーにおける活動コンセプト

1) ラウトカ漁港における活動（成果 1・2 関連）

ラウトカ漁業協同組合を中心として、魚の集荷・品質管理と加工の能力向上を図る。具体的には、漁業者に対する鮮度管理技術研修、魚の処理・加工技術の向上、冷蔵・冷凍設備の効率的運用に関する指導を実施する。また、ママヌザ諸島・コーラルコースト地域のリゾート施設やレストランのニーズ調査を行い、高鮮度かつ安定した量の水産物を定期的に供給するためのサプライチェーン構築を支援する。観光事業者との定期的な協議の場を設け、需要予測に基づく計画的な漁獲・供給体制の確立を目指す。

2) ママヌザ諸島における活動（成果 1・3 関連）

タバルア島では、水産省と USP が進めるタバルアモデルの他のリゾート施設への展開を図る。マナ・アイランド・リゾートにおいては、MPA（海洋保護区）設定に向けた支援を行うとともに、同モデルの導入を推進する。具体的には、マコンガイ海洋養殖センターで生産されたシャコガイ類を、リゾート内の陸上施設・海中施設で飼育し、成長後に MPA 内の自然環境下に放流する活動を支援する。この取り組みを観光資源・環境保護啓発活動教材として活用し、シュノーケリングを楽しむ観光客への体験プログラムとして提供する。

3) マコンガイ海洋養殖センターにおける活動（成果 2・3 関連）

韓国大使館からの支援によるふ化施設整備（～2028 年完工予定）と連携しつつ、生産技術の能力強化や種苗生産に関する技術支援を実施する。シャコガイ、クロチョウガイなどの種苗生産技術の向上を図り、対象サイトの MPA への稚貝供給体制を構築する。また、生産された種苗の品質管理と効率的な輸送方法の確立を支援する。

4) ガロア養殖場における活動（成果 2・3 関連）

マコンガイ海洋養殖センターとの連携により、シャコガイの種苗生産体制の地域的強化を図り、ママヌザ諸島の対象サイト MPA への稚貝供給を実現する。現行の同養殖場の 3 年以内の生産計画にはシャコガイの生産は見込まれてはいないが、マコンガイ海洋養殖センターからの中間育成施設としての協力を図る予定。

3-2-3 バヌアツにおける活動

バヌアツにおいては、過去の「豊かな前浜プロジェクト」（フェーズ 1～3）で確立された CBCRM（コミュニティベース沿岸資源管理）の知見と経験を基盤として、以下の活動を実施する。

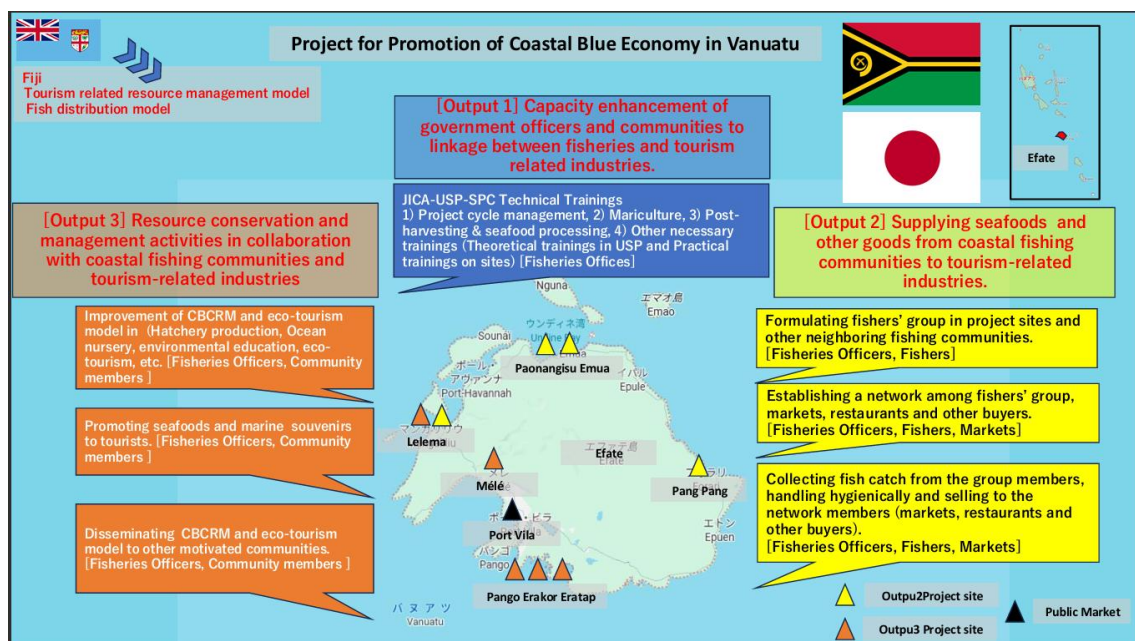


図 2: バヌアツの活動コンセプト

1) エファテ島東海岸における活動（成果1・2 関連）

専業漁業者が多い地域であるパンパン村から活動を開始し、漁業者の組織化と鮮魚の集荷拠点となるよう設備整備を行う。コミュニティを通じて有用魚種の選定、魚の処理や鮮度管理、シガテラ毒に関する研修を実施し、レストランやホテルのニーズに応じた高鮮度・定量・定期的な供給体制を構築する。

この活動は段階的に地域を拡大していき、パンパン村での成果を踏まえ、北部のタカラからサーマ（パオナンギス・エマウを含む）に係る地域へと展開する。各地域の特性と漁業者のニーズを考慮しながら、観光関連産業との連携を強化し、安定的な高鮮度で安全な水産物の供給システムを確立する。組織化については時間がかかることがある場合には法人化にはこだわらずに実行力のあるグループ作りを目指す。

2) 西部レレマ地域における活動（成果1・3 関連）

マンガリリウ・レレパ・マンガアシを含むレレマ地域では、海外クルーズ船の乗客が日帰りでアクセスしやすい立地条件を活かし、過去の「豊かな前浜プロジェクト」で得られたCB-CRMの知見を基盤として観光関連産業との連携強化を図る。同地域のCB-CRMに有用貝類（ヤコウガイ、タカセガイ、シャコガイ）の種苗放流やサンゴの移植を観光客向けの体験プログラムとして提供し、環境保全の啓発活動を行う。地域のツアーオペレーターと観光局を通じてつながり、これらの活動を資源管理・エコツーリズムモデルとして地元に確立し、他地域への展開の基盤とする。

3) 南部地域への展開活動（成果 3 関連）

西部レレマ地域で確立された資源管理・エコツーリズムモデルを、エファテ島南部のメレ・パンゴ・エラコール島・エラタップ島へ展開する。各地域の特性に応じたモデルの適用と、地域間での経験共有・相互学習の仕組みを構築する。

4) 養殖施設の再稼働支援（成果 2・3 関連）

震災以降停止しているコミュニティ内の養殖施設について、大使館の草の根無償資金協力を通じた施設の修復・再稼働計画と連携し、種苗生産体制の回復と観光業との連携を図る。

5) 両国間連携活動

フィジーとバヌアツ間での経験共有、技術交流、相互視察を通じて、両国のモデルの改善と太平洋島嶼国地域への普及を図る。定期的な合同ワークショップの開催により、ベストプラクティスの共有と課題解決策の検討を行う。

3-3. 協力期間

本プロジェクトの協力期間は、2026 年から 2031 年までの 5 年間とする。具体的な開始時期については 4 月を予定しているが、最初の専門家が派遣された時点をもってプロジェクトの開始とする。

3-4. 投入

本プロジェクトでは、フィジーとバヌアツの 2 か国における水産業と観光業の連携によるブルーエコノミー推進を効果的に支援するため、以下の投入を行う。

3-4-1 人的投入

本プロジェクトでは、合計 3 名の長期専門家を配置する（総計約 180 人月）。

1) チーフアドバイザー/水産ブルーエコノミー振興（フィジー配置）

プロジェクト全体の統括管理を行うとともに、水産業と観光業の連携によるブルーエコノミー推進に関する技術指導を担当する。両国間の調整、関係機関との連携強化、政策レベルでの助言を行う。

2) 沿岸漁業振興/沿岸資源管理（バヌアツ配置）

バヌアツ及びフィジーにおける沿岸漁業の技術向上、コミュニティベース沿岸資源管理（CB-CRM）及び過去の「豊かな前浜プロジェクト」の成果を活用した観光業との連携活動を指導する。

3) 業務調整/マーケティング（フィジー配置）

プロジェクト活動の調整、水産物の品質管理・流通改善、観光関連産業向けのマーケティング戦略策定、及び関係者間のネットワーク構築を支援する。

4) 短期専門家

必要に応じて以下の分野における短期専門家を派遣し、専門的な技術指導を行う：

- マーケティング：水産物の市場開拓、ブランディング、販売戦略

5) 第三国専門家

太平洋地域の地域機関（USP、SPC 等）の専門家との連携により、以下の分野における技術支援を実施する。

- 養殖技術（種苗生産技術、陸上・沿岸飼育管理、）
- 沿岸資源調査（生態系モニタリング、資源評価）
- コミュニティ開発（組織強化、能力向上）
- 水産加工（品質管理、鮮度保持、加工技術改善）
- 観光（エコツーリズム開発、観光関連産業との連携強化）

3-4-2 供与機材

供与機材は以下の通り計画している。

1) 基本機材

- プロジェクト車両（両国における移動・活動支援用）
- プロジェクト活動に必要な資機材（研修用機材、調査用機器等）

2) 活動支援機材

- 水産物の品質管理・鮮度保持に関する機材
- コミュニティ研修・能力向上活動用機材
- 沿岸域調査・モニタリング用機材
- 種苗生産・放流活動支援機材

なお、韓国大使館が支援するマコンガイ海洋養殖センターの施設改修（2025 年～2028 年）との役割分担を明確にし、相互補完性を確保した機材供与を行う。

3-4-3 研修・セミナー

研修・セミナーに関しては、本邦研修、現地研修、連携セミナー等を計画に入れた。

1) 本邦研修

両国の水産行政官、及び事業が認めた重要な水産関係者を対象とした本邦研修を実施し、日本における水産業と観光業の連携事例、ブルーエコノミーの取り組み、持続可能な資源管理手法等について学習機会を提供する。

2) 現地研修・セミナー（予定）

- 行政官向け能力強化研修（水産観光連携の政策立案、事業計画策定、関係者調整）
- 行政官及び観光業者向け研修（種苗生産、中間育成）
- 漁業者向け技術研修（品質管理、加工技術、マーケティング）
- 観光業者向け連携促進セミナー（地産地消、エコツーリズム開発）
- 住民参加型ワークショップ（資源管理、環境保全、生計向上）

3) 両国間交流及び地域機関との連携研修（一つの提案）

フィジーとバヌアツ間での相互学習・経験共有を促進するため、両国関係者による合同研修、相互視察、技術交流会を定期的に開催する。これにより、両国の異なる経験や技術を共有し、プロジェクト効果の最大化を図る。USP、SPC、FAO等の地域機関と連携した研修プログラムを実施し、太平洋島嶼国地域全体の知見・ネットワークを活用した能力強化を図る。

3-5. 指標（指標設定の背景・考え方含む）

上位目標、プロジェクト目標、及び各成果（アウトプット）指標は以下を想定している。

上位目標 持続的な水産業と観光業等の連携を通じた、水産ブルーエコノミーが両国において推進される。

↑指標及び目標値： プロジェクトで開発された水産ブルーエコノミーモデルが両国の国家政策・戦略に採用される

プロジェクト目標 観光業等との連携を通じて、持続的な水産業が推進され、プロジェクトの対象コミュニティの生計が向上する。

↑指標及び目標値： プロジェクト終了時のエンドライン調査において、対象沿岸コミュニティのメンバーのX%（性別・年齢層別に分類）が、ブルーエコノミー活動を通じた生計改善（収入、食料確保等）を報告する

成果（アウトプット）

成果1. 行政官や沿岸漁業者のコミュニティの観光関連産業との連携に係る能力が強化

される。

↑指標 産業間連携に関する研修・OJT を完了し、習得したスキルを実務活動で実践的に応用することを実証したステークホルダー数（目標値：X 人、性別・年齢別に分類）

成果 2. 沿岸漁業者のコミュニティから観光関連産業へ水産食品とそれ以外の商品の提供が促進される。

↑指標 観光関連産業のニーズを満たすために沿岸漁業コミュニティが新たに開発した水産食品及びその他商品数（目標値：X 種類の新品、中核メンバーによる性別・年齢別に分類）

成果 3. 沿岸漁業者のコミュニティと観光関連産業との連携による、資源の保全・管理活動が推進される。

↑指標 沿岸域で実施された保全・管理活動数（目標値：XX 活動/XX 人が参加、性別・年齢別に分類）

指標の考え方

1) **上位目標について** 上位目標の指標は、プロジェクト終了後 3～5 年に達成されるという中長期的な視点で設定されている。本プロジェクトで開発される水産業と観光業の連携を通じた持続的な水産振興モデルが両国において有効性を実証された場合、将来の国家政策策定（例：2035 年～2040 年の開発計画）において、このモデルの内容が戦略として採用されることを想定している。

2) **プロジェクト目標について** プロジェクト目標の指標は、対象コミュニティの生計改善を直接的に測定するものである。ベースライン調査とエンドライン調査の比較により、プロジェクトの直接的なインパクトを測定する。調査分析ではジェンダーと年齢による分析を行い、本事業の効果が伝統的な男女役割や若者にとっても広く裨益することを目指す。

3) **成果（アウトプット）について** 成果 1 の指標は、単なる研修参加者数ではなく、習得したスキルの実務への応用度を測定することで、実質的な能力向上を評価する。教室内での研修にとどまらず、これが現場でどう活用されたかも含む、より長期的な視点からの指標である。ジェンダーと年齢による分析もすることになっており、水産業における伝統的な男女役割分担（男性：沖合漁業・鮭漁、女性：沿岸採集・無脊椎動物収集）に配慮することを示唆する指標となっている。現段階では X%となっているが、ベースライン調査をもとに投入量及び期間から適切な達成度を設定し JCC にて確定・承認することとする。

成果 2 の指標は、新品開発数を測定することで、沿岸漁業コミュニティと観光産業の連携による具体的な成果を評価する。フィジーのラウトカ漁業協同組合からママヌザ諸島・コーラルコースト地域への供給体制や、バヌアツのパンパン村からの鮮魚供給など、

各国の具体的なサプライチェーンに即した測定を行う。

成果 3 の指標は、実施された環境保全・管理活動数と参加者数を測定する。フィジーのタバルアモデルやバヌアツの CB-CRM の経験を活用し、観光客参加型の資源保全活動の実施状況を定量的に評価する。

4) 指標設定の柔軟性について すべての成果指標については、成果 1 の初期的活動で実施される現状調査の結果を踏まえ、プロジェクト開始後 6 か月以内に現実的な目標値に調整することを検討する。現段階では敢えて一つの指標に設定しているが、これは事業実施の出発点として位置づけており、プロジェクトの進展に応じて必要な場合には、事業実施を妨げない範囲で指標数を増やし、多面的な視点から達成状況をモニタリングすることを想定している。

5) 両国間連携による共同測定とフィードバック 本プロジェクトの特徴である 2 か国での実施の特性を生かし、両国間での経験共有・相互学習の効果を促進するため、指標の設定及び測定については、合同調整委員会（JCC）に置いて、情報交換を行い、必要な相互視察の実施、相互補完的な技術交流などを積極的に行い、単独国実施では得られない相乗効果を目指す。

3-6. 前提条件・外部条件

以下の前提条件及び外部条件が設定されている。以下、モニタリングとリスク対応を示す。

表 38：外部条件モニタリング表

レベル	内容	モニタリング方法	リスク対応
前提条件	なし	－	－
プロジェクト目標レベル (外部条件)	両国政府が国家開発政策においてブルーエコノミー開発を優先課題として継続する	・フィジー・バヌアツ両国の政策文書や政府発表の定期的レビュー/ ・政府関係者との定期的な情報交換/ ・国家開発計画や関連セクター計画の更新状況確認	・政策変更があった場合のプロジェクト修正案の事前準備/ ・複数シナリオの想定対応計画/ ・政策立案者との良好な関係構築/ ・プロジェクト設計の柔軟性を確保
成果レベル (外部条件)	プロジェクトの中核となる人材がプロジェクト活動に継続して従事する	・カウンターパート職員の人事異動情報の定期的確認/ ・両国水産省内の組織構造や人事政策の変更把握/ ・プロジェクト	・知識・経験の組織内共有とマニュアル等の文書化促進/ ・複数の担当者への技術移転/ ・後継者育成計画の策定支援/ ・

		活動への参加状況の継続的観察	人事政策決定者との定期的な対話
成果レベル（外部条件）	気候変動や自然災害がプロジェクト実施期間中に水産業及び観光業に重大な支障を与えない	・気象情報や災害警報の定期的情報取得/ ・漁業・観光業への被害状況の継続的把握/ ・海洋環境データの定期的収集	・緊急時対応計画の策定/ ・活動中断・再開手順の明確化/ ・代替活動サイトの事前選定/ ・災害リスクを考慮した活動スケジュール調整
成果レベル（外部条件）	伝統的権威（首長制）と現代的な政府機構がコミュニティにおけるプロジェクト実施において協力関係を維持する	・コミュニティレベルでの関係者間協議の定期的開催/ ・伝統的首長との対話機会の継続的確保/ ・コミュニティ内の意見対立や紛争の早期発見	・伝統的権威への事前説明と合意形成の徹底/ ・文化的配慮を重視した活動設計/ ・コミュニティ調整役の確保/ ・紛争解決メカニズムの構築

これらの外部条件については、プロジェクト期間中は半期ごとのモニタリングレポートにおいて現状を把握し、JCC（合同調整委員会）において状況報告と対応策の検討を行う。特に、自然災害等の不可抗力による影響については、フィジー・バヌアツ両国の災害対策当局との連携を継続する。

3-7. 実施体制・関係機関の役割

本プロジェクトは、フィジーとバヌアツの2か国で同時実施される広域プロジェクトであり、各国の実施体制と両国間の調整メカニズムを以下のとおり設定する。

3-7-1 フィジーにおける実施体制

フィジーにおけるプロジェクト実施体制は以下の通りである。フィジー水産林業省を実施機関として、プロジェクト・ディレクター及びプロジェクト・マネージャーの下、各部局からのカウンターパート職員と地域支局代表者が参画する。JICA 専門家チームと USP・SPC との連携により、学術的専門性を確保しつつ、観光関連産業や沿岸漁業コミュニティとの協力体制を構築する。

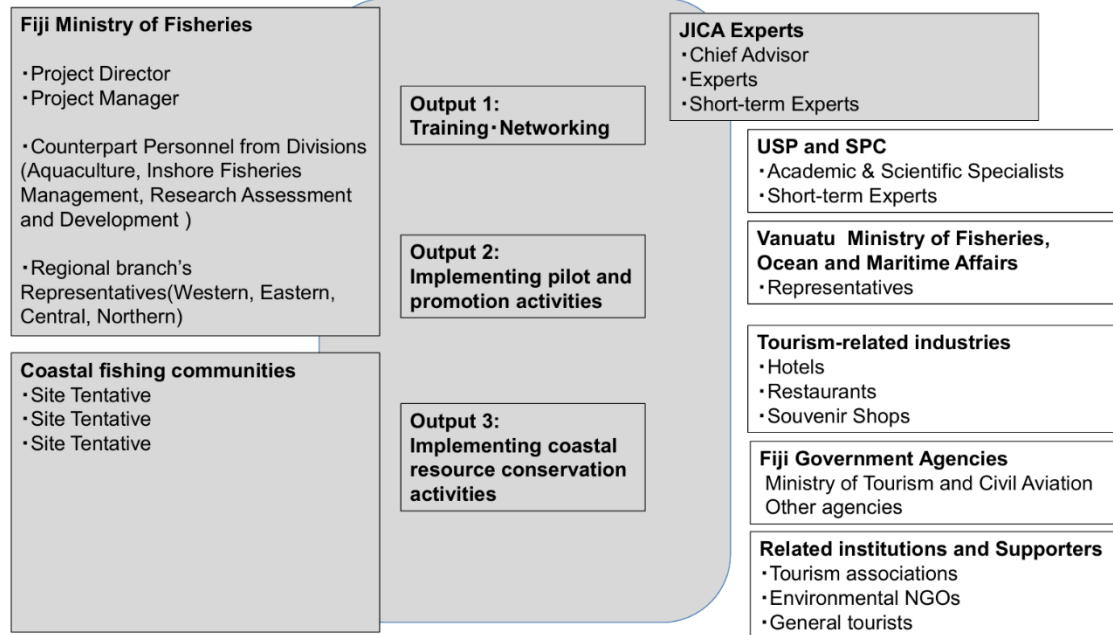


図 3: フィジーにおける実施体制図

3-7-2 バヌアツにおける実施体制

バヌアツにおけるプロジェクト実施体制は以下の通りである。バヌアツ水産海洋海事省を実施機関として、過去の「豊かな前浜プロジェクト」で蓄積された CB-CRM（コミュニティベース沿岸資源管理）の実施経験を活用する。JICA 専門家との連携に加え、観光省や産業省、USP・SPC との協力により、エコツーリズムと加工品開発の両面からアプローチを行う。

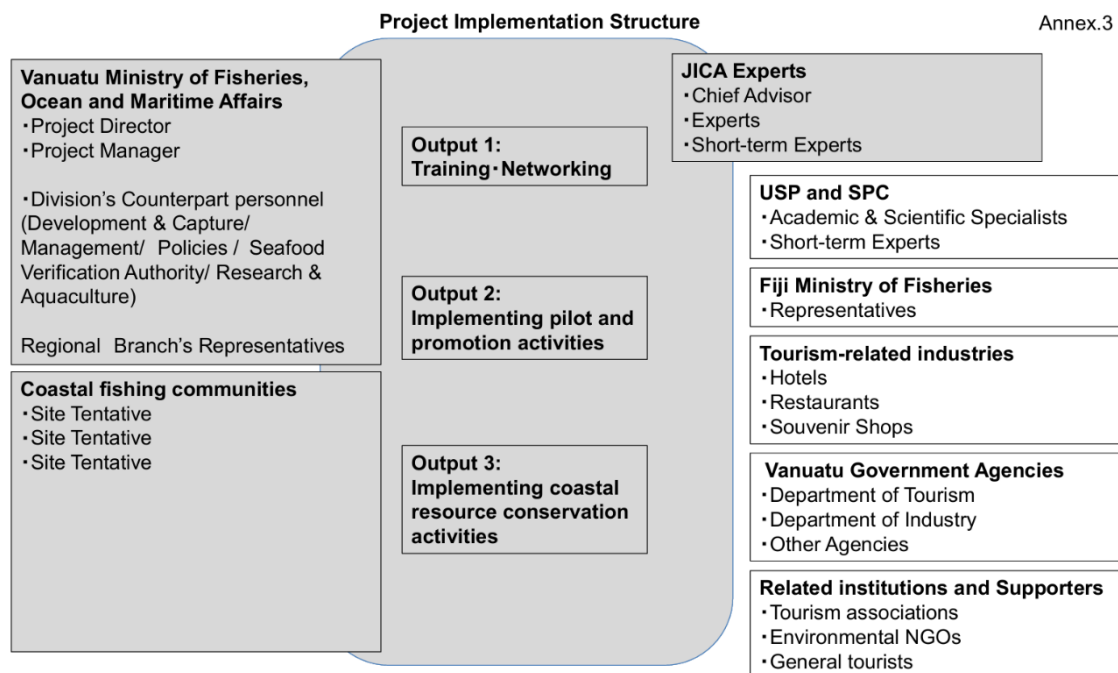


図 4: フィジーにおける実施体制図

3-7-3 両国合同調整委員会（JCC）

フィジーとバヌアツの両国関係者で構成される合同調整委員会（JCC）を設置し、プロジェクト全体の進捗管理、両国間の経験共有、年間活動計画の承認等を行う。年2回の定期開催に加え、必要に応じて臨時会合を開催し、両国の相互学習と技術交流を促進する。

3-8. 協力対象地域

本プロジェクトでは、フィジーとバヌアツの両国において、水産業と観光業の連携によるブルーエコノミー推進に適した地域を協力対象地域として選定する。

フィジー

(1) **ラウトカ漁港** ラウトカ漁業協同組合を中心とした魚の集荷・品質管理と加工の能力向上を実施する。フィジー西部の主要漁港として既存のインフラを活用し、ママヌザ諸島・コーラルコースト地域のリゾート施設へ高鮮度かつ安定した量の水産物を定期的に供給する体制を構築する。

(2) **ママヌザ諸島（タバルア島、マナ島等）** 水産省と USP が進めるタバルアモデルを近隣のリゾート施設へ展開する。マナ・アイランド・リゾートは MPA（海洋保護区）の設定を目指しており、同モデルの受け入れに前向きであることから、まずその活動を支援し、他のリゾート施設への普及を図る。

(3) **マコンガイ海洋養殖センター** 韓国大使館による施設改修支援（ふ化施設中心、～2028 年完工予定）との役割分担を明確にし、生産技術の能力強化や種苗生産（シャコガイ、クロチョウガイ等）の拡大に向けた技術支援を実施する。

(4) **ガロア養殖場** マコンガイ海洋養殖センターとの連携により、シャコガイの種苗生産及び対象サイトの MPA への稚貝供給を想定した連携活動を実施する。

バヌアツ

(1) **マンガリリウ・レレパ・マンガアシを含むレレマ地区（エファテ島）** 海外クルーズ船の乗客が日帰りでアクセスしやすい地域であり、過去の「豊かな前浜プロジェクト」（フェーズ 1～3）で得られた CBCRM（コミュニティベース沿岸資源管理）の知見と経験をベースとして、観光関連産業との連携強化を図る。有用貝類（ヤコウガイ、タカセガイ、シャコガイ）の種苗放流やサンゴの移植を観光客向けの体験プログラムとして提供し、環境保全の啓発活動を行う。また、活動の進展に応じて、実証した観光連携のモデルを観光連携のポテンシャルがある他地域（エファテ島南部のメレ・パンゴ・エラコール島・エラタップ島等）へ展開することを想定している。

(2) **パンパン（エファテ島）** 島の東部に位置する専業漁業者が多い地域であり、漁業者の組織化と鮮魚の集荷拠点整備を行う。コミュニティを通じて有用魚種の選定、魚の処理や鮮度管理、シガテラ毒に関する研修を実施し、レストランやホテルのニーズに応じた高鮮度・定量・定期的な供給を実現する。また、活動の進展に応じて、鮮魚の供給のモデルをエファテ島北部タカラからサーマ（パオナンギ・エマウを含む）に係る地域、西部のレレパを含むレレマ地区へ展開することを想定している。

3-9. 受益者（直接・最終受益者）

本プロジェクトでは、水産業と観光業の連携によるブルーエコノミー推進を通じて、以下の受益者への裨益を想定している。

(1) 直接受益者

- ① **フィジー水産林業省職員**（総職員 342 名、内訳：Offshore 49 名、Inshore 13 名、Aquaculture 44 名、Research 56 名、North 48 名、West 42 名、Eastern 38 名、Central 21 名、HQ 31 名。主に Inshore、Aquaculture、Research、West 部門がプロジェクトに関与） / **漁業協同組合メンバー**（11 組合 303 名。内訳：ラウトカ漁協 83 名、Yasawa 地域 10 組合 220 名） / **マコンガイ島島民**（60 名） / **観光事業者**（16 のタバルアモデル導入希望ホテル、観光ツアーオペレーター、等）

- ② **バヌアツ**：水産海洋海事省・水産局職員（総職員 67 名 内訳：管理部門 7 名、監視・取締部門 18 名、調査・養殖部門 16 名、管理・政策部門 3 名、開発・漁獲部門 6 名、水産物認証部門 4 名、オブザーバー部門 2 名、造船所部門 4 名、プロジェクト 7 名。主に調査・養殖部門、開発・漁獲部門、水産物認証部門、管理・政策部門がプロジェクトに関与）/ 漁業者（パンパンを含むエファテ島西部、タカラ～サーマに係るエファテ島北部）/ レレマ地区（マンガリリウ・レレパ・マンガアシ）住民（1,000 名の内、ツアーへの協力者）/ 観光事業者（500 の VT0A 正式登録ツアーオペレーター、パンパン漁港からの購入レストラン、等）

(2) 最終受益者

- **地域コミュニティ住民** 対象コミュニティの住民（フィジー約 1,300 名、バヌアツ約 1,500 名¹⁷）の生計向上、食料安全保障の改善、雇用機会の創出等
- **観光客** フィジー・バヌアツを訪問する観光客（持続可能な観光体験の提供、高品質な地元水産物の提供、環境保全活動への参加機会等）
- **一般消費者** 両国の一般消費者（高品質な水産物の安定供給、地産地消の促進等）

受益者の考え方

直接受益者は、プロジェクト活動に直接参加し、能力強化や技術移転の対象となる関係者を中心に設定している。特に、ジェンダーバランスを考慮し、水産業における伝統的な男女役割分担（男性：沖合漁業・鮎漁、女性：沿岸採集・無脊椎動物収集）に配慮した参加促進を図る。

最終受益者は、プロジェクトの成果により間接的に裨益する広範囲の関係者を想定しており、両国における水産ブルーエコノミーの持続的発展を通じて、長期的な経済・社会・環境面での便益を享受することが期待される。

受益者数については、プロジェクト開始後のベースライン調査において詳細を確定し、活動の進捗に応じて適宜見直しを行う。

3-10. 他の援助機関との連携

本プロジェクトでは、効果的な成果達成と相乗効果の創出を目指し、以下の援助機関・国際機関との戦略的連携を図る。

(1) FAO との連携

「Farm to Fork」の関係者との連携 FAO がフィジーで実施している「Farm to Fork」プロジェクト（農民と外食産業を繋ぎ、安心・安全な食材をコンスタントに供給する仕組み作

¹⁷ フィジー：マコンガイ島 60 名 + ラウトカ漁協等 11 組合 303 名 + ママヌザ諸島等のコミュニティ住民約 1,000 名程度

り)を参考にして、その水産業への展開について検討する。本プロジェクトの成果2(水産食品の供給促進)において、FAOによる流通・マーケティングの知見を活用し、ホテル・観光業界と漁業者の直接連携を強化する。

(2) 食品安全基準制度の活用

FAOが先行している食品安全基準制度の知見を活用し、本プロジェクトの現場実践活動でこれを補完・実証する。特に、観光業界が求める衛生管理基準への対応において、FAOの技術的支援を受ける。

(3) 韓国との連携

マコンガイ海洋養殖センター支援との役割分担 韓国大使館が実施するマコンガイ海洋養殖センター施設改修・研究支援(2025年～2028年)と効果的な役割分担を行う。韓国がハード面(施設改修・研究設備)を担当し、本プロジェクトがソフト面(研究者育成・技術普及・観光業との連携)を担当することで、相互補完的な支援を実現する。

(4) EUとの連携

PEUMP (Pacific-European Union Marine Partnership Programme) 関連活動との協調 EUが資金提供し、USP・SAGEONS・SPC・SPREP・FFAが実施機関として運営するPEUMP(2018年～2025年、4,500万ユーロ)の後継であるPEUMP2(2026年～2030年、2,000万ユーロ)の活動分野との連携を検討する。具体的には、USPとの教育・研修活動、SPCとの沿岸漁業管理、SPREPとの生態系管理と生物多様性の保全において、重複を避けつつ相互の強みを活かした協力が期待できる。

(5) 地域機関との連携

1) 南太平洋大学(USP) USPとの戦略的パートナーシップにより、学術的専門性と地域ネットワークを活用する。特に、研修プログラムの共同実施、調査研究活動の連携、太平洋島嶼国地域への成果普及において中核的な役割を果たす。

2) 太平洋共同体(SPC) SPCの水産部門との連携により、沿岸漁業管理、養殖技術、水産加工等の技術的支援を受ける。また、SPCが持つ太平洋地域のネットワークを活用し、他島嶼国への経験共有を促進する。

(6) NGO・市民社会との連携

1) Conservation International 海洋プログラムとの連携により、MPA(海洋保護区)の設立・運営、エコツーリズムの開発において技術的支援を受けることも検討する。ただし、対象地域が異なるため、地域の特性などを十分に見極め、情報交換を通じて、具体的

な内容については検討する。

2) 現地 NGO

- フィジー：Women in Fisheries Network、LMMA Network
- バヌアツ：バヌアツ海事女性協会

これらの組織との連携により、ジェンダー配慮とコミュニティベースの活動を効果的に推進する。法人格の取得支援など活動内容について、案件開始時により詳しい活動計画を検討するのが望ましい。

(7) 連携調整メカニズム

本プロジェクトでは、両国合同調整委員会（JCC）に重要な連携パートナー（FAO、USP、SPC、関連 NPO、韓国大使館等）をオブザーバーとして招致し、まずは情報交換レベルから連携を開始する。JCC での定期的な情報共有を通じて活動の重複を回避し、可能な分野については研修プログラムの共同開催、調査研究の連携実施等の具体的な協調を図ることで、各機関の強みを活かしたシナジー効果の創出を目指す。

3-11. 環境影響配慮

(1) 環境カテゴリ分類

本プロジェクトは、国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2022 年 1 月）に基づき、**カテゴリ C**に分類される。本プロジェクトは影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断される。

(2) 環境影響の分析

1) 正の環境影響 本プロジェクトは以下の正の環境影響をもたらすことが期待される：

- 持続可能な沿岸資源管理の推進による海洋生態系の保全・回復
- 種苗放流（シャコガイ、サンゴ等）による生物多様性の向上
- 観光客参加型の環境保全活動による環境意識の向上
- コミュニティベース沿岸資源管理（CB-CRM）の普及による過剰漁獲の抑制
- MPA（海洋保護区）設立支援による重要生息地の保護

2) 潜在的負の環境影響と緩和策

- 種苗放流による生態系への影響：在来種の遺伝的多様性への配慮、適切な放流場所・時期・密度の設定、科学的モニタリングの実施
- 観光活動の増加による環境負荷：持続可能な観光の推進、環境収容力を考慮した活動計画、観光客への環境教育の徹底
- 養殖活動による水質への影響：適切な飼育密度の維持、餌の管理、排水処理の確保

(3) 環境社会配慮の実施方針

環境許認可 フィジー・バヌアツ両国の環境関連法規に従い、必要に応じて環境影響評価（EIA）や環境許可の取得を行う。特に、種苗放流や MPA 設立に関連する活動については、事前に両国の環境・水産関連当局との協議を実施する。

(4) ステークホルダーとの協議 環境保全に関する活動については、地域コミュニティ、伝統的権威、環境 NGO、学術機関等との十分な協議を行い、地域の環境価値と伝統的知識を尊重した実施を確保する。

本プロジェクトは環境保全を主目的の一つとしており、適切な環境配慮措置の実施により、太平洋島嶼国の海洋環境の持続可能な利用と保全に貢献することが期待される。

3-12. ジェンダー配慮

本プロジェクトでは、現地調査で確認された「伝統的権威を尊重しながらジェンダー平等を実質的に推進する」アプローチを採用する。具体的には、首長との丁寧な事前協議、既存女性グループの戦略的活用、「女性支援がコミュニティ全体の改善につながる」という説明方式により、急激な変化を避けながら着実な成果を目指す。形式的な女性参加率の数値目標設定よりも、女性（及び若者）の特性に配慮した実質的なエンパワーメントを重視し、水産業における伝統的な男女役割分担を理解した上で、女性が担う沿岸採集・無脊椎動物収集、水産加工・流通分野での技術向上と経済的地位向上を図る。

プロジェクト実施においては、現場の経験豊かなジェンダー関係 NGO (Women in Fisheries Network Fiji、バヌアツ海事女性協会等) からの継続的な助言・サポートを受け、女性カウンターパートとの密な調整を通じて、文化的文脈に適した実施方法を構築する。全指標において男女別・年齢別データ収集を実施するとともに、数値的な参加率だけでなく、女性の意思決定への実質的な参画度、能力向上の質的变化、経済的エンパワーメントの程度等を現地専門家との連携により多面的に評価し、太平洋島嶼国におけるジェンダー配慮のベストプラクティスとなることを目指す。

第4章 事前評価

本プロジェクトの実施妥当性について、DAC 評価 6 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性、整合性）に基づき、詳細計画策定調査で収集した情報に基づいて評価を行った。

4-1. 妥当性

評価：高い

本プロジェクトの妥当性は非常に高いと評価できる。その根拠として、政策整合性、受益者ニーズとの一致、開発課題への対応の適切性の観点から分析する。

(1) 政策整合性と国家優先課題との一致

フィジー・バヌアツ両国において水産業と観光業は最重要セクターである。フィジーでは観光業が GDP の 40%を占める一方、観光業界では魚介類の 30-50%が輸入品に依存している現状が調査で確認された。バヌアツではでも同様に観光業は GDP に大きな貢献をしており、同様に水産物の輸入依存が課題となっている。両国政府は水産業の輸入依存脱却を国家的課題として位置づけており、SDG14（海洋資源保護）も政策優先事項として掲げている。

フィジーの国家開発計画（2025 年～2029 年）では水産業と観光業の連携が明確に位置づけられ、バヌアツの国家開発計画（2016 年～2030 年）においても同様の方針が示されている。太平洋諸島フォーラムの 2050 年戦略においても、ブルーエコノミーの推進が地域共通の優先課題として掲げられており、本プロジェクトはこれらの政策と高い整合性を有している。

(2) 受益者ニーズとの一致

現地調査により、観光業界と漁業者双方から明確なニーズが確認された。観光業界では、リゾートホテルやレストランからの聞き取りから、鮮魚の供給を希望し実際に契約しているが供給が不安定であったり、品質そのものに課題（1-2 割が生食不可）あったりという課題が存在している。ホテル業界は品質（鮮度）と安全性を最重視し、価格についてはマーケットプライスでの買取りの姿勢を示しており、ニーズは高い。

漁業者側では、安定販売先確保、技術向上、組織運営能力強化のニーズが確認された。同一魚種の地域間での価格差もあり、品質向上と流通改善による収入向上の可能性を示している。ラウトカ漁業協同組合（138 人）、ビバ漁業協同組合等の既存組織からも、技術支援と市場アクセス改善への強いニーズが表明されている。

(3) ジェンダー配慮の適切性

水産業における女性の参加率が高い（フィジー沿岸漁業 51.2%、淡水漁業 93.6%が女性）一方で、既存調査では職業訓練受講者 94%が男性という格差もある。現地での聞き取りでは

そこまでの研修機会格差の意見はなかったが、一方で、家庭内やコミュニティ内における女性の役割に配慮した研修機会の提供（時間や場所）へのニーズは確認された。現地調査では、Women in Fisheries Network Fiji 等の女性支援組織からも女性への支援の必要性があげられ、同時に「伝統的権威を尊重しながらジェンダー平等を実質的に推進」している効果的な手法が確認され、それは本プロジェクトのジェンダー配慮方針にも組み入れられ合致する。

4-2. 整合性

評価：高い

整合性については、日本の開発協力方針、国内関連事業、他ドナー、地域機関との多層的な連携により、高い相乗効果と効率的なリソース活用が実現される。

(1) 我が国援助方針との整合性

対フィジー・バヌアツ国別開発協力方針の重点分野（経済発展に向けた基盤整備、脆弱性の克服）と一致し、PALM10 共同行動計画における「地場産業の発展の促進」にも直接寄与し、日本の太平洋島嶼国支援における重点課題であるブルーエコノミーの推進を具現化するものである。SDG14（海の豊かさを守ろう）の達成に向けた日本の国際公約とも整合しており、持続可能な漁業管理と海洋資源保護を通じた経済発展という国際的な枠組みとも合致している。JICA の先行案件であるフィジーSDG14 プロジェクト（2020 年～2025 年）やバヌアツ豊かな前浜プロジェクト（2006 年～2024 年）の成果を活用し発展させる位置づけとなっており、継続性と発展性を兼ね備えている。

(2) 国内関連事業との戦略的整合性

本プロジェクトは2か国で同一目標を共有するツイン・プロジェクトとして、特異かつ高い相乗効果を有する。両国間の経験共有・相互学習により、単独国実施では得られない比較分析と改善効果が期待される。

既存 JICA 事業との連携では、フィジーSDG14 プロジェクト（2020 年～2025 年）の水産関係者の能力向上成果、バヌアツ豊かな前浜プロジェクト（フェーズ 1～3、2006 年～2024 年）の CB-CRM 手法確立の経験を効果的に活用する。これらの先行案件で蓄積された技術・組織・制度面の知見を発展させることで、継続性と発展性を両立する。

(3) 他ドナーとの効果的な役割分担と協調

他ドナーとの連携では、明確な役割分担による効率的な協力体制が構築されている。

1) FAO との連携：「Farm to Fork」プロジェクトを水産業への展開の検討、食品安全基準制度の技術活用、流通・マーケティングの知見共有により、本プロジェクトの成果 2（水産食品の供給促進）を強化する。

2) 韓国との連携：マコンガイ海洋研究センター支援（2025 年～2028 年、350 万 USD）との相互補完的な役割分担が確立されている。韓国がハード面（施設改修・研究設備）を担当し、本プロジェクトがソフト面（研究者育成・技術普及・観光業との連携）を担当することで、重複を避けつつ相乗効果を創出する。

3) EU PEUMP との連携：USP-SAGEONS・SPC・SPREP・FFA が実施機関として運営するプログラム（2018 年～2025 年、4,500 万ユーロ）の教育・研修活動、沿岸漁業管理、生態系管理分野での協力により、人材育成と南南協力を促進する。

(4) 地域機関との戦略的パートナーシップ

USP-SAGEONS との戦略的パートナーシップにより、学術的専門性と太平洋地域のネットワークを効果的に活用する。研修プログラムの共同実施、調査研究活動の連携、太平洋島嶼国地域への成果普及において中核的な役割を果たす。

SPC との連携により、太平洋地域の技術ネットワークと専門知識を活用する。沿岸漁業管理、養殖技術、水産加工等の技術支援、他島嶼国への経験共有を促進する。

(5) NGO・市民社会との連携による社会的インパクトの拡大

Conservation International などの同テーマで活動する NPO との連携を検討する。MPA（海洋保護区）の設立・運営、エコツーリズムの開発において技術の情報交換・協力をする。

その他の現地 NGO との連携では、Women in Fisheries Network Fiji、バヌアツ海事女性協会等との協力により、ジェンダー配慮とコミュニティベースの活動を効果的に推進し、社会的包摂性を確保する。

(6) 政策レベルでの統合と制度化

両国において観光関連省庁（フィジー観光民間航空省、バヌアツ観光省・産業省）の JCC 参加により、政策レベルでの整合性が確保される。省庁間連携の制度化により、水産業と観光業の統合的発展が政策レベルで担保される。

4-2. 有効性

評価：高い（条件付き）

プロジェクトの有効性は高いと評価できるが、特定のリスク要因への適切な対応が成果達成の条件となる。

(1) 論理的整合性とインパクト・チェーンの妥当性

水産技術向上→品質改善→観光需要対応→収入向上という因果関係の論理は明確であり、現地調査でもその有効性が確認された。現地市場調査では、品質による価格差が実際に存在し（同一魚種でも地域により 20-25%の価格差）、品質向上による経済効果の可能性が実証さ

れている。季節的漁獲制限（グルッパー・ハタ類 6-9 月禁漁）が観光需要に影響している現状も確認され、養殖技術や代替魚種開発による安定供給の重要性が明確になった。

(2) 具体的成功事例の存在とモデルの実証性

複数の成功モデルが確認され、本プロジェクトの実現可能性を裏付けている。タバルアモデルでは、2016-2017 年開始のリゾートオーナー100%資金提供によるシャコガイ養殖と MPA 管理により、海洋生物の回復・水質改善を達成し、従業員 110 名中 99%が地元 4 コミュニティ出身、時給 6.30 から 9FJD（国内最高水準）の雇用を創出している。サイクロン対策によるクラム死亡率ゼロ達成など、技術的成果も確認された。

シガトカ川サファリでは、18 村落との環境配慮型ローテーション制ツアーにより、利益の 10-20%（30-50FD/人）を村落に配分し、環境保護と観光収入の両立を実現している。マナリゾートでは毎週金曜の海洋清掃アクティビティが観光客に人気で、自社農園で野菜・果物 20%を自給自足し、持続可能性と経済性を両立している。

(3) 市場需要の確実性と拡張可能性 観光業界から具体的で継続的な需要が確認された。調査対象のホテル・レストランでは、質の高い鮮魚を定期的に購入したいとの意向が表明され、環境保全活動を導入したいホテルも複数存在する。バヌアツでは、クルーズ船の運航再開（8 ヶ月ぶりに 8 月より運航、現在 4-5 隻来航、3,000-4,000 名の乗客規模）により観光需要の回復が確認され、地元産魚類への需要拡大が期待される。

(4) リスク要因と対応条件の特定

以下のリスク要因が考えられるため、これらへの適切な対応が成果達成の条件となる。

- 組織・人材面では、漁業者の個人・家族経営的気質によるコンスタントな供給の困難さ、ラウトカ漁業協同組合（2022 年設立）など新しい組織の運営能力不足、政府側の技術力の高い職員の不足が課題である。バヌアツでは地震被害により政府機関が 4 か所のオフィスに分散しており、連携体制の構築が必要である。
- 自然・制度面では、気候変動による漁業・観光業への影響、環境ライセンス等の政府承認手続きの遅延リスクがある。社会・文化面では、コミュニティ活動やジェンダー取組における伝統的権威との調整が必要である。これらは外部条件としてモニタリングしていく必要がある。

4-3. 効率性

評価：中程度（または条件付きで高い）

効率性については、既存リソースの活用可能性が高い一方で、地理的制約と組織的課題への対応が効率性向上の条件となる。

(1) 既存インフラとパートナーシップの効果的活用

既存インフラの活用により高い効率性が期待される。フィジーでは、ラウトカ漁港、同漁港に設置された氷製造機、全国4地域（西部、東部、中央、北部）の水産支局ネットワークを活用できる。バヌアツでは、過去の「豊かな前浜プロジェクト」で蓄積されたCB-CRM（コミュニティベース沿岸資源管理）の知見と経験、既存のコミュニティ組織を活用可能である。

また先行事業からつづく地域機関との連携により、少ない予算での効果的实施が期待される。USP-SAGEONSとの戦略的パートナーシップでは学術的専門性と地域ネットワークを活用でき、SPCの水産部門からは沿岸漁業管理、養殖技術、水産加工等の技術支援を受けられる。

(2) 実施期間と段階的アプローチの適切性

5年間の実施期間は、組織運営能力向上と技術移転に適切である。段階的アプローチにより、最初の6か月での詳細調査と計画策定、その後の本格実施という流れで、リスクを最小化しながら成果を確保できる。両国での同時実施により、相互学習と経験共有による相乗効果も期待される。

(3) 制約要因と効率性向上の条件

以下の制約要因は、効率性に負の影響を与える可能性がある。

- 地理的制約として、島嶼国特有の移動コスト負担、バヌアツでは国内航空便の信頼性が低く他島への移動が困難という課題がある。組織的制約として、2か国に分散配置される専門家間のコミュニケーション課題、バヌアツでは政府機関が分散している状況（新建物への統合移転予定）がある。
- 技術・組織面では、協同組合の運営能力強化に要する時間、技術移転の定着に必要な人材の継続性確保が課題である。これらの制約要因への対応策として、プロジェクト開始後3か月での詳細調査による活動計画策定を通じた選択と集中が効率性向上の鍵となる。

4-4. インパクト

評価：高い

本プロジェクトは多層的かつ長期的なインパクトを創出する可能性が高く、特にSDG達成、社会経済発展、地域波及効果の観点から高い評価ができる（見込み）。

(1) SDG14 達成への直接的貢献

本プロジェクトは、SDG14「海の豊かさを守ろう」の主要ターゲット達成に直接的に貢献する。特にSDG14.2（海洋及び沿岸の生態系の持続的な管理と保護）、SDG14.4（科学的な管理計画の実施による水産資源の回復）、SDG14.7（小島嶼開発途上国の海洋資源の持続的利用

による経済的便益の増大)、SDG14.b (小規模・沿岸零細漁業者に対し、海洋資源及び市場へのアクセスを提供) の達成に寄与する。

本プロジェクトで実証されるタバルア島のシャコガイ養殖とリゾート連携による MPA 管理モデルや、持続可能な水産慣行 (伝統的 Tambu 区域と現代的 MPA 管理の統合、科学的根拠に基づく資源管理、種苗放流による生物多様性向上) が、海洋生態系の保全と持続可能な利用のバランスを実現する具体的な実践例となる。

(2) 社会経済インパクトの多面性

収入・雇用面では、漁業協同組合の収入安定化により、タバルア島リゾートで確認された時給 6.30 から 9FJD (国内最高水準) レベルの雇用創出が期待される。これら観光業界における雇用創出は女性の経済参画を促進し、女性が担う沿岸採集・無脊椎動物収集 (高価値商品) の市場価値向上、水産加工・流通分野での技術向上支援により、経済的地位向上が見込まれる。

食料安全保障面では、地産地消の促進により輸入依存度の低減、安全で新鮮な水産物の安定供給、コミュニティの栄養状況改善が期待される。地域活性化では、エコツーリズムによる村落経済活性化、観光客参加型の環境保全活動による啓発効果、地域産品・土産物の付加価値向上が見込まれる。

(3) 太平洋島嶼国への波及効果と地域インパクト

USP、SPC との戦略的連携により、両国で構築された水産ブルーエコノミーモデルを他太平洋島嶼国へ移転する体系的なメカニズムが構築される。これにより、類似の課題を抱える小島嶼開発途上国 (SIDS) への技術移転、南南協力による知識共有、地域機関を通じた政策提言により、太平洋地域全体の持続可能な海洋開発モデルとして機能することが期待される。

(4) 長期的な制度・政策インパクト

プロジェクトで開発された水産ブルーエコノミーモデルが実効性を実証した場合、両国の将来の国家政策 (2035 年~2040 年の開発計画) に戦略として採用されることで、一時的な事業を超えた制度的な持続性と拡張性が確保される。つまり、フィジーの国家開発計画、バヌアツの国家開発計画、太平洋諸島フォーラムの 2050 年戦略に組み込まれることでシナジーを発揮し、地域レベルでの政策統合と長期的なインパクトの実現が期待される。

4-5. 持続性

評価：中程度 (今後の成果に期待)

持続性については、複数の側面で良好な基盤が存在する一方、組織的持続性と財務的持続

性の確保が今後の成果に依存する。

(1) 政策・制度面の持続性

政策面では、水産業・観光業ともに両国の国家方針として長期継続が見込まれる。フィジー国家開発計画（2025 年～2029 年）では水産業と観光業の連携が明確に位置づけられ、バヌアツ国家開発計画（2016 年～2030 年）においても同様の方針が継続されている。両国政府の政策担当者から、ブルーエコノミー開発の優先継続への明確なコミットメントが表明されている。

制度面では、両国とも水産・観光関連省庁の JCC 参加により、省庁間連携の制度化が図られる。フィジーでは水産林業省・観光民間航空省、バヌアツでは水産海洋海事省・観光省・産業省の連携体制により、政策レベルでの制度的持続性が確保される。

(2) 技術・組織面の持続性と課題

技術継承体制では、USP との戦略的パートナーシップにより、学術的基盤を活用した継続的な技術支援体制が構築される。タバルアモデル等の既存成功事例の継続性も確認されており、技術的な基盤は良好である。

組織面では、両国の水産行政機関の継続性は高いが、技術力の高いスタッフの育成・定着が課題である。フィジー水産林業省の総職員 310 人の内、プロジェクト関連部署に 180 名程度が所属するが、専門技術を持つ職員は限定的である。バヌアツでは水産局職員 69 名の内、技術関連部門 34 名の能力強化が持続性の鍵となる。

(3) 財務面の持続性と収入源の多様化

収入源の多様化により財務的持続性の基盤が構築される。観光業界からの安定需要では、ホテル・レストランとの長期契約による安定収入、品質向上による価格プレミアムの獲得が期待される。エコツーリズムによる追加収入源では、観光客参加型の環境保全活動、地域産品・土産物販売、ガイド料等の多様な収入機会が創出される。

既存インフラの活用により、初期投資コストの削減と運営費の効率化が可能である。民間セクターとの連携により、ホテル・リゾート施設からの投資や技術提携も期待される。

(4) 持続性確保の条件と課題

持続性確保のためには以下の条件への対応が必要である。

- 組織的持続性では、漁業協同組合の自立的運営能力の確立（過去の失敗教訓を踏まえた慎重な組織化）、組織改編・職員異動への対応システムの構築、後継者育成計画の策定が重要である。
- 技術的持続性では、Training of Trainers (TOT) 方式による技術移転の定着、マニュアル・ガイドライン等の文書化、定期的な技術更新・研修システムの構築が必要で

ある。

- 財務的持続性では、具体的な持続的水産観光連携モデルの形成、多様な収入源の確保、適切な価格設定と品質管理体制の確立が前提となる。

4-7. 結論

6 項目評価の結果、本プロジェクトは極めて高い実施意義を有することが確認された。特に、具体的な成功事例の存在とレプリケーション可能性、明確で継続的な市場需要、多層的で効果的なパートナーシップ、2 か国同時実施による相互学習効果が主要な強みとして挙げられる。

一方、組織化プロセスや持続性確保については、過去の教訓を踏まえた慎重なアプローチが必要であり、段階的な実施、継続的なモニタリング、適切なリスク管理が成功の鍵となる。特に、技術移転の定着、組織運営能力の確立、財務的持続性の確保については、プロジェクト期間を通じた体系的な取組が重要である。

第5章 団長所感

本プロジェクトは、先行する SDG14「海の豊かさを守ろう」プロジェクト（2020 年～2025 年）で取り組んだ水産資源管理や漁民の生計向上の経験を基に、観光関連産業との連携を強化することにより、持続的な水産業を促進し、プロジェクト対象コミュニティの生計向上を図るものである。フィジーにおいては、成果 1 で人材育成、成果 2 でラウトカ漁業協同組合を中心とした魚の集荷・品質管理と加工の能力向上、リゾート施設があるママヌザ諸島・コーラルコースト地域等へ、高鮮度かつ安定した量の水産物を定期的に供給する。成果 3 では、水産省と USP が進めるタバルアモデルを同じくママヌザ諸島のリゾート施設へ展開する。

本調査を通じた所感と実施上の留意点を以下の通り残しておきたい。

① プロジェクト対象規模の明確化とインパクト

本調査においては、基本的なプロジェクト方針及び内容についてフィジー政府と合意できているが、各活動の詳細や対象者の規模感などについては、関係者を含めて合意ができた訳ではない。但し、タバルアモデルに関心のリゾートホテルのリストや、ラウトカを拠点とした漁業者グループの情報など、活動の手がかりとなる情報は水産省や観光省が有しているため、プロジェクト開始後、早い段階で各活動の関係者に広く周知し、各活動の規模感を明確にする必要がある。

特に、技術協力プロジェクトでよく行われる「プロジェクトではモデルを確立し、他地域への展開は先方政府で」というアプローチは、実施機関の実施体制が盤石な場合は適切

であるが、フィジーのように実施機関の予算も職員の数も限定的な場合は、パイロット活動やモデル確立で終わるのではなく、プロジェクトの協力期間中にしっかりと規模感を持ってインパクトを出して行く必要がある。

② 他プログラム・他機関との連携

本プロジェクトで取り組む活動内容については、水産省や他機関でも類似の活動実績がある。成果3で取り組むリゾートを拠点とした沿岸コミュニティも巻き込んだ水産資源管理「タバルアモデル」は、もともと水産省とUSPによる取り組みであり、今後、水産省の年度計画（Annual Development Plan）にも組み込まれる予定である。観光省等もエコツーリズムや観光資源としての水産資源管理については関心が高い。また、FAOは「Farm to Fork」という農民と外食産業を繋げ、安心・安全な食材をコンスタントに供給する仕組み作りを行っており、今後「Hook to Fork」という構想も持っているようである。また、韓国政府はマコンガイ島の海洋養殖研究施設の施設改修と貝類養殖の研究を計画している（2025~2028年USD3.5百万）。これらの先方政府の計画や他ドナーの知見・計画や先行する活動などとも意見・情報交換を行い、うまく連携を図っていければ、上記の規模感も出しやすくなると思われる。

③ 協力隊との連携

本プロジェクトは活動が多岐にわたることもあり、3名（フィジー常駐は実質2名）の専門家で対応するには限界があるため、上記の他プログラムとの連携やUSP等のローカル専門家の活用も進めつつ、協力隊員の連携も図っていけると良いと考える。プロジェクト活動の広がりを持たせるというだけではなく、協力隊員にとっても技術協力専門家からの学びの機会が得られるという利点もあり、これは急激に減少している水産業分野の専門家人材の育成にもつながると思われる。

④ 2か国（フィジー、バヌアツ）を対象とする意義

本プロジェクトはフィジーとバヌアツの2か国を対象とし、同じ上位目標、プロジェクト目標、成果を共有する。但し、両国における水産業及び観光業の発展度合い、実施機関のキャパシティ、現場のニーズも異なるため、一つのプロジェクトとしての統一感は保ちつつ、各国の現状に合わせて活動を進めて行く必要がある。

また、先行プロジェクトでも行っていたように、両国間の情報共有・技術交換・現地研修など、双方の強みをお互い学び合う場を定期的に設けることにより、双方の活動がより意義の高いものになることを期待する。